

# はじめに



(財) 地球環境戦略研究機関  
理事長・所長 森島昭夫

地球環境戦略研究機関(IGES)が発足して、2年が経過した。各プロジェクトは3年間を第1期の研究期間としているので、現時点では、すでにプロジェクト研究の折り返し点を過ぎて、まとめの段階に入っているわけである。このため1999年度の年報は、研究成果をまとめるまでに至る経過報告を中心としたものとなっている。

1998年度のIGES年報第1号においては、各プロジェクトとも研究活動を開始したばかりで、戦略研究の研究課題や戦略提言のターゲットをどこに設定するかなどについて模索している有様が報告されていた。1999年度の本号においては、ほとんどのプロジェクトが本格的に軌道に乗っている状況をご報告できることを喜んでいる。本号において、いまだ確定的な成果の見通しを明確に示すことができなかつたかに見えるプロジェクトについても、その後、2000年のプロジェクト最終報告あるいは政策提言に向けて着々と取りまとめが進められているもの信じている。

プロジェクト研究第1期の中間年にあたる1999年には、各プロジェクトともそれぞれ実質的な研究成果について討議する国内外でのワークショップやセミナーを開催した。すでに研究成果を取りまとめて出版したものもある。気候変動プロジェクトでは、京都メカニズムについて、ワークショップやセミナーを通じて多数の研究成果を外部に発表してきたが、特に共同実施(AIJ)については、米国エネルギー省のディクソン氏が1998年10月から4ヶ月間IGESに滞在して英文のThe U.N. Framework Convention on Climate Change Activities Implemented Jointly (AIJ) Pilot: Experiences and Lessons Learned (ed. by R. Dixon), を編集し、クルーワー出版社からIGESシリーズ第1号として出版した。また、新発展パターンプロジェクトでも、研究会の成果をまとめて、和文のIGESシリ

ズ第1号として「21世紀の環境と新発展パターン」を中央法規出版(株)から出版することができた。なお、本書について英訳のうえ、クルーワー出版社から英文シリーズ第2号として出版する準備が進められている。このほか環境ガバナンスプロジェクトでとりまとめた「企業の環境ガバナンス」、さらに、環境教育プロジェクトでアジア各国から集めた環境教育の実情に関する報告書を出版する作業も進行中である。以上、若干の例を挙げたが、IGESの研究活動は2年目に入って目に見える実質的な成果をあげつつある。各プロジェクトのプロジェクトリーダーを初めとするすべての研究員が、IGESの創成期にあたって懸命な努力を傾注していることに心から感謝する次第である。

IGES全体の活動としては、1998年度年報で予告したように、1999年9月に気候変動に関する政府間パネルの国別温室効果ガスインベントリープログラムタスクフォース技術支援ユニット(IPCC/TSU)がIGESに設置され、正式に活動が開始された。また、1999年10月には北九州市の全面的な支援を得て北九州事務所を開設した。1999年6月には湘南国際村で、「地球環境変動に関する人間社会的研究者による1999年公開会合」を主催し、国内外から300人を超える研究者の参加を得た。

総じて言えば、IGESは発足以来2年間で、予期以上の成果を挙げつつあると自負している。すでに2001年以降の第2期のプロジェクト形成の作業にも着手しているが、2000年度末において第1期の最終結果をどのような形で世に問うかによってIGESの声価が定まるものと考えて、2000年度の活動をより充実したものとする所存である。

森島昭夫



# IGES 1999年度 年報

1 アジア太平洋地域の経済動向と環境問題	7
2 1999年度の事業活動	
I 概 観	13
II 戰略研究プロジェクトの実績	
A. 気候変動プロジェクト(CC)	15
B. 都市環境管理プロジェクト(UE)	19
C. 森林保全プロジェクト(FC)	22
D. 環境教育プロジェクト(EE)	26
E. 環境ガバナンスプロジェクト(EG)	29
F. 新発展パターンプロジェクト(NDP)	33
III IPCC／TSUの活動状況	35
IV 人材開発プログラムの進捗状況	38
V その他の活動	
A. 「地球環境変動に関する人間社会的研究者による1999年公開会合」の開催	40
B. 「IGES地球温暖化対策オープンフォーラム」の開催	42
C. 「地球温暖化国内対策の協力に向けた日独政策対話会合」の開催	44
D. エコアジアへの貢献	45
E. IGESからの情報発信	46
F. 主なワークショップ・シンポジウムから	
i 「CDM国際ワークショップ—国際協力メカニズムによるアジアでの温室効果ガス削減機会の向上を目指して—CDMの可能性と障壁」の開催	47
ii 「IGES／NIES アジア太平洋地域の温室効果ガス・インベントリーに関するワークショップ」の開催	49
iii 「"アジア太平洋環境大臣会議 in 北九州"プレシンポジウム」の開催	50
iv 「第3回アジア太平洋地域森林保全戦略国際ワークショップ」の開催	52
v 「アジア太平洋環境教育地域ワークショップ」の開催	53
vi 「アジアの環境ガバナンス・国際シンポジウム」の開催	55
vii 「日米環境フォーラム：アジア太平洋地域の環境に配慮した新たな発展パターンを求めて」の開催	57

VI 北九州事務所の開設	58
VII 「IGES専用研究施設」の建設準備	59
VIII 賛助会員との交流—「賛助会員勉強会」開催状況—	60

## 資料編

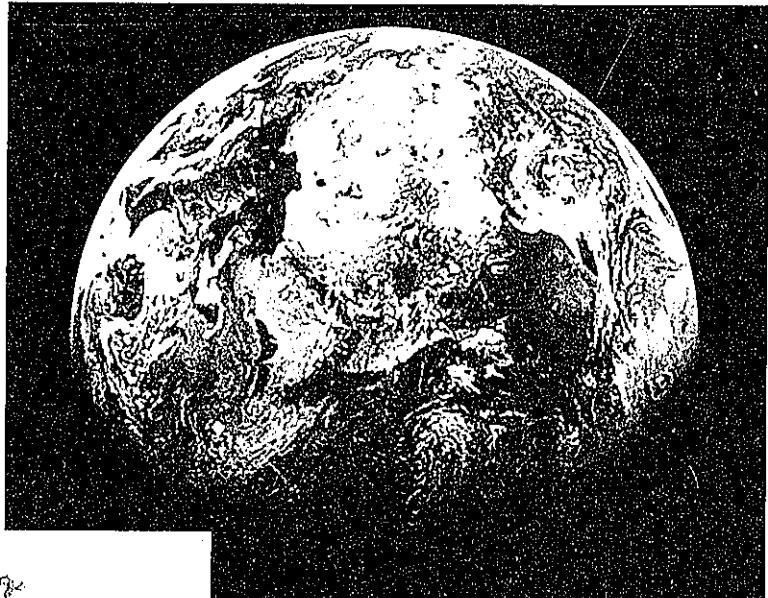
◆ プロジェクト研究成果一覧	63
◆ 財務諸表	79
◆ 組織	
i 理事・評議員・顧問・参与・研究諮問委員	84
ii 研究職員・事務職員	90
iii 署名機関一覧	92
◆ 地球環境戦略研究機関寄附行為	93
◆ IGESニュースレター	99

この「IGES 1999年度年報」は1999年4月1日から2000年3月31日にわたる地球環境戦略研究機関(IGES)の活動をまとめたものである。

☆ 文中の肩書きはいずれも当時のものを使用した。

# 1

# アジア太平洋地域の経済動向と環境問題





# 1 アジア太平洋地域の経済動向と環境問題

## I. アジア太平洋地域における経済趨勢とそれらが環境に与える影響

1997年の東アジアに端を発した通貨危機はアジア太平洋地域の経済に多大な損失を与えた。東南アジアの平均経済成長率は1997年の4.0%から1998年にはマイナス6.9%に、NIES諸国では6.0%からマイナス1.4%にそれぞれ落ちこんだ(アジア開発銀行1999)。通貨切り下げは相当な消費者物価のインフレを招き、1998年のインフレ率は東南アジアで21.0%、南アジアで13.0%となった(同)。同地域の経常収支はその後持ち直したもの、これは主に外貨の流出と輸入制限に負うところが大きい。

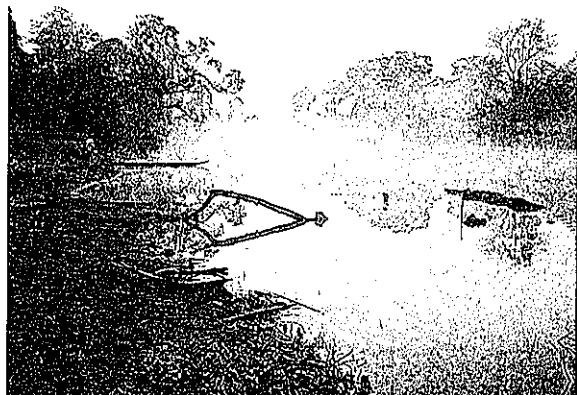
急激な景気後退からの回復は1998年後半に始まった。実質成長率、外貨準備、インフレ率、株式市場など主要経済指標が1999年になって地域全体の経済が回復の兆しにあることを表していた。アジア地域の輸入が量、額とも過去最大に縮小したなかで、通貨安と好景気の欧米諸国からの強まる需要拡大の影響で、アジアの輸出は1%伸びている(Review Publishing Company 2000)。1998年に15%落ち込んでいた地域内貿易も2%伸びた(同)。

景気回復は国々の間で差がありしかもその勢いは弱いとはいえ、世界銀行は2000年に最も急成長する地域として東アジアを挙げている(世界銀行1999a)。

東アジアの通貨危機は地域の暮らしの実質上すべての面に影響を与えた。環境もまた例外ではない。世銀の報告書によると通貨危機と環境危機には共通原因があった一どちらも保護防衛策、方針、管理・監督などを考慮せずに急成長を追い求めた結果である(世界銀行1999b)。同報告書はまた、通貨危機が環境に与えた長期的および短期的影響を次のようにまとめている。

短期的には景気後退で都市部の交通渋滞が緩和され、工場からの汚染物質の排出が減ったので大気汚染は減少したと報告された。しかし、景気後退が都市の大気の質を高めたというプラスの効果は一時的なものである。

一方、通貨危機は農村部の貧しい人々の暮らしに最もマイナス影響を与えた。彼らは輸出収入に頼って生計を支えるために、生産性の低い土地での森林の伐採、漁業、採鉱などを行い、もともと脆弱な生態系により一層ダメージを与えてしまった。

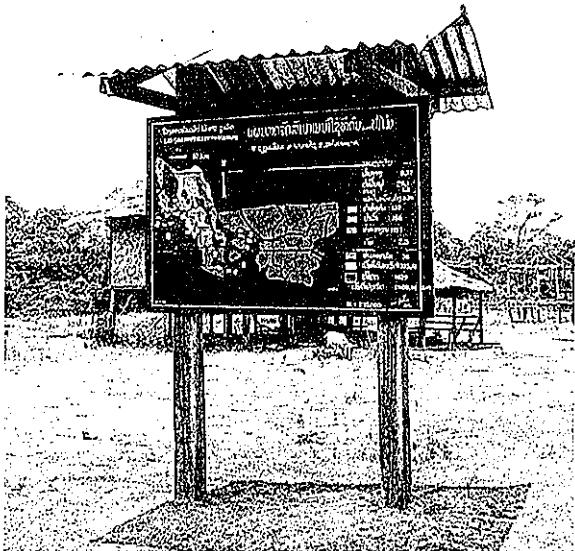


乾季で水量の減った河(ラオス南部)

さらに、工場や自治体が環境保護関連施設の稼働を削減し、未処理の産業排水、固体廃棄物、廃棄物の不法投棄、などが増加した。国によっては予算削減のため環境保護政策自体の存続が危うくなったところもある。

東南アジアの通貨危機が起るまでは、経済成長の利益が環境政策の向上に結びついていることが明確だった。ところが通貨危機以降この傾向の逆転が見られた結果、環境無視の傾向が増加するかもしれない。

東南アジア諸国は景気回復プロセスにおいて、自国の発展規範を環境の持続可能性を念頭に置いたものに移していくしかなければならないし、また、よりクリーンでグリーンで健全な経済発展の基盤を築いていかなければならぬ。



村の土地利用図(ラオス南部)

## II. 新しい発展パターンへの移行に必要な基本要素

### A. 景気回復プロセスは発展パターンを変える良い機会である

景気回復対策の計画や実行プロセスは、よりクリーンでよりグリーンでより健全な経済発展の実現の機会を、多く提供することとなる。地域ごとの状況に配慮した戦略的環境投資や先進国と途上国間の連携強化を通じたインフラの構築や民間と公共組織間のパートナーシップ作り、などによって経済の活性化を図ることが非常に重要なところとなる。

### B. エコ・テクノロジー / エコ・インベストメント：戦略的環境投資とインフラ構築

途上国ではエネルギー、淡水、森林等の環境資源の持続可能な利用が持続可能な開発を実現するための鍵となっている。

水資源に関しては雨水利用や貯蔵施設、効率の良い水利用技術、源流森林など水源の保護はもとより水供給システムの多様化や水処理技術の向上が推進されるべきである。

途上国で持続可能なエネルギーを確保することに関しては、バイオマス、風力発電、太陽光発電など再生可能なエネルギー源を利用することが重要になってくる。加えて、公共交通機関の省エネルギー化はもとよりエネルギー保全や高効率化への投資が推進されるべきである。

このような環境投資やインフラ構築は「環境効率化」に貢献し、その結果今後ますます高い環境についての基準が要求され続けるであろう国際市場での競争力が促進されることになる。

しかし、多くの途上国では地域の大気汚染、ごみ処理、燃料にする薪炭などの天然資源不足などの問題はも



寺へ寄進する村人(ラオス北部)

より安全な飲み水の確保といった類の問題の方がより緊急の対応を要している。これらの国では、地球温暖化など地球規模の環境問題に対する政策の優先順位は低い傾向にある。また、これらの国では投資のための資金や技術力が不足している。従って結果的には地域の環境の向上や経済発展にも結びつく、国際基金や技術を導入するための新しいアプローチが必要である。

改善を達成する可能性の1つは、その地域の環境問題と地球規模の環境問題を同時に扱い、政策の効率化を図り、資金と技術の新しい流れを作ることである。例えば、エネルギー効率の向上は、主要な温室効果ガスの1つである二酸化炭素排出を減らすだけでなく地域の大気汚染を減らすことにつながる。現在、国際的に議論されている京都議定書のCDM(注)はこの観点から計画・実行することができる。地球と地域の環境問題と地域の経済発展を同時に扱うという新しいアプローチは、効果的な環境政策の改革や政策目的の統合を導入することによって実現すべきである。

### C. エコ・パートナーシップ：民間と公共のパートナー作り

景気回復プロセスで持続可能な発展を実現させるための重要な要素の一つが、民間と公共のパートナー作りである。第1期エコアジア長期展望プロジェクトレポート(エコアジア1997)で提案された4つのコンセプトの一つ「エコ・パートナーシップ」は、政府だけでなく企業、NGO、国内・地域内および国際社会の行政主体などを含む各セクター間の情報交換や協力を強化する活動と定義されている。エコアジアはパートナーシップに5つの経路を設けた。a)国家間の経験の交換、b)企業間の経験の



焼畑地(ラオス南部)

(注)：詳細は47頁「CDM国際ワークショップ—国際協力メカニズムによるアジアの温室効果ガス削減機会の向上を目指して—CDMの可能性と障壁」の開催(注1)参照

交換、c)NGOの関与、d)地方自治体間の経験の交換、そして、e)2国間および他国間援助プログラムの調整のための共同活動、である。

エコパートナーシップの良い例はBOT(Build-Operate-Transfer)計画(注)に基づいた直接的投資によるクリーンインフラ開発である。近年プロジェクト予算化されたBOT計画が途上国、それも特にアジア諸国のインフラ整備に使われている。

アジア開発銀行の予測によると、アジアのインフラ開発にかかる総費用は1兆ドルを越え、その半分は民間から出ることになっている(アジア開発銀行1999)。このように民間セクターと政府間の協力体制を強化する経済計画をうまく策定することが、ガス、電気、上下水道などの都市インフラ開発にとって重要なのである。アジアの国々は民間資金調達を活性化するための法制化を進めている。例えば中国では、1995年に「中外合资經營企業法施行規則」や、1997年の中国の外で行われる「外国投資家による中国向けプロジェクトファイナンスに関する仮管理手続令」など、数々の法を制定している。

### III. リオ+10会合に向けて

2002年には1992年の地球サミット10周年を記念する国連によるアジェンダ21の包括的レビュー会合(リオ+10会合)の開催が予定されている。この会合では、1992年ブラジルのリオデジャイロで開かれた地球サミットで採択された、持続可能な発展のための地球規模の行動計画であるアジェンダ21の成果を検討し、評価することになっている。この会議は、21世紀の環境や開発問題が政府高官によって総括的に話し合われる初めての会議であり、政治的な勢いを結集することが期待されている。

リオ+10の会合では、これまでの経済発展パターンを21世紀型の新しい持続可能な発展パターンに移行する方法が話し合われる。これは、アジア太平洋地域諸国が地球環境をより持続可能なものにするための、具体的なメッセージを宣言する良い機会になるであろう。

21世紀国際社会の環境と発展の未来を左右する факторの1つがアジア太平洋地域の発展パターンだということを考慮すると、アジア太平洋地域は、リオ+10会合の成功に向けて積極的な役割を果たさなければならないといえる。また、準備プロセスに明確な影響を与るために、リオ+10会合をこの地域で開催することを考えてもよい。

(注) : BOT : 民間資本によって発電所などを建設し(Build)、一定期間運転し(Operate)、資本の回収後に無償移管(Transfer)する方式

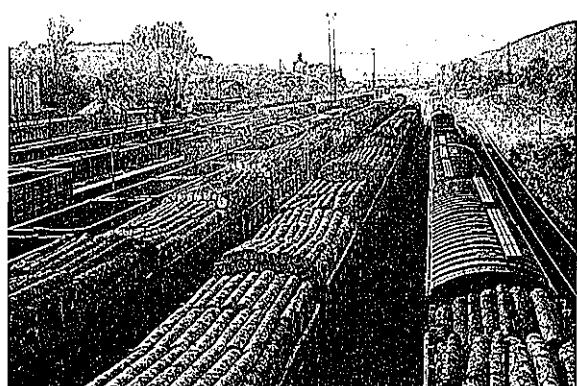
この様な考えを踏まえた上で、リオ+10会合で有意義なインプットをするためには、アジア太平洋地域諸国は今後協力し、あらゆる努力を払っていかなければならぬ。またリオ+10会合の準備に当たっては、

- 1) 途上国の要求を反映することの重要性
- 2) 持続可能な開発の戦略的取組みを反映させる必要性
- 3) 環境、社会、経済的要因の関連とバランス
- 4) 政府、行政、民間企業間のパートナーシップの強化を考慮すべきである。

### 【資料】

アジア開発銀行 1999.	<i>Asian Development Outlook 1999, Asian Development Bank</i>
エコアジア 1997.	<i>A Long-term Perspective on Environment and Development in the Asia-Pacific Region, 1997.</i>
Review Publishing Company 2000.	<i>Far Eastern Economic Review Yearbook Asia 2000, Review Publishing Company Ltd., Hong Kong</i>
世界銀行 1999a.	<i>Annual Report 1999, World Bank</i>
世界銀行 1999b.	<i>Environmental Implications of the Economic Crisis and Adjustment in East Asia, Discussion Paper Series No. 1, World Bank</i>

(松下和夫)



国境付近で中国へ輸送される丸太(ロシア沿海州)



# 2

## 1999年度の事業活動





## 2 1999年度の事業活動

### I. 概観

第1期戦略研究プロジェクト(1998年度～2000年度)の第2年度である1999年度は、試行錯誤の中で推移した初年度の経験を生かし、活動全般のより一層の効率化・円滑化を図ることに留意して事業活動を行った。

#### 1. プロジェクトの研究活動

1998年度にスタートした6つのプロジェクトは、初年度の研究成果を踏まえて、最終的な研究成果に結びつく着実な研究活動を行った。

気候変動プロジェクトは、京都メカニズムの具体的な実施方法に関する研究を継続して行い、その成果を「気候変動枠組み条約第5回締約国会議(COP5)」、「科学上および技術上の助言に関する補助機関会合(SBSTA)」などの国際会議・国際ワークショップの場で発表した。また、研究成果を日本の政策決定に反映させることをめざして、COP5前後に4回の論点分析・報告セミナーを開

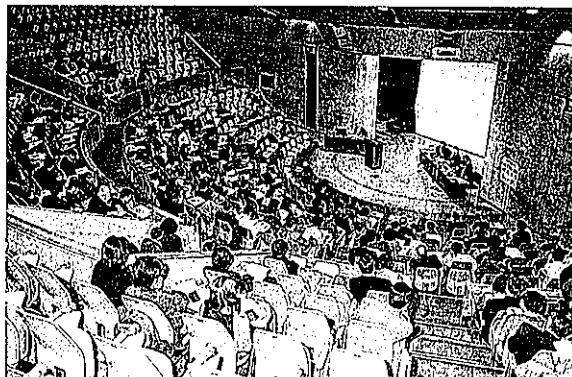
合」に貢献するために、循環型社会の実現などをテーマとする6回シリーズの「アジア太平洋環境大臣会議 in 北九州」プレシンポジウム」をスタートさせた。

森林保全プロジェクトは、4つのサブチームが昨年度に引き続いてフィールド調査などを行ったほか、1999年9月に「第3回アジア太平洋地域森林保全戦略国際ワークショップ」を開催して、最終的な森林保全戦略策定に向けた有益な議論・意見交換を行い、戦略策定手順や基本的な方向性について合意した。

環境教育プロジェクトは、アジア太平洋地域の36の国と地域の環境教育の現状や方向性を分析して「アジア太平洋環境教育地域戦略」案を作成し、1999年12月にバンコクで開催した「アジア太平洋環境教育地域会合」において詳細に検討した。今後、これにさらなる修正を加え、最終的な地域戦略をとりまとめる予定である。

環境ガバナンスプロジェクトは、初年度の中国、インド、タイ、日本の4ヶ国にバングラデシュ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、韓国の5カ国を加えた9ヶ国においてカントリースタディを実施した。また、カントリースタディと並行して、「貿易と環境」「経済成長と環境」「環境安全保障」についても、メリーランド大学や上智大学の研究者の協力を得て調査を行った。

新発展パターンプロジェクトは、各プロジェクトの研究成果を既存の国際政策協議プロセスに反映させるために、1999年9月に開催された「エコアジア'99(アジア太平洋環境会議)」や2000年2月に開催された「G8大臣会合専門家会合」などをターゲットとして、他の研究プロジェクトと協調して報告書の提出や基調講演等の発表を行った。



シンポジウム「アジアの環境ガバナンス」(上智大学)

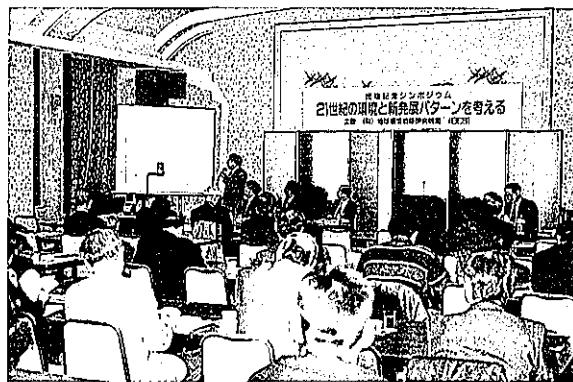
催したほか、地球温暖化に関心を有する企業人・研究者・市民が自由に議論を戦わす「IGES地球温暖化対策オープンフォーラム」を開催した。

都市環境管理プロジェクトは、前年度に引き続き、中国、韓国、インドネシア、日本の諸都市についてケーススタディを継続するとともに、各都市間で共通する交通環境問題や水資源管理など横断的テーマについての研究を行った。また、2000年9月に北九州市で開催される「ESCAP(国連アジア太平洋経済社会委員会)環境大臣会

#### 2. 研究成果の具現化に向けた活動

1999年6月に「地球環境変動に関する人間社会的側面研究者による1999年公開会合」という大規模な国際会議を開催したほか、「地球温暖化国内対策の協力に向けた日独政策対話会合」などのタイムリーなテーマのフォーラムを開催し、地球環境戦略研究機関(IGES)の認知度の向上と影響力の強化を図った。

特に、「気候変動枠組み条約第6回締約国会議(COP6)」に向けて、京都議定書で日本が国際公約した



出版記念シンポジウム「21世紀の環境と新発展パターンを考える」

目標数値達成のための国内制度のあり方について企業人、研究者、市民などが参加して議論し、政策決定に反映させることを目的として開催した「IGES地球温暖化対策オーブンフォーラム」は注目を集めた。

このほか、エコアジアなどの国際会議に積極的に参加し、各プロジェクトの研究成果の普及に努めた。

### 3. 地球環境問題に取り組む人材育成活動

人材開発プログラムは、今後市場規模が爆発的に拡大することが予測されるインターネットを利用した教育システム「e ラーニング」を実施手法の中核にすることとし、2000年6月の完成をめざして、IGES独自のシステム開発に着手した。

また、国連大学(UNU)、国連訓練調査研修所(UNITAR)などが開催した人材開発のためのワークショップに積極的に参加・協力したほか、1999年9月にLEADインターナショナル、LEADジャパン(注)との間でインターンの受け入れについての協定を結んだ。

### 4. IGESの研究成果や地球環境問題に関する情報の発信

1998年度に引き続いて、ホームページ、ニュースレターなどを通じて、IGESの活動状況や世界の地球環境問題に関する情報を発信したほか、アジア13カ国の研究機関・研究者等に依頼して収集した「1999年アジアの環境重大ニュース」を公表した。

また、1999年10月にクルーウー出版社からIGESブックシリーズ(英語)の第1弾として "U.N. Framework Convention on Climate Change Activities

(注): LEAD (Leadership for Environment and Development) 環境保全と経済発展の調和の実践に取り組む次世代のリーダー育成と人的ネットワークの形成をめざす社会人向けプログラム。

Implemented Jointly (AIJ) Pilot: Experiences and Lessons Learned (ed. by R. Dison)"を、99年11月に中央法規出版(株)からIGES地球環境戦略研究シリーズ(日本語)の第1弾として「21世紀の環境と新発展パターン」を刊行した。

## 5. その他の重要な活動

### I 新しい研究ユニットの設置

1998年の「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第14回全体会合」でIGESに設置されることが決議された「国別温室効果ガスインベントリープログラム・タスクフォース技術支援ユニット(IPCC/TSU)」が、1999年9月から本格的な活動を開始した。

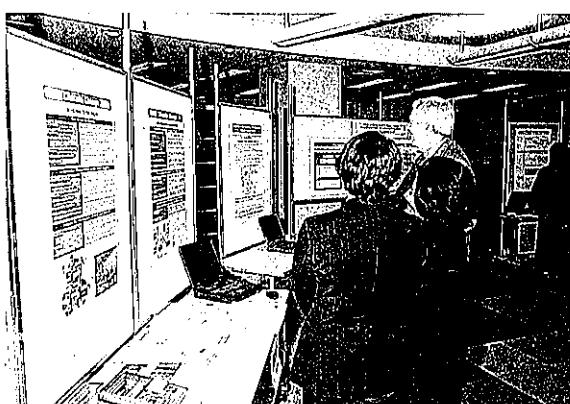
### II 新しい研究拠点の設置

1999年10月に、北九州市の全面的な支援によりIGES北九州事務所を開設した。北九州事務所では都市環境管理プロジェクトとの連携の下、北九州地域の経験や人材を活かして東アジア地域を対象に政策研究や人材開発等を行う。

### III 第2期戦略研究プロジェクトの検討

第2期(2001年度~2003年度)の戦略研究プロジェクト等を検討するために、理事長から委嘱された理事・評議員などで構成されるプログラム企画グループを設置した。プログラム企画グループは、2000年6月までに第2期に重点的に取り組むべき課題や、戦略研究プロジェクトのめざすべき方向などを盛り込んだ研究計画案を作成する予定である。そして、2000年6月の理事会に諮って承認を得た上で、具体的な実施計画の策定や研究職員の追加採用などを行っていくこととしている。

(高久道男)



ポスターセッション

## II. 戰略研究プロジェクトの実績

# CC

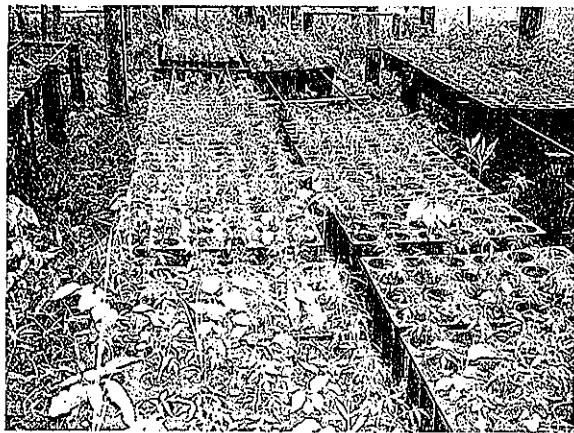
### A. 気候変動プロジェクト : Climate Change Project

#### 1999年度の進捗状況

気候変動プロジェクトの行っている研究は、京都メカニズム構築のための重要な要素を一通りカバーしており、バランスを考慮したものである。2000年1月には、本研究チームの中心テーマであるアジア地域での国際協力の具体例として、アジアにおけるCDM(注1)の可能性に焦点を絞ったワークショップを開催して、研究の一部集約を図った(注2)。このワークショップには、国連気候変動枠組み条約(UNFCCC)京都メカニズム検討作業部会議長、域内外の研究者、ODAなど資金担当者が出席した。メカニズム、資金、定量評価方法の3セッションで、研究チームの研究を中心に議論が進み、CDMに関する提言がまとめられた。この結果は、2000年に開催されるアジアの環境大臣会合(エコアジア2000)に、気候変動プロジェクトの成果として報告される予定である。

気候変動に係る研究のチャンネルは、政策的にはUNFCCCを中心に、科学面ではIPCCを中心に繋がっている。当プロジェクトは、UNFCCCには、日本の官庁との関係および関連要人との密な接触の下で参加しており、またIPCCには、プロジェクトの研究員のうち5名がリードオーサーなどとして参加することで、世界の意思決定プロセスに深く関係を持っている。

この2年を通じて、上席研究員を中心に精力的に研究発表と交流を行ってきた結果、世界的に多くの研究者によってプロジェクトの活動が評価されるようになってきた。アジアでも実際に政策研究を行っている機関として種々の会合での発表者(resource person)としての役割が期待されるようになってきている。また、これと平行



熱帯林の苗木(ラオス北部)

して、CDM効果分析評価モデル構築のような長期・基礎的な研究が確実に進行しつつある。

日本においては、産業界、政策決定者、NGO、および研究者の誰もが参加し討論できる4回のブレインストーミング会合(延べ220人参加)を主催し、気候変動政策研究の交流の場として確たるものとなっている。COP5の前後における4回の論点分析、報告セミナー(各100-200名参加)は日本のCOP5関連者にとってなくてはならない情報交流の場となった。2000年には、日本国内のメカニズム構築論議の公開討論会を主催する予定で、国民的議論の中心の場として注目されよう(注3)。

二酸化炭素の吸収源の扱いは今後大きな課題となろうが、日本での議論の集約のための国内ワークショップもチームの主催で開催された。

1999年に入って、IGESに国別温室効果ガスインベントリープログラムタスクフォース技術支援ユニット(IPCC/TSU)が設置された。インベントリーの持つ意味は、京都メカニズムが実施されるにつれて重要さを増していく。インベントリーの算定基礎に対して、まだ多くの不確実性が残されており、今後、各国の約束についての検証時点で大きな問題をもたらす可能性を持っている。これに対する世界的な科学的支援体制はまだできていない。



エコアジア '99(札幌市)

(注1) : 詳細は47頁「ワークショップ『CDMの可能性と障壁』の開催」(注1)参照

(注2) : 詳細は47頁「ワークショップ『CDMの可能性と障壁』の開催」参照

(注3) : 詳細は42頁「IGES地球温暖化対策オープンフォーラム」の開催参照

気候変動チームは、今後温室効果ガス(GHG)排出の多くを占めると見られるアジア地域で、インベントリーに関する研究者のネットワークを形成することによって、TSU業務の科学的側面支援と関連科学の進展を図るプロジェクトを開始した。TSUのプログラムオフィサー(日本)を気候変動チームに併任し、これに当たらせるともに、環境庁地球環境総合研究推進計画でのエコ・フロンティア・フェローシップによる研究者2名(比、中)が、研究とネットワーク形成を受け持つて、「アジア太平洋地域の温室効果ガスインベントリー・ワークショップ」(注4)を2000年3月に開催した。今後は、世界的にこのようなネットワークが形成される予定であり、IGESがこれをリードする。すでに、日本の研究者のネットワーク形成のためのワークショップが開催され、準備が整いつつある。

気候変動政策は、目下最もホットで動きつつある問題であり、取り組むべき問題は山積みされている。

こうした中で、本プロジェクトは「緊急な政策ニーズ」とした国際協力メカニズム構築に関しては、世界規模でのメカニズム論議に積極的に参加・貢献しており、日本国内での論議もリードすることができた。「中期的な課題」としたアジア域内協力のあり方や域内各との気候変動防止計画への支援については、まだ十分の成果を出す段階には至っていないが、資金・技術移転・効果評価モデルなどの調査研究および研究者ネットワーク構築は確実に進んでいる。途上国問題は、国際論議がまだそこまで

煮詰まっていることもあり、プロジェクトからの働きかけが十分にできない状況にある。今後は、資金・技術移転の効果分析などを強化し、域内各との政策決定プロセスへの有効な情報提供を行うことが必要である。

「継続的に行っておくべき」とされた研究分野については、エネルギーモデル、経済分析を用いた政策評価手法の研究に着手した。再生エネルギーなどの技術的検討は未着手である。

当初研究計画に追加された課題に対しても十分に対応している。気候変動政策はダイナミックに動いており、G8対応ベストプラクティス、インベントリーシステムの科学的支援、日本国内政策検討など、当初研究計画にあげられなかった課題への取組みが求められているが、これらに対しては外部リソースを活用しながら対処している。

(西岡秀三)



村のため池(ラオス北部)

(注4): 詳細は49頁「IGES/NIESアジア太平洋地域の温室効果ガス・インベントリーに関するワークショップ」の開催」参照

## 研究計画

### ■ 研究目的および方法

急速な工業化、人口と経済の成長に伴い、地球規模の温室効果ガスの排出量に占めるアジア諸国からの排出量シェアは、他の地域と比べて最も大きくなることが予測されており、早期に削減の仕組みを構築するための国際協力が急がれている。京都議定書が合意されて以降、温室効果ガスの削減が焦点となる中で、本プロジェクトは、研究目的を次のように定めた。



シンポジウム「ベストプラクティス：地球温暖化防止のために」

## ■ 目的1

気候変動枠組み条約の交渉の進展にあわせて、アジア太平洋地域での温暖化防止に向けた国際協力の枠組みを構築するための具体的提案を行う。

## ■ 方法

- i. 国連気候変動枠組み条約(UNFCCC)およびその補助機関会合、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)などに積極的に参加し、世界の政策の流れを把握、論点を整理し、アイディアが必要とされる部分について積極的に提案を行う。
- ii. 北東アジアに関するエネルギーモデルを構築し、国際協力メカニズムの効果と各国影響分析を行う。
- iii. 途上国援助の資金メカニズムに注目し、国際協力メカニズムとの相互補完のあり方を実例から調査分析し、効果的な資金利用に関して提案する。

## ■ 目的2

IGESに1999年設置された「国別温室効果ガスインベントリープログラム・タスクフォース技術支援ユニット(IPCC/TSU)」を、科学的側面から支援する体制をアジア地域に作りあげる。

## ■ 方法

- i. アジア地域各国の研究者のネットワークを形成し、各国のFCCCへの国別報告書のベースとなっているインベントリー推計の方法について、批判的な研究集約を行う。
- ii. 各国におけるインベントリーに関する研究を集約し、アジア地域について比較研究を行う。
- iii. 各国データの集計から、不確実性の多い項目を同定し、今後の研究開発への示唆を得る。

## ■ 研究テーマ

本プロジェクトの扱うテーマは、緊急性によって次の3つに分類される。

### a. 「緊急な政策ニーズを有する」テーマ

- ・クリーン開発メカニズム(CDM)の概念の明確化
- ・CDM共同実施(JI)、排出権取引(ET)といったタイプの異なったメカニズムの総合的な枠組みの提案
- ・監視、通報、執行、検証のメカニズムの制度的なあり方の検討
- ・JI/CDM実施効果の評価基準を示すベースラインの決定に関する評価

### b. 「中期的な課題」

- ・発展途上国における気候変動政策と国内のエネルギー、経済、公害防止政策の優先順位との統合
- ・多国間資金供与メカニズムの構築

・報告、検証、モニタリング、執行、京都議定書の不遵守の場合の分析

・京都議定書の実施における民間分野の関与のあり方の検討

・発展途上国の活動と将来の可能性の追求

### c. 「継続的に行っておくべき」テーマ

- ・経済モデルを使った地域の経済、エネルギー、環境のダイナミックな変動の分析
- ・関連する技術の評価
- ・再生可能エネルギー資源利用の可能性の検討
- ・京都議定書と気候変動の課題：リージョナリズム(地域主義)の可能性の追求

## ■ 研究スケジュール

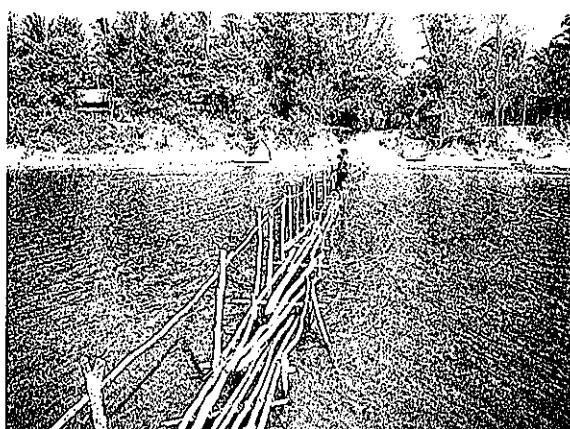
### 初年度(1998年度)

主な活動を京都議定書関連と地域協力メカニズム／国別プロジェクト評価研究の2つの分野に分けて紹介する。

#### a. 京都議定書関連

UNFCCCの京都議定書においては、国際協力メカニズムについて提案はされたものの、具体的な実施方法についての議論は持ち越された。この問題に関する成果を気候変動プロジェクトは学術論文やワーキングペーパーにまとめた。国内においては、環境庁や通産省の関係する委員会に参画し、日本の政策形成に反映させた。以下はその活動例の一部である。

- (1) 11月の気候変動枠組み条約第4回締結国会議(COP4)において、日本政府と共同で「気候変動：日本からのメッセージ」を開催し、排出権取引のあり方について論じた。



乾季の村の水源(ラオス南部)

(2) OECDがCOP4で開催した「国内排出権取引制度ワークショップ」において、排出権取引構築における国際的枠組みと国内的枠組みとの整合性について発表した。

(3) 排出権市場(2回)およびCDM(1回)についてブレインストーミング会合を開催した。

(4) 国内外における国際協力メカニズム構築の論点を広く啓蒙するためにIGESディスカッションペーパーを作成した。

b. 地域協力メカニズム／国別プロジェクト評価研究関連

(1) アジア地域協力メカニズム

アジア地域の気候変動に関する情報交換の場となっているエコアジア、アジア太平洋温暖化セミナーに参加して、政策決定者や研究者との交流を深めた。

民間投資と地球環境ファシリティー(GEF)や既存の途上国開発援助資金を、CDMと組み合わせて計画するために、CDMへの民間セクター投資に向けた、日本政府による金融面での支援の可能性に関する発表を行った。

(2) 個別プロジェクト(途上国共同プロジェクト)

途上国共同プロジェクト関連では、これまでの米国カントリースタディーとの共同実施の経験に基づいて、ベースラインの考え方をはじめとする京都議定書で規定された、目標達成のための柔軟性措置(京都メカニズム)への示唆を取りまとめた。これはクルーワー出版社(オランダ)から出版された。

## 2年度(1999年度)

1999年度は当初計画に従い、1998年の継続研究を行った。新たに、国立環境研究所からの資金と環境庁エコフェローの加入を得て、インベントリー推計に関する研究を開始した。またUNFCCCの下での各国政策分析のために、日本国内政策のあり方についての研究を行い、国内各界との議論の場を設けた。詳細は、「1999年度の進捗状況」を参照のこと。

## 3年度(2000年度)

第1期戦略研究プロジェクトの最終年として、次の課題に取り組む。

a. 第6回締約国会議(COP6)に向けた京都メカニズム研究の集約と発表

不履行問題など議定書本体の問題、ベースラインなど排出量取引、共同実施、CDMなどに共通の問題、



地球温暖化対策オープンフォーラム

および全体としての整合性を保ったメカニズムの設計などの研究を継続する。成果は、COP6に向けて設定されている一連のUNFCCCワークショップで発表される。

b. COP6以降の展開への対応

COP6での積み残しに関して、UNFCCCの課題をフォローする。

c. アジア地域での協力メカニズムの研究の実施

特にCDMを中心に、効果的な資金・技術移転のあり方を検討し、CDMなど京都メカニズムがアジア地域各国の経済、エネルギー政策に与える影響について、モデルを用いた定量的分析を試みる。

d. アジア各国での気候変動対策計画の策定の支援

上記の研究と連動して、アジア諸国のエネルギー・経済発展政策に気候変動政策を効果的に組み入れる可能性について検討する。

e. 日本の気候変動対応国内制度の具体策にかかる公開討論の場の提供

気候変動に関して、日本ではこれまで多方面の関係者間での公開討論の場が設定されていなかったため、今回、COP6を前に、一種の参加型政策決定過程の実験として、一連の公開検討会(オープンフォーラム)を開催して、京都議定書対応の国内制度のあり方についての議論を集約整理し、COP6に向けた日本の政策決定に役立たせる。

f. 温室効果ガスインベントリーの科学的評価に関するアジアネットワークの構築

現在のインベントリーの問題点を抽出し、インベントリーのシステムをより正確なものにするための研究を推進することを目的として、IGESに設置されたIPCC/TSUと協力して、アジア地域で研究者のネットワークを形成する。

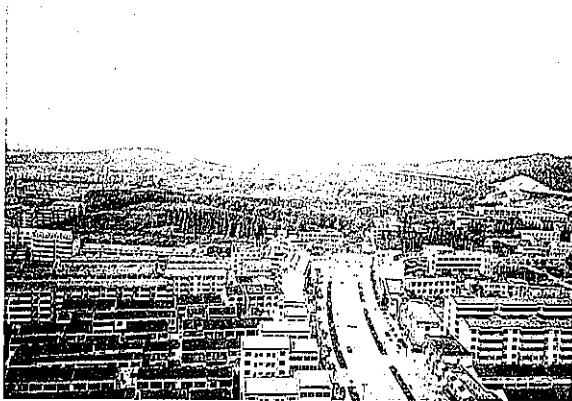
# UE

## B. 都市環境管理プロジェクト : Urban Environmental Management Project

### 1999年度の進捗状況

この20~30年間において急速な経済発展を遂げたアジア諸国では、工業化による環境汚染と都市化による生活環境の悪化という2つの問題が一体となって進行している。このため、都市環境問題の解決はアジア諸国における環境政策の主要課題の1つとして認識されているところである。都市環境管理プロジェクトはアジア地域のそうした状況を背景に発足したものであるので、研究成果を各国の政府、自治体、国際機関等における政策形成に対して有効なものとしてまとめるとともに、研究の進行過程においても政策担当者との直接対話の機会を確保するよう努めてきた。日本国政府はアジア諸国への政府開発援助(ODA)において環境プロジェクトを重視する方針を打ち出しているが、そこで求められているのは従来型のいわゆる「機械整備」と「箱もの」重視のODAから、現地国自身による環境管理能力の向上を図ることであり、このための人材育成、ソフトウェアの重視などが唱えられている。都市環境問題というアジア諸国が直面する共通問題について共同で研究し、解決方法を提示するための場を提供することは、国際的研究機関としてのIGESが果たすべき重要な役割の1つである。

こうした点を踏まえ1999年度にも、前年度に引き続きIGES研究職員による内部での調査・分析活動や関連国際会議・学会等への参加、ローカルスタディチームとの共同による現地調査等を行い、さらにプロジェクトの関係者(IGES研究職員とローカルスタディチーム)が集まって、作業の進捗状況の報告や研究全体の方向について意見交換を行うプロジェクトグループ会合を行った。特に重要なテーマについては随時ワークショップ、シンポジ



進む都市基盤整備

ウムを開催した。本プロジェクトチームはこれらの成果を、1999年9月に札幌で開催されたエコアジア会議で報告したが、2000年9月に北九州市で開催予定のエコアジア環境大臣会議およびESCAPアジア太平洋環境大臣会議においても発表を予定している。その前段として今年度は2000年2月より6回のシリーズで「アジア太平洋環境大臣会議in北九州」プレシンポジウムシリーズをスタートさせた(注)。そのテーマは、「循環型社会の実現に向けて」「都市インフラ整備に向けた官民の新たな役割分担と協力」「東アジアの都市環境管理の現状と将来の課題」「環境情報未来としのコンセプトと可能性」「都市インフラ整備の課題」「アジアの都市環境管理の課題と展望」などである。

さらに、本プロジェクトの焦点の1つとして、巨大な人口と急速な経済成長から世界の関心を呼んでいる中国の都市問題があるが、1999年6月には、特に本プロジェクトと密接な協力関係にある日中友好環境保護センターを会場に、中国の都市環境管理の政策担当者とブレーンストーミングワークショップを開催することができた。中国側からは、張坤民(国家環境保護総局・国際環境合作委員会)、張坤(中日友好環境保全センター)をはじめ、大連市、北京市、天津市などの環境政策担当者が参加した。こうした共同作業を通じて、本プロジェクトの行った研究の成果は、中国政府における政策の検討にも役立つことができたばかりでなく、日本の環境庁の対中國国際協力に関する政策提案にも貢献した。



長江デルタ地域の急速な都市化

(注) : 詳細は50頁「「アジア太平洋環境大臣会議 in 北九州」プレシンポジウム」の開催」参照

プロジェクト開始時点においては、IGES研究職員とケーススタディを依頼した外部研究者のいずれも、研究の目的・枠組み・方法・自分の役割、期待される成果などについて十分な理解が無く、それらの面での共通認識の形成に多くの時間と努力を要した。これは、例えば事情の異なる世界各国の都市環境問題に関する体系的な比較研究、とりわけ最近の変貌が特に著しい東アジアの都市の環境問題についての政策分析研究がまだ少ないという実態にも一般的に現れている。しかし、共同作業の遂行とともに、共通認識、相互理解が深まり、現在はそれぞれ自己の役割を達成するべく努力を傾注するようになっている。こうして、本プロジェクトは経済の発展ステージに応じて都市環境管理のパラダイムがどのように

変遷していくかをDPSER(Driving Force-Pressure-State-Effect-Response／駆動力-負荷-状態-影響-対応)という枠組み分析で記述することによって、各国の条件の異なる諸都市を体系的に比較分析することができた。さらに、制度的問題、新たな官民役割分担、環境対策資金メカニズム、各種主体の役割分担とパートナーシップ、循環型社会の形成といった新たな切り口から都市環境管理の問題を分析している。アジアの都市に焦点をあてて、この様に分析を行った研究は他に例を見ないものである。これらの成果は総括されて、2000年9月にESCAPアジア太平洋環境大臣会議にバックグラウンドペーパーとして提出される予定であり、各国の政策形成に役立てられる。

(井村秀文)

## 研究計画

### ■ 研究目的および方法

都市問題は単に地域の環境問題に止まらず、気候変動のような地球規模の環境問題にも著しい影響を与えるという点で重要である。特に経済発展と工業化の進むアジア諸都市は、急激な都市化と産業化の引き起こす環境問題が深刻化し、その改善のための都市環境管理政策の提示が待たれている。こうした認識に基づき、本プロジェクトは次の2点を最終的な研究目的としている。

#### ■ 目的1

21世紀に向けたアジア地域の経済発展という大きな潮流の中において、都市環境管理政策の指針となるような革新的なアイデアとモデルを提示する。

#### ■ 方法

- i. さまざまな国の環境管理に関する過去の経験を蓄積する。
- ii. アジア各都市における都市化と環境問題に関する過去の経験と現状を比較分析・評価する。
- iii. この比較分析・評価から、成功と失敗を明らかにし、教訓を引き出す。
- iv. この教訓から、都市環境管理を確実に進歩させるために必要な政策手段、制度、技術選択、都市計画、インフラ整備、財源メカニズムなどの具体例を提示していく。
- v. さらに、これと関連した研究(例えば「環境ガバナンス」)を支援するために、必要なデータや情報を集積し、分析する(これらは中央・地方政府、市民、民間企業にとって、より効果的かつ効率的な政策を採用す

るためには有益なものとなるだけではなく、国や都市間で相互の都市環境管理の経験の情報交換を促進させることになる)。

#### ■ 目的2

都市環境管理における日本の経験を客観的にレビューし、その有効性と限界を分析し、アジアの他の都市に対する日本型モデルの適用可能性、移転可能性を分析する。

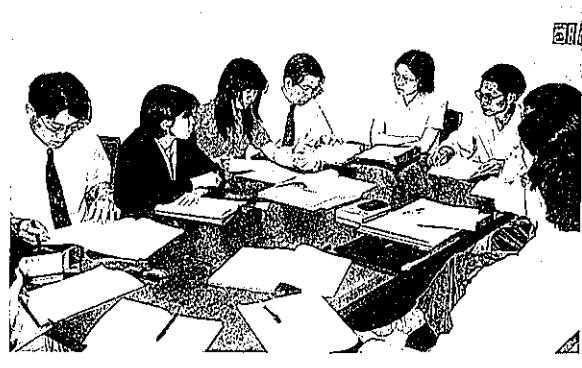
#### ■ 方法

- i. 日本の都市で蓄積されてきた環境管理の技術、法律、社会制度などの経験の有効性と限界を分析する。
- ii. i.の結果に基づき、急速な工業化とそれによる環境汚染問題に直面しているアジアの諸都市へ、日本型モデルの適用・移転がどの程度可能かを議論する。
- iii. 日本の過去の経験ばかりでなく、現在、日本の都市が行っている環境産業都市のための新しい挑戦に対しても目を向ける。

## ■ 研究テーマ

(1998年6月のプロジェクト会合で選定されたサブテーマは以下のとおりである)

- a. 「アジア諸都市の都市化と環境問題についての過去の経験、現状、メカニズムに関する比較研究」  
東アジア地域の都市とその周辺の都市化と環境の相互関係を分析する。
- b. 「産業転換の場としての都市－日本の経験－」  
北九州市や他の日本の都市が挑戦している環境問題克服への方策を調査し、アジア諸都市への適用の可能性を探る。
- c. 「都市インフラ整備の戦略－大量輸送機関・下水道・産業物管理・水・電力供給などのシステム」  
アジアの現状に対して最も効率的な都市環境インフラ整備とは何かを提案する。
- d. 「都市環境管理におけるガバナンスの改善に関する戦略研究」  
アジア各国の法律・規制・基準などの実態を調査し、批判的にレビューしガバナンスの改善方策を探る。



中国における現地聞き取り調査

## ■ 研究スケジュール

### 初年度(1998年度)

- a. 第1期のケーススタディとなる都市の選定を行い、ケーススタディチームを発足させた。ケーススタディの対象として、中国、韓国、インドネシア、日本から8都市を選んだ。またそれぞれのケーススタディ対象都市において、現地研究チームを発足させた。
- b. 6月に北九州市に全ケーススタディチームのリーダーなどを集め議論を行い、それぞれの研究計画とプロジェクトの目指すべき方向性を採択した。
- c. ケーススタディのうち5都市を訪問し、現地研究チームと研究ガイドライン、分析フレームなどについて議論を行い、現地共同調査も実施した。
- d. ケーススタディを円滑に行い、結果の比較分析を容易にするため、収集すべきデータのリストを作成し各ケーススタディチームに配布し、共通の分析フレームを確立した。

### 2年度(1999年度)

初年度に策定したケーススタディ以外の都市についても調査を行った。これまでの成果を9月の「エコアジア'99(アジア太平洋環境会議)」(札幌)で報告した。また、6月には中国の都市環境管理の政策担当者とブレインストーミングを行った(詳細は「1999年度の進捗状況」参照)。

### 3年度(2000年度)

第1期プロジェクトの最後の年として、これまでの成果のまとめと発表・普及を図る。具体的には、次の作業を行う。

- a. 課題別レポートの完成－各都市の間に共通する横断的テーマにつき研究レポートを完成させる。
- b. 日本、韓国、中国、インドネシアのケーススタディ対象都市についての報告書を完成させる。
- c. 「アジア太平洋地域」関連の一連のシンポジウムを開催する。
- d. 2000年9月に北九州市で開催予定のエコアジア大臣会議及びESCAPアジア太平洋地域環境大臣会議に向けて、アジア各都市における環境管理の経験を総括し、今後の政策の方向を定める議論の土台となるバックグラウンドペーパーを作成し、提出する。
- e. 都市環境管理プロジェクトの活動を総合的にまとめた報告書を出版する。



深圳市における環境教育イベント

## C. 森林保全プロジェクト : Forest Conservation Project

### 1999年度の進捗状況

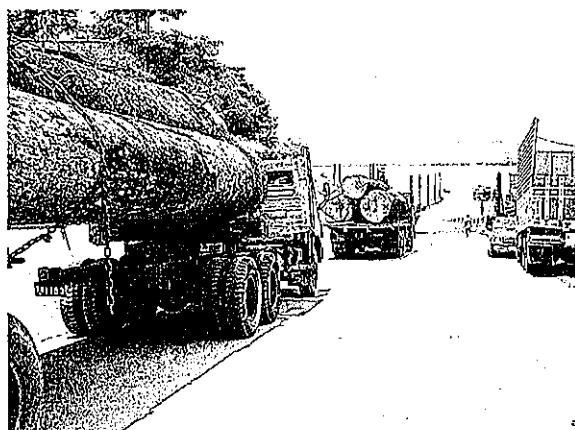
森林保全プロジェクトにおける1999年度の最大の事業は、9月に開催した第3回アジア太平洋地域森林保全戦略国際ワークショップであった。3日間に渡って東京大学を会場に開催されたこのワークショップには国内外から17件の研究報告がなされ有意義な結果を生んだ。とりわけ、その後の戦略要素案策定の手順や基本的な方向性について合意がなされたことは大きな成果であった。その詳細は、「第3回アジア太平洋地域森林保全戦略国際ワークショップ」の開催(52頁)に譲り、ここでは各サブチームの具体的活動について触れておく。

4つのサブチームの活動は、1999年度も概ね計画どおりに進んだ。サブリーダーの交替があった構造分析サブチーム(ST)も、新しいサブリーダーのもとで活動を再開し、その後も着実に研究が進んでいる。

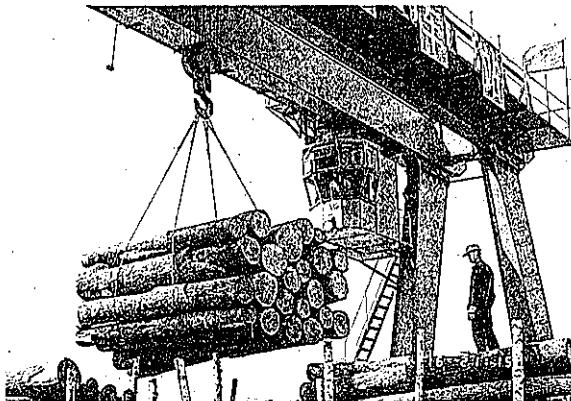
各サブチームの1999年度の活動は次のとおりである。

#### i. 構造分析サブチーム(ST)

研究対象国であるインドネシア・フィリピン・タイ・ラオス・ベトナム・カンボジア・極東ロシアの最近における森林破壊の主要な直接原因を絞込み、その背景的原因に関する調査研究を行った。特に林産物の生産・消費構造および貿易に焦点をあてた調査研究を行い、ミクローマクロ・リンクエージを分析した。例えば、インドネシアではアブラヤシ農園開発の拡大要因について、ラオスではラオスヒノキの輸出、極東ロシアでは日本・中国など近隣アジア諸国との木材貿易などの実態と森林破壊の関連性を明らかにすることことができた。



タイへ輸出される木材(ラオス南部)



ロシアからの輸入材(中国黒竜江省)

#### ii. 参加型森林管理サブチーム(PM)

前年度に引き続きフィールド研究の対象国はインドネシア・フィリピン・タイ・ラオス・ベトナムである。現地調査の結果、調査対象地域社会の経済的・社会的・文化的な特性を把握し、そこから地域社会に内在する参加への「内的制約要因」を抽出した。同時に、当該社会で実現可能な参加型森林管理の主要なアクター(行為主体)について検討した。一方、政策研究として上記5ヶ国の参加型森林管理制度を比較分析し、特徴を明確化するとともにアクターと活動内容を基準として類型化を行った。さらに、先進国(アメリカ、ニュージーランド、日本)の市民参加についてレビューした。これらの成果と前年度に抽出した「外的制約要因」とから、望ましい政策のあり方を明らかにすることができた。

#### iii. 木材貿易サブチーム(TT)

時系列的経済分析(TEA)は、前年度が輸出国を対象としたのに対し今年度は輸入国を対象として分析を進めた。空間均衡分析(SEA)は前年度に引き続き木材産業の生産コストに関するデータ収集を行うと共に、米国通商代表部(USTR)が行ったSEAによる関税率引き下げの影響分析の結果について検討を加えた。ここでは、USTRの示した結論が必ずしもSEAによる結果から導出されるものではないことがわかった。投入一算出分析(IOA)も前年度に引き続いて各国の木材産業の動向を調査分析した。また、マレーシアでの国内林産業政策の分析に基づいてフィリピン、インドネシアにおける今後の木材貿易政策の方向性についても検討した。

#### iv. 法的及び行政的支援手法サブチーム(LA)

森林保全に関する国際条約(生物多様性条約、ラムサール条約、世界遺産条約等)並びに、森林保全に関する政府間の対話プロセスである森林に関する政府間パネル(IPF)、森林に関する政府間フォーラム(IFF)の会議に参加して最新の情勢について情報を収集するとともに、国際社会における取組みの現状について分析を行った。この作業を通じて幾つかの森林保全に求められる原則(政策の調整、公衆の参加保障、国際協力等)を明らかにすることが出来た。

森林は生物多様性の保全や二酸化炭素の吸収源として地球環境問題の中でも重要な位置を占めるとともに、地域社会においても様々な生産物やサービスを提供し大きな恩恵を人々に与えている。しかし、世界的規模で森林面積の減少が続く中で、それを防ぐための有効な対策が未だ取られていないのが現状である。このことは、本ブ



保護材を示す看板(ラオス南部)

ロジェクトの研究でも再確認された。それ故、当該地域の森林保全戦略の基本要素を、幅広い4つの分野について現地から国際レベルまでをカバーしながら学際的に探ろうとする本プロジェクトの取組みは、極めて今日的であり、ユニークなものと考えられる。この点は、開催したワークショップで常に確認、支持されており、国内外でも評価されている。

本プロジェクトは、地方、国、地域の3つのレベルにおける持続可能な森林管理を実現するための戦略を、特に地域社会の参加を保証することに考慮を払いながら、研究を続けてきた。

また、本プロジェクトの常勤・非常勤研究職員は、初年度に開催したワークショップで森林問題全体について議論した。第2年目の今年度は本来の研究活動に加え、前年度の研究成果の検討を行った。さらに第3年度での戦略要素案づくりにむけた研究計画に合意した。研究活動の大部分は、IGES研究職員と非常勤研究者および外部研究協力者の連携と協力により、今年度も概ね計画したとおり実施することが出来た。しかし課題も残った。例えばフィールド研究では、調査地の経済・社会・政治・文化の実情を理解するには長い時間を要するが、予算の不足ために十分に実施出来たとは言えない。多様な自然条件や社会経済条件を有するアジア太平洋地域においては、森林保全の研究にフィールド調査は不可欠である。このため、一部アウトソーシングを行い、外部研究協力者に研究委託した。しかし、予算その他の制約にも拘らず、結果的には注目されるべき成果を挙げることができ、戦略要素案の論議に十分な成果が得られたと考えている。

(磯崎博司)

## 研究計画

### ■ 研究目的および方法

今日、森林保全は世界的な重要課題の一つであり、持続可能な森林管理のための戦略策定が早急に求められているにも関わらず、包括的かつ具体的な研究はまだ始まつたばかりである。本プロジェクトは、特にアジア太平洋地域を対象として持続可能な森林管理と森林保全のための戦略を策定することを目指して、必要な法的・行政的支援手法に盛り込むべき基本要素などを抽出し、森林条約に含まれるべき原則を提示する。



伐採された広葉樹の丸太(ハバロフスク市郊外)

## ■ 目的1

多様な自然条件、社会経済条件をもったアジア太平洋地域における森林破壊の構造、森林管理あるいは木材貿易の現状、持続的な森林管理を実現する上での障害、克服するべき課題、望ましい法的・行政的支援方法を調査研究し分析する。

## ■ 方法

- i. 構造分析(ST)、参加型森林管理(PM)、木材貿易(TT)、法的行政的手法(LA)の4つのサブチームが密接な連携の下で、地方から各国家、地域、国際のそれに異なるレベルを対象とした研究を行う。
- ii. 各サブチームの研究は、IGES常勤／非常勤研究職員と複数の研究協力者により行い、現地調査、委託研究、政策対話などを通じて、情報の収集と新たな知見を見いだす。
- iii. 研究成果は、中間報告書などにまとめるほか、ワークショップを通じて最終報告書に向けて共有するとともに、外部にも公表する。



木材伐採風景

## ■ 目的2

アジア太平洋地域の熱帯林および温帯林・北方林の両方について地方レベル、国レベルで実施した研究、国際的な森林保全に関する対話参加などから得られた知見などを分析し、国レベルの森林保全戦略に盛り込むべき基本要素、原則、留意点などを明らかにする。さらに、これらの成果を統合して、アジア太平洋地域における森林保全戦略あるいは世界森林保全条約に含めるべき法的原則を導出・提示する。

## ■ 方法

- i. 戰略研究を通じて得られた知見に基づき、国内および現地において開催するワークショップなどを通じて分析・議論し、国レベルの森林保全戦略に盛り込むべきを明らかにする。
- ii. 同時に、アジア太平洋地域の森林保全戦略策定の手順や留意点、その基本方向についても議論する。
- iii. IFF(森林に関する政府間フォーラム)などの森林保全に関する国際的な対話にも積極的に目を向け、研究成果の統合を図る。
- iv. 得られた森林保全戦略の要素は、主催する国際ワークショップやシンポジウム、エコアジア、IFF、UNFF(森林に関する国連フォーラム)、関連するNGO会合などの主要な国際会議で提示し、研究成果である戦略要素の森林条約などへの盛り込み、政策の国際社会での実践、国際レベル、地域レベル、各国レベル、地方レベルなどの様々な次元における森林の持続可能な管理及び保全に関する政策・手法の確立とその実施促進に貢献する。

## ■ 研究テーマ

それぞれのサブチームの研究テーマは次の通りである。

- a. 構造分析サブチーム(ST):森林消失・劣化の背景的要因(UC:Underlying Causes)あるいは根本的要因を解明し、持続可能な森林管理へと移行する上での障害を克服するための戦略要素を提示する。
- b. 参加型森林管理サブチーム(PM):地方と国レベルで参加型森林管理を促進するための戦略要素を提示する。
- c. 木材貿易サブチーム(TT):アジア太平洋地域における森林資源と木材貿易の構造を解明し戦略要素の提言を行う。そのための手法として、時系列的経済分析(TEA)・空間均衡分析(SEA)・投入一算出分析(IOA)の3つの分析方法を採用する。
- d. 法的及び行政的支援手法サブチーム(LA):国内法はもとより国際条約、プロセスも視野に入れながら、研究プロジェクトにおける成果に基づいて、広く森林に関わる法的及び行政的支援手法の開発を行う。

## ■ 研究スケジュール

### 初年度(1998年度)

- a. 7月に第1回アジア太平洋地域森林保全戦略国際ワークショップを開催し、初年度の研究計画として、アジア各国における森林の利用や管理の現状を把握し、森林の減少・劣化の根本原因を分析することを確認した。また、アジアにおける本プロジェクトの役割を明確化した(詳細は「第1回アジア太平洋地域森林保全戦略国際ワークショップ報告書」1998参照)。
- b. アジア太平洋環境法センター(APCEL)の協賛を得て、11月に第2回アジア太平洋地域森林保全戦略国際ワークショップを国立シンガポール大学で開催し、アジアの熱帯・亜熱帯諸国における様々な形態の参加型森林管理システムの検討、森林保全および森林の持続的利用に関する国際法と国内法の関連の分析を行った(「第2回アジア太平洋地域森林保全戦略国際ワークショップ報告書」1999参照)。
- c. 2000年のIFF会合での制定が目指されている森林条約に関し、環境庁・林野庁・外務省などと3度会合を持ち、条約案に含まれるべき法的原則は何かを検討した。
- d. 現地フィールド調査(インドネシア・極東ロシア・ラオス等)や研究委託を行い、森林関連の国際会合などへも参加した。これらの成果は、「1998年度森林保全プロジェクト中間成果報告書」(2000)にとりまとめた。



極東ロシアの広葉樹2次林(ハバロフスク市)

- i. これまでの成果に基づいた森林保全の国別戦略要素案(インドネシア、極東ロシア、ラオス、フィリピン、ベトナム)を作成する。
- ii. この戦略要素案の日本国内での検討を目的としたワークショップを5月末に開催する。
- iii. 現地ワークショップをインドネシア、タイなどで6月から9月にかけて開催し、研究対象各国の現地研究協力者、政府関係者、NGOを交えて国別戦略要素の検討を行い、国別戦略要素案を修正し提示する。
- iv. 9月のエコアジア会合で最終戦略要素案を提示する。その後、森林保全プロジェクトと研究協力者が、アジア太平洋地域の森林保全戦略要素案を作成する。
- v. 国連食糧農業機関(FAO)や国際熱帯木材機関(ITTO)などの国際機関、世界自然保護基金(WWF)や国際自然保護連合(IUCN)などの国際的NGOを招いて、12月にアジア太平洋地域の戦略要素案に関する最終的な議論を行う。
- vi. これらのプロセスを経て、最終的に戦略要素案を公表する。



ヒマラヤ西部の疎林(ヒマチャル・プラティッシュ地方、インド)

### 2年度(1999年度)

- i. 第3回アジア太平洋地域森林保全戦略国際ワークショップを9月に開催し、アジア各国における森林保全の現状と問題点を検討し、戦略策定の手順とその内容に関する議論を行った(詳細は「第2回アジア太平洋地域森林保全戦略国際ワークショップ報告書」2000参照)。
- ii. 現地フィールド調査(インドネシア・中国・極東ロシア・ラオス等)や研究委託を行い、IFF会合などの国際会合へ参加した。これらの成果は、「1999年度森林保全プロジェクト中間成果報告書」(2000)にとりまとめた。

### 3年度(2000年度)

最終年度にあたり、アジア太平洋地域の森林保全戦略要素案を以下の手順でまとめる。

### 1999年度の進捗状況

1999年度は、前年度に引き続き、IGES研究職員によって、全般にわたる調査・分析活動が行われた。また国際会議や学会への参加、論文発表などを行ない、何度かの現地調査等を行った。プロジェクトの関係者が集まって、研究の方向性を検討するプロジェクト評価会合なども開催し、特に検討が必要な戦略作成に関しては、国際的なワークショップを開催した。

アジア太平洋の36の国と地域から、環境教育の現状に関するレポートを収集した。それらの情報やデータを基に、まず環境教育に関する包括的戦略の案を作成した。世界の環境教育の専門家約70名からのコメントを加えて、第2次案としてより充実した内容の戦略案を編集した。1999年12月に、タイにおいて「アジア太平洋環境教育地域会合」を開催し、アジア太平洋地域から多くの環境教育専門家を招いて、第2次案として作成された戦略文書を集中的に討議した(注)。この戦略検討作業は、関係各国や、ステークホルダーのニーズに呼応したものであり、非常に時宜を得たものであった。

戦略が具体的に実施されるには、国際的なパートナーシップの存在が効果的であり、当該地域ごとのニーズを十分に認識した上で、アジア太平洋地域全体を網羅した戦略の策定が慎重に行われた。

アジア太平洋の36の国と地域から収集された報告書は、環境教育に関する予備的データや情報を提供するものとして、これまでにないデータバンクの役割を果たしている。これらの情報を、一冊にまとめた報告書の作成が開始された。これは、アジア太平洋地域においては初の試みであり、環境教育の分野でもユニークな情報源になると期待されている。同時に、実際の環境教育が抱え



ネイチャーゲーム

る問題を理解するという点で、またプロジェクトの研究活動にとっても非常に意義のあるものとなる。

NGOにおける環境教育は、インドネシアの事例に焦点を当て、調査を重ねてきた。日米コモンアジェンダ民間円卓会議インドネシアプロジェクトと協力して、現地でワークショップを開催するなどの作業を通じて、環境教育の分野で活動する80以上のNGOとのネットワーク構築を実現した。また、国際協力事業団(JICA)のプログラムにより、インドネシアのNGOスタッフに対し、環境教育のトレーニングを実施した。

アジア太平洋地域の高等教育機関に関しては環境教育を実施するための中心的課題を明らかにする試みとして、「アジア太平洋地域の高等教育における環境教育ブレーンストーミングセミナー」を開催した。ここでの議論に基づき、高等教育分野における環境教育のあるべき方向性に関しての研究が続けられた。

メディアに関しては、前年度に続き、「アジア太平洋環境メディアワークショップ」を開催し、ジャーナリストによる意見の交流を図った。また、1998年に設置した環境メディア論研究会は、月例の研究会を開催し、毎回研究の進捗状況が報告された。

環境教育は、“持続可能性に向けた教育”という広い視点からの再編が目指されており、環境問題だけに留まらず、開発や貧困、人口問題、性差(ジェンダー)など広範な課題に総合的に対処し、新たな持続可能な社会の構築を促進することが期待されている。急速な経済発展や開発、人口増がすんでいるアジア太平洋地域では、従来どおりの狭義の環境教育ではなく、広範な諸課題を扱い、まさに持続可能性に向けた教育という視点で、これらの諸課題に取り組んでいくことが極めて重要である。以上を背景として、アジア太平洋地域の多くの国々において、環境教育を実施することの重要性が認識され、取組みが開始されている。しかし残念ながら、それらの取組みは十分なものではない。

このような視点に立ち、本プロジェクトは、総合的な環境教育が推進されることを期待し、アジア太平洋地域全域を全般的にカバーした戦略を提案することを目的とした研究活動を行ってきている。

(注) : 詳細は53頁「アジア太平洋環境教育地域ワークショップ」の開催 参照



インドネシアのNGOによる環境教育活動

この戦略は、アジア太平洋地域における環境教育の推進に極めて有益であるが、アジア太平洋地域は極めて多様な性質をもつことからも、今後も検討を続けることが必要である。すなわちアジア太平洋地域の環境教育の推

進という共通の目的を持つつ、地域の多様性に応じた具体的な戦略を提示していくことが、環境教育プロジェクトの今後の目標と言える。

当初、プロジェクト立ち上げの際に、プロジェクト研究は共同作業、パートナーシップの締結、参加型の研究方法に基づく手法で実施することが確認され、研究計画にあるとおり5段階で研究活動を行っていくことを定めた。2000年度はその最終段階として、これまでの研究の成果を総合的に分析し、まとめ、公表していくといった活動が中心となる。プロジェクトの研究成果は、各国の環境教育担当機関や組織にとどまらず、2000年9月のESCAPアジア太平洋環境大臣会議やエコアジアなどにもインプットされ、各國の環境教育政策の形成に役立てられることが期待される。

(阿部 治)

## 研究計画

### ■ 研究目的および方法

環境教育は、人々の環境意識の向上、環境問題解決のための技術開発、生活の質と環境の改善にとって最も有効な戦略の一つである。本プロジェクトは、アジア太平洋地域における環境改善のための環境教育分野における戦略を策定し、国際的実施体制を確立することを目指す。

### ■ 目的1

環境教育に関する包括的なアジア太平洋地域戦略を策定する。

### ■ 目的2

アジア太平洋地域において、環境教育を実施できるシステムの確立を目指した研究を行う。

### ■ 方法

#### 第1段階：環境教育の実施状況の評価

アジア太平洋地域における環境教育の実施状況を予備的調査として行う。この調査結果に基づき、必要に応じて幾つかの国をケーススタディサイトとして選定し、追加的な情報収集を実施する。

#### 第2段階：基本原則とガイドラインの抽出

国別調査や、ケーススタディから得た情報やデータを分析し、環境教育に関する中心課題を明らかにする。更にこれらの情報を分析し、戦略の範囲を設定し、環境教育活動に影響を与える成功をもたらした背景や要因を理解し、直面する問題やその障害を克服するための手法を見出す。これらの分析を基に、環境

教育を実施するために必要な原則及びガイドラインを、4つの研究領域(学校・メディア・NGO・企業)それぞれについて作成する。

#### 第3段階：戦略概要の策定

当該地域における環境教育の専門家や研究協力者によるワークショップやセミナーを開催し、第2段階で分析された問題点、基本原理、実践について検討し、修正を試みる。これらの作業を実施することにより、当該地域を包括した環境教育戦略の概要を準備する。

#### 第4段階：戦略案の包括的評価と改訂

提示された原則及びガイドラインの枠組みにそって、戦略の草案を作成する。この戦略案は、ワークショップなどの機会を捉えて、アジア太平洋地域における環境教育の専門家や研究協力者による議論や検討をし、その結果を見て改訂する。

#### 第5段階：戦略の公表と提案

戦略を出版物として公表する。戦略は、環境教育の実施に責任を負う機関または環境教育に関わる機関を対象に公開され、その実現を図る。

## ■ 研究テーマ

- 適切な環境教育プログラムを実施するため、当該地域すべての国々の環境教育を奨励する確実な方法を開発し提案する。
- 環境教育を促進し改善するために、当該地域における国やNGOを全般的に支援する有効なネットワークを構築し、提案する。
- 環境教育の改善を促進するために、当該地域内の国家間共同プロジェクトを支援・形成する。

## ■ 研究スケジュール

### 初年度(1998年度)

#### a. ネットワークの組織化

環境教育実施団体・機関のネットワーク化を図る基礎的作業の実施した。具体的には、IGES発足記念シンポジウム「地球環境保全に向けてのパートナーシップ～IGESからの提言～」や、「環境教育海外支援ワークショップ」などを開催した。

#### b. 研究分野の設定

学校・メディア・NGO・企業という4つのアクターによる環境教育活動事例の収集を開始した。メディアの研究分野においては、環境メディア論研究会を立ち上げた。

#### c. 環境教育の実施状況に関する情報収集

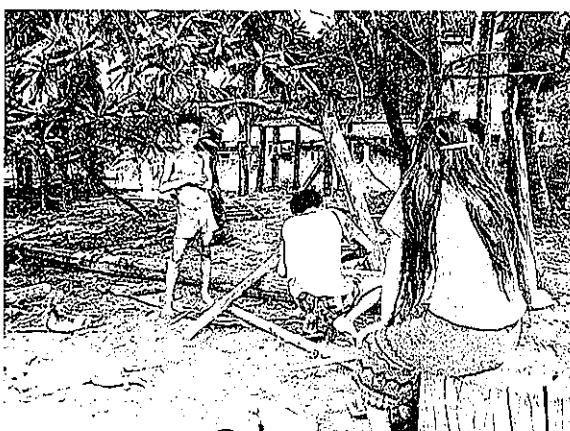
アジア太平洋地域における環境教育の実施状況を把握するため、各国・各地域の研究協力者に、実施されている環境教育の現状や方向性などを整理した報告書の作成を依頼した。また、「アジア太平洋環境メディアワークショップ」や、「アジア太平洋環境教育国際会議」などを開催した。

### 2年度(1999年度)

1年目に行った作業をもとに、それぞれの研究を深化させるための調査や会議などを行った。具体的には、アジア太平洋の36の国や地域から収集した環境教育実施状況に関するレポートにより、アジア太平洋地域の環境教育に見られる問題点や課題などを抽出する作業を行った。また、インドネシアにおける環境教育NGOに関する現地調査や、アジア太平洋地域の高等教育における環境教育の方向性を整理する作業などを行った。

### 3年度(2000年度)

- 『アジア太平洋地域環境教育戦略文書』の完成
- 『アジア太平洋環境教育:状況、課題、実施』の作成および出版
- 当該地域におけるネットワークとパートナーシップの拡大
- NGOや高等教育分野におけるアクションプラン(戦略)の作成
- 1998年度より動向を分析してきた「日米コモン・アジア・エンダ民間円卓会議・インドネシア環境教育プロジェクト」の評価書の作成
- 環境教育におけるメディアと企業の果たす役割に関する報告書作成



農村で遊ぶ子供達(ラオス南部)



インドネシアの農村における環境教育

# EG

## E. 環境ガバナンスプロジェクト：Environmental Governance Project

### 1999年度の進捗状況

#### i. 活動概要

国別ガバナンス研究に関しては、初年度に築き上げた研究ネットワークをさらに活用して、1999年度には環境ガバナンスについてのカントリースタディの対象国をさらに拡大した(バングラデシュ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、韓国)。また、環境ガバナンスの進展にとって重要な影響を及ぼすと思われる幾つかの横断的な諸問題についての調査にも取り組んだ。これらの成果は公開のシンポジウムの場に提出されて、3年目およびそれ以降におけるアジアの環境ガバナンスの改善に向けた実践的な戦略を検討する上での基礎づくりが行われた。

一方で、地域／準地域環境協力の研究に関しては、環境ガバナンスプロジェクトの研究員が調査研究に取り組んだ。この成果は、1999年度末から2000年度にかけて、政策担当者が集う国際会議等で発表されることになっており、アジア太平洋地域が地域・準地域協力を進展させる上での政策立案の一助となることが期待される。

また、民間企業と環境ガバナンス研究に関しては、1998年度に発定した「民間企業と環境ガバナンス検討会(座長：岩渕勲)」に提出された産業界の公害・環境対策に関する報告を取りまとめ、出版することとなった。出版に向けた報告書改訂作業のために1999年秋より検討会を開催した。この報告書「民間企業と環境ガバナンス」は2000年9月に出版されることとなっている。

#### ii. 国別ガバナンス研究

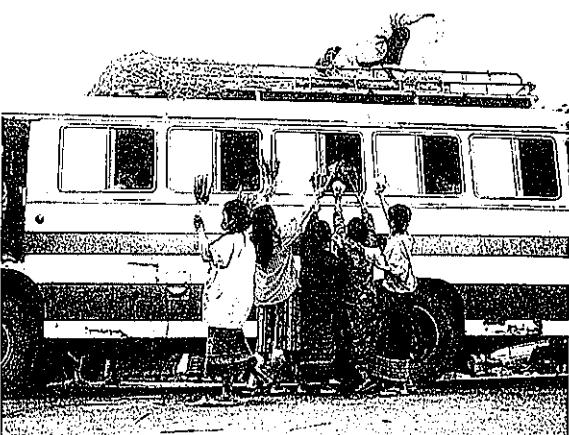
初年度においては、体系的な共通の分析枠組みを用いて、中国、インド、タイ、日本のアジア4か国における環境ガバナンスについてのカントリースタディを実施した。このカントリースタディの実施に際しては、国家環境保護総局環境経済・政策研究センター(中国)、インディラ・ガンディー研究所(インド)、タイ環境研究所(タイ)、横浜国立大学(日本)、名古屋大学(日本)との緊密な研究ネットワークが活用された。

これら選ばれたアジア4か国を対象として初年度に実施されたカントリースタディの成果を持ち寄るとともに、このプロジェクトの今後の展開の方向について示唆を得るため、IGES主催により「アジアの環境ガバナンス・国際ワークショップ」(1999年3月18日、湘南国際村センター)を開催した。このワークショップの成果は、

「アジア4か国の環境ガバナンス (Environmental Governance in Four Asian Countries)」というタイトルの報告書として1999年6月にIGESから発行された。この報告書は、1999年6月に湘南国際村で開催された「地球環境変動に関する人間社会的側面研究者による1999年公開会合」や1999年9月に札幌で開催された「エコアジア'99(アジア太平洋環境会議)」などの国際会議の場において、世界各国の政策担当者や環境研究者に配布された。

「アジアの環境ガバナンス・ワークショップ」の成果をもとして、アジアの多くの国々における環境ガバナンスの現状について情報を収集し、理解を深めるために、環境ガバナンスに関するカントリースタディの対象国をさらに拡大した。各国の研究機関と協力して、バングラデシュ、インドネシア、フィリピン、マレーシア、韓国におけるカントリースタディに着手した。この追加的なカントリースタディへの協力研究機関は次のとおり：バングラデシュ高等研究センター(バングラデシュ)、アトマジャヤ・ジョグジャカルタ大学(インドネシア)、マレーシア国際戦略研究所(マレーシア)、フィリピン大学(フィリピン)、韓国環境政策・評価研究院(韓国)。

カントリースタディと並行して、アジア諸国における環境ガバナンスの進展にとって重大な影響を及ぼす種々の横断的な問題のなかで「貿易と環境」「経済成長と環境」「環境安全保障」の3つのトピックに焦点をあてて調査を行った。この調査には、IGESのスタッフだけでなく、上智大学地球環境研究所(日本)とメリーランド大学(米国)の専門家にも協力を求めた。



物売りをする子供達(ラオス南部)



インドネシアの森林火災

研究協力者と情報を共有して、2年目(1999年度)における研究活動の成果を集約するために、「アジアの環境ガバナンス・国際シンポジウム」を2000年3月9日に上智大学で開催した。このシンポジウムには、インド、バングラデシュ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、タイ、韓国、中国、米国、そして日本から専門家が一堂に会した。さらに、企業、大学、研究機関、環境NGO、公共機関の関係者が約300名参加して、優れた研究報告と活発な議論が展開された。このシンポジウムでの報告および討議の内容は編集されて、近くさまざまな手段により提供される(注)。

### iii. 地域環境協力

地域環境協力に関しては、プロジェクト内の研究スタッフが調査研究を行った。具体的には北東アジア準地域環境協力プログラム(NEASPEC)や東南アジア諸国連合(ASEAN)環境戦略行動計画を中心とする様々な準地域環境協力プログラム・フォーラム等を調査研究し、準地域間の比較検討を行うことで、各々の環境協力メカニズムの現状と課題を明らかにしようと試みた。調査研究を行うに当たっては、文献調査だけでなく各国・国際機関の政策担当者や研究者へのインタビューや一次資料調査を中心に進めた。なお、東アジア地域では、日本が率先して行う東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)がこの問題に関する地域協力の第一歩として

重要な役割を果たしており、一方北東アジアでは関係各國の環境担当の省庁による環日本海環境協力会議(NEAC)が毎年開催され率直な政策対話フォーラムとして有効な役割を果たしている。プロジェクトのメンバーもこれらの会議に出席し、政策担当者や研究者との交流を深めた。

これらの研究活動を通じて、2000年1月にはワーキングペーパー「北東アジアの準地域協力プログラム」、同2月には「アジア太平洋地域における地域環境協力」が執筆された。後者はアジア太平洋諸国や国際機関の環境協力政策担当者や専門家が集うエコアジア長期展望プロジェクト国際ワークショップ(2000年2月22・23日開催)の場で報告され、2000年8月末から9月初旬に開催されるESCAP環境大臣会議用の背景資料文書の一部にも取り入れられた。一方、前者は今後大幅な改訂を経て、「北東アジアの環境協力のレビューと今後の展望」というタイトルで、2000年7月末にモンゴルで開催されるNEACの場で報告される予定である。

### iv. 民間企業と環境ガバナンス

初年度途中に行われたプロジェクト全体の再検討の過程で、民間部門というガバナンス・システムにおける重要なアクター(行為主体)に焦点をあてる必要性が認識された。そこで、60年代の公害対策から現代の地球環境問題への対処に至るまで、日本の産業界がどのような経験をし、それが環境政策にどのような影響を与えたのかに焦点をあてて、日本の民間企業における環境ガバナンスのケーススタディを1998年9月から行うこととなつた。このような目的の下、日本の様々な産業界の自発的な参加者で構成される「民間企業と環境ガバナンス研究会(座長:岩渕勲)」を発足させた。当該研究会では各企業の参加者が、自社の公害・環境対策について報告、議論を行い、その成果を1998年3月19日に開催された「民間企業と環境ガバナンス・国際ワークショップ」で発表した。

この報告書は日本企業の公害・環境対策の経験、企業が環境政策に与えた影響、環境政策が企業行動に与えた影響、そして今後の産業と環境の共生などについて当事者たる企業がどのように評価しているのかを知る上で大変有用であるとの評価を得た。そこでこのような情報を一般に広めるために当該報告書を改訂し、市販本として出版することとなり、今年度10月から再度研究会を開催し、研究会での議論を基に企業の参加者が各報告書を全面的に書きかえた。市販本は2000年9月ごろに中央法規出版(株)より出版される予定である。

(注) : 詳細は55頁「アジアの環境ガバナンス・国際シンポジウム」の開催参照

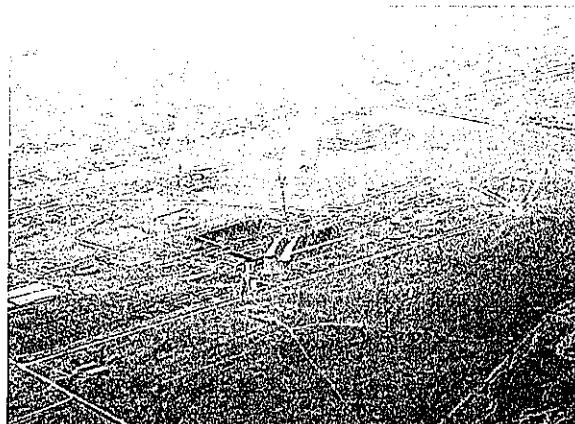
## v. その他

以上に加え、グローバリゼーションの進展がアジアの環境ガバナンスにどのような影響を及ぼすのかに関する予備的な研究を行った。

これらの研究活動を通して、アジア諸国の環境ガバナンスの構造とプロセスが、国、地域によって大きな差があるものの、全般的には環境法・行政組織の整備が進み情報公開と公衆参加の機会が増えるなど、より良いガバナンス（「環境資源の開発利用と保全管理をめぐる法律による制度」「政策決定過程の透明性と説明責任〔アカウンタビリティ〕」「環境紛争の予防と解決」）に向けて変化しつつあることが明らかになった。なおこの変化は、国の統治構造そのものの変化、すなわち政治の民主化、地方分権化、市場経済と情報技術の発展によるグローバル化の進行等の動向と不可分に結びついている。

他方で、そもそも「持続可能な開発」の実現に向けて各種の政策・制度・組織を統合することがいずれの国においても難しい課題であることに加えて、a)アジアの多くの開発途上国では、政策の実施能力（資金的・人的資源、技術力）や法令の執行体制が伴っていないこと、b)地方分権の推進に当たっても財源の移譲と人材の育成が伴わず、地方行政体の対処能力が不足していること、c)民間部門における環境関連設備投資、技術開発、その他の自立的努力を促すような投資環境が整っていないこと、d)コミュニティ組織やNGOは組織力や財政基盤が弱く、その活動のレベルは諸外国からの資金・技術協力に依存しているところが多いこと、e)こうした問題を克服するためにもより一層の情報公開と公衆参加を進めるとともに、各主体間のさらなるネットワーキングと地域（国際）協力の推進が重要であることも明らかになった。

また、地域環境協力を推進するためには、準地域レベルにおける環境協力を重視しながら、その地域の特性や

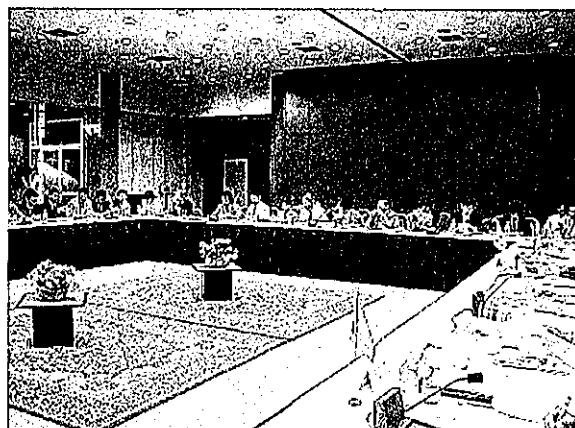


モンゴルの火力発電所

優先度に適った戦略を実施していく必要があることが分かった。具体的には、北東アジアでは個々別々に存在する各種プログラム・フォーラム間に何らかの有機的連携を構築する必要があり、更に全体的な枠組の中で再度各種プログラムの役割分担を明確にする必要性があることがわかった。一方で、これとは対照的に、東南アジアではASEANが求心力を持って各主体間の連携を取っており、組織的な環境協力が展開されていることがわかった。この準地域では、プロジェクト実施のための資金確保をより確実にすることと、優先度の高い分野に焦点を当てた実現可能な計画作りを行うことが、今後の主要課題になると思われる。

さらに、民間企業と環境ガバナンスに関する研究からは、公害対策における日本の企業の経験を通じて、企業が環境政策の形成に果たした役割と環境政策が企業行動に与えた影響が明らかになりつつある。現代の環境問題は、従来の公害問題とは異なり、地球環境問題、廃棄物問題など人々の行動様式や生活様式が原因となっている。このような問題に対処する為には、政府のみならず、企業、市民、NGOなどのさまざまな主体がそれぞれの役割に応じた適切な行動を取る必要がある。その中でも特に民間企業は経済活動の中心であり、またその社会的影響が大きいが故に、現代的環境問題の解決のための中心的役割を果たすことが期待される。このような流れを受けて、温暖化や廃棄物問題の解決のために企業は自主的取組みを行っており、また近年、環境報告書など環境情報の自主的開示の動きも活発化している。今後は、効率的・効果的な環境問題の解決のために企業による自主的取組みと規制、市場的手法、および情報開示をどのように組み合わせればよいのかを研究して行く必要があると思われる。

(加藤久和)



## 研究計画

### ■ 研究目的および方法

本プロジェクトの主要な目的は、アジア地域における環境ガバナンスの主要な課題を検討分析し、その結果を踏まえてアジア各国、各地域社会がより効果的に環境問題に対処していくための制度・組織・政策決定過程のありかたについて提案を行うことである。本プロジェクトでは、体系的なアプローチを用いてアジア地域の環境ガバナンスに関する情報を収集・提供し、研究活動を実施するとともに、IGESの他の研究領域との強い結びつきを保っていく。

具体的には、いくつかの国と準地域レベルの環境ガバナンス・システムを選び出し、横断的に、そして比較可能な形で考察していく。各国内および各準地域の環境ガバナンスについての検討課題としては、次のものが含まれる。すなわち、(i)どのように意思決定がなされるか、(ii)誰が意思決定をするのか、(iii)決定がどのように実施されるのか、(iv)どのような情報に基づき決定がなされ、(v)その情報はどこから提供されているのか、(vi)そのプロセス(過程)はどのように再検討されるのか、(vii)内外の要因がどのように影響しているのか、(viii)ガバナンス・システムはどのように評価されているのか、(ix)新しい挑戦的課題への対応に適したものとなっているかどうか、である。

### ■ 研究スケジュール

#### 初年度(1998年度)

当初は、アジアおよびその他の地域における環境ガバナンス関連の研究活動やその成果物を検討し評価する。このプロジェクトでは、体系的な研究の枠組みを用いて、選ばれた4カ国(インド、タイ、中国、日本)のカントリースタディ(国別研究)を行うためのネットワークを構築し活用する。

このプロジェクトにより開発されるアジア地域の環境ガバナンスの比較研究のための分析枠組みは、選ばれた4カ国における環境ガバナンスの検討のための共通の分析手法を提供するだけでなく、地域や準地域レベルで取り組むべき問題領域を特定するものとなる。

4つのカントリースタディから得られる結果や経験は、引き続きこのプロジェクトで実施される準地域レベルの研究やその他の研究活動の設計、実施に当たっても活用される。

カントリースタディを行うに際しては、準地域レベルの環境ガバナンスのプロセス(過程)とアクター(行動主体)についての研究にも着手する。

#### 2年度(1999年度)

4つのカントリースタディーをフォローアップする一連のワーキングペーパーを作成する。ここでは、具体的な提言に結びつくように、IGESの戦略研究の3つの問題領域(気候変動、森林保全、都市環境)に焦点を当てる。また、3つの準地域(北東アジア、東南アジア、南アジア)の環境ガバナンスのメカニズムについても、当該地域の一般的な環境ガバナンスの問題としての研究および上述の3つの問題領域に焦点を当てた研究を行う。

#### 3年度(2000年度)

3年目は、国別の環境ガバナンスシステム研究については、これまで行ってきたカントリースタディーの成果を総合的に比較分析し、国内外の研究者、政策担当者による査読にかけた上で、各国または地域ごとの政策(戦略)提言をとりまとめる。最終的には、これらの研究成果を併せて書物として英文で出版する。

また、地域環境協力の研究については、新たな政策提言を含むワーキングペーパーを作成し、2000年中に開催が予定されている国際会議の場(例えば、2000年7月の環日本海環境協力会議:モンゴル・ウランバートルやエコアジア2000会議:日本・北九州市)において各国政府や地域国際機関の政策担当者との対話と普及を図る。

# NDP

## F. 新発展パターンプロジェクト : New Development Pattern Project

### 1999年度の進捗状況

これまでの資源多消費・使い捨て型の経済社会に代わる新しい発展のあり方を探るという「新発展パターン」のテーマは、IGESの他プロジェクトのテーマとの関連では、いわば横断的側面を扱うものである。

1999年度は「新発展パターン」についての概念規定と、それに関連する主要諸課題を明らかにし、議論を広めるために出版活動（「21世紀の環境と新発展パターン」中央法規出版（株）より11月刊行）や一般向けのフォーラム（「日米環境フォーラム」）を行った。

また、政策協議プロセスとの連動をめざし、エコアジア'99やG8環境大臣会合等、国際的なプロセスをターゲットとして、IGES内の他のプロジェクトと協力しながら活動し、タイミングをとらえて報告書の取りまとめや発表を行ってきた。

エコアジアにおいては、現在IGESがその中の長期展望プロジェクトの研究調査活動を中心的に受け持つこととなっており、2000年2月の国際ワークショップでは基調となる文書を提出するなど、重要な役割を担っている。



エコアジア '99(札幌市)

広範囲にわたる「新発展パターン」の課題を明らかにする作業を1年目に始め、2年目である1999年度は政策協議プロセスとの連携に重点を置いた。この2年間の積み重ねをもとに、エコアジア（アジア太平洋環境会議）、ESCAP（国連アジア太平洋経済社会委員会）閣僚会議等のプロセスに引き続き寄与するとともに、今後はよりテーマを絞り研究を進め、時機とてを得た成果を出していくことが求められている。

（松下和夫）

### 研究計画

#### ■ 研究目的

新発展パターンプロジェクトの目的は、これまでの各国における経済発展の質を問い直し、循環型社会への新たな発展のあり方を検討することである。特に巨大な人口を擁し、急速な経済成長が続いているものの、それだけに経済・社会のひずみと脆弱さを抱えているアジア太平洋各国に焦点を当てる。そして資源多消費・一方通行型でない新たな発展パターンを提示し、その実現につき関係国、関係研究機関と共同で模索していくプロセスに寄与することを目的としている。

#### ■ 研究テーマ

- 新発展パターンを規定する主要な課題をレビューする。
- 途上国支援のための技術開発・移転方策を検討する。
- エコアジア長期展望プロジェクトの研究活動を行い、エコアジア会議・ESCAP環境と開発に関する閣僚会議の準備プロセスと連携し、アジア太平洋地域の経済社会動向と環境問題の評価、新発展パターンを実現するための政策提言をとりまとめ、発表していく。

## ■ 研究スケジュール

### 初年度(1998年度)

#### a. 「新発展パターン」の課題研究

新発展パターンに関する課題を明らかにする。そのための検討会およびワークショップを開催し、各委員にイッショーペーパーを依頼した。この成果をもとに、新発展パターンに関する課題と議論を広く喚起するために一般向けに「21世紀の環境と新発展パターン」として中央法規出版(株)より出版(日本語版、1999年11月刊)を行った。

#### b. 途上国支援のための技術開発・移転方策検討

特に後発開発途上国や地域を対象とし、環境に配慮した技術の研究や移転のあり方を明らかにするために環境省より1998年度事業として受託。これまでの途上国支援の経験や国際的な取り組みの実績を踏まえて、環境支援における技術移転や技術開発の経験や国際的な位置づけを明確にした上で、わが国が今後優先的に取り組むべき研究開発や技術移転上の課題を明らかにすることを目的とした。

この検討会の成果と、一般を対象としたフォーラムの報告書および技術移転事例集は取りまとめられ刊行されている。

### 2年目(1999年度)

#### a. エコアジアへのインプット作成

アジア太平洋地域の環境担当大臣級による非公式な環境政策フォーラムの場であるエコアジア'99(日本国環境省が定期的に開催)にて基調報告を行うとともに、IGES各プロジェクトの研究成果の紹介を行った。

2000年2月のエコアジア長期展望プロジェクト国際ワークショップでは全体討論の基調となる報告("An Overview of Environmental Policies in the Changing Asia-Pacific Political, Economic, and Social Climate")を提出し、発表するとともに、IGESの各プロジェクトからもそれぞれの課題についての報告書を発表した。

#### b. G8環境大臣会議関連調査

2000年7月21日から23日までG8各国首脳の集まる第26回先進国首脳会議(九州・沖縄サミット)に先立ち、4月7日から9日まで滋賀県大津市においてG8環境大臣会議が開催される。このG8環境大臣

会議に向け、本プロジェクトでは、過去のG8サミットおよび環境大臣会合、さらに国連、経済協力開発機構(OECD)等の主催した環境と開発に関する諸国際会議の討議結果をレビューして、今後国際社会が取組むべき課題を選択し、これらについて論点整理を行った。取り上げた課題は、「貧困と環境」「循環型社会」「淡水」「森林」「グローバル・コモンズと国連改革」「環境と安全保障」「国際金融機関と環境」の7つの課題である。

調査結果は報告書として取りまとめられ、今後2002年に予定されるリオ+10会合に向けた検討にも資するものと期待される。

#### c. 「新発展パターン」についての議論の継続

新発展パターンについて幅広く検討するため、日米を中心とする有識者の参加を得て、国際交流基金日米センターとの共催で、1999年8月に「日米環境フォーラム」を開催した(注)。このフォーラムには政策担当者、在京大使館関係者等多様な参加が得られ、グローバリゼーションと環境などに関する議論が展開された。このフォーラムの報告書(日・米)は2000年6月に刊行される。

### 3年目(2000年度)

#### a. エコアジア/ESCAPへ提出する文書の作成

エコアジア長期展望プロジェクト国際ワークショップ(2000年2月)での議論を踏まえ、ESCAP環境と開発に関する閣僚会議(ESCAP/MCED)地域準備会合(ESCAP/RRM、2000年5月、バンコク)へ公式文書の一部("Policy issues in addressing critical environment and sustainable issues of the region")として報告書を提出し発表した。これはさらに2000年9月3日に北九州市で開催される「エコアジア 2000」会合に提出され議論されるとともに、9月4日~5日に開催されるESCAP環境と開発に関する閣僚会議(ESCAP/MCED)へ公式文書として提出される予定である。

#### b. 「21世紀の環境と新発展パターン」の英語版出版

新発展パターンに関する諸課題を明らかにし、世界的な議論に喚起に寄与するため、「21世紀の環境と新発展パターン」の英語版刊行作業を行う。クルーウィー出版社より2000年秋までに発刊される予定である。

(注) : 詳細は57頁「日米環境フォーラム：アジア太平洋地域の環境に配慮した新たな発展パターンを求めて」の開催参照

### III. IPCC/TSUの活動状況

1998年10月、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、第14回全体会合において、国別温室効果ガスインベントリープログラムタスクフォース(TFI)の設立を決定した。また、暫定タスクフォースビューロー(TFB)の設立と、国別温室効果ガスインベントリープログラム(NGGIP)のための技術支援ユニット(TSU)を地球環境戦略研究機関に設置することも合わせて決定された。TSUはTFBの指針のもとに活動し、TFBを通じてTFIに対して責任を負っている。

NGGIPは以下の2点を主な目的とし、これらの達成に向けてプログラムの主要な活動が定められている。

- (1) 各国の温室効果ガスの排出量・除去量の計算及び報告のための、国際的に合意された手法及びソフトウェアの開発と改善
- (2) IPCCに参加している各国及び国連気候変動枠組み条約(UNFCCC)加盟国による、上記手法の使用の拡大

#### 技術支援ユニット(TSU)の発足とその目的

「TSUを地球環境戦略研究機関(IGES)に設立し、財政的な援助を行う」という日本国政府の提案の受け入れをIPCCが決定したのを受けて、1999年度より、TSU設立に伴う作業が開始された。TSU職員の国際公募は数ヶ月にわたって行われ、1999年9月に完了した。TSUは、部長(オーストラリア)以下4人のプログラム・オフィサー(フィリピン・オーストリア・オランダ・日本)、アドミニストラティブ・オフィサー(日本)と秘書(日本)各1人で構成され、第2回TFB会合が日本で開催されたのを機に、1999年9月25日をもって正式に発足した。

TSUの目的は、日本国政府の財政的支援とIGES事務

局の事務的支援を受けて、NGGIPの実施に必要な支援を行うこと、つまり進行中のNGGIPの活動とプログラムのための様々なニーズに対応することである。したがって、1999年9月に気候変動に関する政府間パネル(IPCC)・経済協力開発機構(OECD)・国際エネルギー機関(IEA) インベントリープログラム事務局(パリ)からTSUがNGGIPを引き継ぐに当たって、プログラムの流れとプロセスを損なわないことが重要であった。

#### 国別温室効果ガスインベントリープログラムタスクフォースビューロー(TFB)の構成

IPCC第14回全体会合で暫定的に定められたTFIの業務範囲(Terms of Reference)は、TFBのメンバーシップを定めている。TFBは2名の共同議長(日本(注)・タンザニア)を含む計15名、即ち途上国及び移行経済国からの7名、先進国から8名で構成される。現体制は、2002年に予定されているIPCC第19回全体会合まで、暫定的に維持される。1999年11-12月にジュネーブで開かれたIPCCビューロー会合では、TFIをIPCCの新たな作業部会としてWG-IVとする案が話し合われた。

#### IPCC国別温室効果ガスインベントリープログラムの任務

IPCCは科学的に適正なインベントリーの手法と算定を開発・検証する任を負っている。

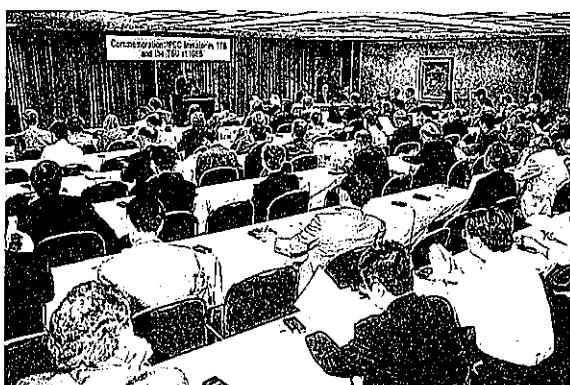
これには以下の項目が含まれる。

- (1) 温室効果ガスの排出源からの排出量と吸収源による除去量の推計手法の開発
- (2) 温室効果ガスの推計にあたり、不確実性の実際的な定量化と不確実性管理の方法の開発
- (3) 温室効果ガス排出係数の取りまとめとインベントリー管理に関する科学的文献の検証

#### (4) インベントリーの手法と算定に関する情報の普及

IPCCは、インベントリーの推計手法と算定法のいくつかの選択肢ごとに、得られる結果の特徴を示さなければならない。また、国連気候変動枠組み条約事務局(UNFCCC)その他の機関からの正式な要請に応じて、インベントリーの推計手法と算定に関する具体的な問題に関する科学的・技術的な助言を行うことが求められている。

(注) : 日本国共同議長は、平石尹彦、環境庁国立環境研究所地球環境研究センター客員研究官兼IGES上級コンサルタント



技術支援ユニット(TSU)発足記念行事(経団連会館)

## 1999年度の活動状況

1999年度のNGGIPの運営は、IPCC-OECD-IEAプログラム事務局(パリ)とTSUが分担して行った。9月以降の活動に関しては、日本のTSUがTFBの指針の下で全面的に責任を負っている。TSUが引き継いだ時点での主な活動は、「インベントリーにおける良好手法(Good Practice)に関するプログラム」であった。このプログラムは、1998年6月の第8回会合において、国連気候変動枠組み条約(UNFCCC)の科学的・技術的助言のための補助機関(SBSTA)が、IPCC-OECD-IEAのインベントリープログラムに対して、「可能であれば第5回締約国会議までに、不確実性に関する作業を完了し、インベントリー管理の良好手法に関する報告を作成し、これらの問題に関する報告をSBSTAの検討のために提出するよう」勧奨したことによる。

プログラムの完了までには、さらに3つの専門家会合と「国別温室効果ガスインベントリーにおける良好手法指針と不確実性管理に関するIPCC報告書」の作成が残されていた。TSUは、1999年7月から2000年3月にかけて廃棄物に関する会合(1999年7月、ブラジル・サンパウロ)、不確実性管理に関する会合(1999年10月、英国・カルハム)、最終会合(2000年2・3月、オーストラリア・シドニー)の3つの専門家会合に関わり、その成果はIPCC報告書に盛り込まれた。ブラジルでの会合から運営に参加したTSUは、英国での会合をパリのプログラム事務局と共に開催し、最終会合から全面的に責任を担うこととなった。

IPCC報告書の作成は、IPCCのルールと手続きに従って行われた。まず1999年12月17日から2000年2月19日の期間に政府及び専門家による査読が行われた。そこで得た約3500のコメントは、シドニーでの最終会合において集約・検討され、これを基に改定版の報告書が

## ■ Commemoration: IPCC Inventories TFB and the TSU at IGES



IPCC-NGGIP共同議長 平石尹彦

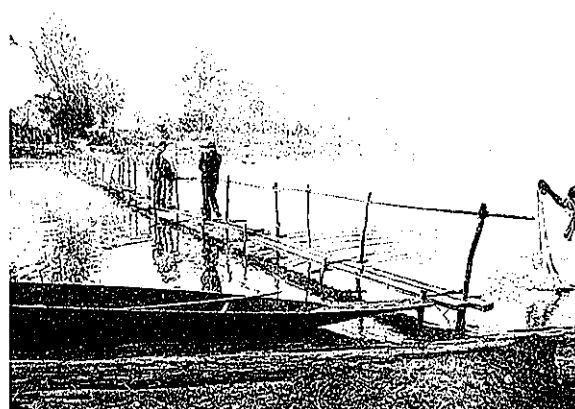
作成された。2000年3月末には、その改訂版報告書がIPCC全体会合前の政府による最終検討のために各国へ発送された。

450ページ以上から成るこの報告書は、1996年改訂版IPCCガイドラインを補足し、各国が温室効果ガスインベントリーを作成するにあたり、可能な限り過大又は過小な推計を避け実行可能な範囲で不確実性を減少するための良好手法を提示するものである。そのため、以下の点で、1996年改訂版IPCCガイドラインとの整合に留意されている。

- 各種排出源について同一の定義を使用
- 計算式に同一の形式を使用
- これまでに指摘されていた誤り、欠陥を修正

この報告書は温室効果ガスインベントリーの発展の重要な一里塚というべきものである。よりよいデータの集積および科学の進歩を背景としつつ、各国のインベントリーシステムの信頼性を高めるための、重要で追加的な道具となる。この報告書によって、各国はインベントリー編集における資源の効率的な使用を確保できるであろう。

NGGIPの今後の活動としてまず挙げられるのが「土地利用変化と森林」の分野である。これは「土地利用変化と森林に関するIPCC報告書」が完成するまでは「良好手法に関するプログラム」では扱わないことになっていた分野である。さらに、排出係数データベースの作成プロジェクトも計画されている。自国内で調査を行ってすべてのデータを収集するのに必要な資力を持たない国々に、インベントリー算定のためのより良いデータを提供することを目的としている。また、国際会議やその他の専門家会合への出席は、気候変動緩和を巡る複雑な国際的問題や、国別温室効果ガスインベントリー編集のための方法開発に関する将来の業務への影響について理解を深めるという意味で、TSUの重要な活動の一部と言える。



TSUの活動はIPCC-NGGIPにとどまらない。IPCCプログラムのTSUとしての機能を果す一方、IGESの一員としてIGESに貢献している。客員研究員プログラムへの参画、気候変動に関するIGESの活動の支援「(IGES/NIESアジア太平洋地域の温室効果ガス・インベントリーに関するワークショップ」等)などがその例である。

### 1999年度の評価

1999年度は重要で実りのあるものとなった。NGGIP事務局の日本への移行と職員採用を含めたTSUの設立という複雑な作業が能率的に進められたことは、「良好手法に関するプログラム」が滞りなく継続されたことから明らかである。すべての作業がスケジュールどおりに運ばれた。このように大きな報告書を短い期間内にまとめ、作成・郵送を完了し、政府及び専門家による査読に供することは、大変な労を要するものであった。にもかかわらず、報告書の改訂とそれに伴う作業やその他の活動をスケジュールどおり進めて行くことが出来たのは、優秀な人材と能率的な事務面での支援があってのことであった。TSUの設置とIPCC-NGGIPの引継ぎおよびプログラムの継続という1999年度当初の計画は達成された。

(サル・エマニュエル)

## IV. 人材開発プログラムの進捗状況

IGES人材開発プログラムは、IGESの戦略研究プロジェクトの成果を活用しつつ、市場原理に基づいたキャパシティービルディング(人材開発)システムを実現させることを目的とし、行政機関・民間企業及び教育機関を主な利用者と想定して、環境ガバナンス及びリーダーシップに焦点を置いて事業展開している。

### 1. ワークショップの開催

1999年6月から12月にかけて、5つのワークショップを主催またはスポンサーとして支援し、ワークショップの企画・運営のノウハウを蓄積し、その成果を教材開発やシステム構築に活用した。また、これらのワークショップを主催・支援することにより、7つの国際機関との連携・協調関係を構築することができた。

なお、これらのワークショップには、政府高官からNGOメンバーまで、30を超える国々から150人以上の参加者があった。

Accounting Work」「How to Write Environmental Reports」「Outline of LCA」「Zero Emissions」などに関する教材を開発中である。

### 3. eラーニングシステムの開発

インターネットはトレーニングや教育の分野で完全に新しい利用形態や可能性を提供している。インターネットを利用して学ぶこと(いわゆる「eラーニング」)には、効率性・経済性・利便性の面でメリットがある。また、eラーニングに関する技術やシステムは今後更なる進展が期待されており、この分野のビジネスチャンスは今後大きく拡大することが予測されている。

そこで、IGESでは、eラーニングシステムを人材開発プログラムの中核に据え、システム開発・コース開発に着手した。2000年9月にはインターネット上で公開し、テスト・マーケティングを開始する予定である。

日付	ワークショップタイトル	パートナー	参加人数
6月12日～13日	環境問題リーダーシップトレーニング	国連大学 (UNU) 地球環境戦略研究機関 (IGES)	35
7月5日～12日	社会セクターにおけるパートナーシップ	アジア開発銀行研究所 (ADB) 地球環境戦略研究機関 (IGES)	40
8月28日～9月2日	生物多様性法ワークショップ	国連訓練調査研修所 (UNITAR) 地球環境戦略研究機関 (IGES) 国連教育科学文化機関 (UNESCO) アジア太平洋環境法センター (APCEL)	35
9月12日～14日	アジアにおける京都議定書の実施トレーニングワークショップ	アジア開発銀行 (ADB) 国連自然保護会議 (IUCN) アジア太平洋環境法センター (APCEL) 地球環境戦略研究機関 (IGES)	30
12月8日～10日	国際プロジェクトにおけるNGOの強化－環境教育を中心に－	地球環境戦略研究機関 (IGES)	15

### 2. 教材の開発

当初のテーマである環境ガバナンスとリーダーシップについて、マーケティングリサーチや競合する人材開発プログラムとの比較を行い、さらに試行錯誤を繰り返した結果、人材開発プログラムの有望な分野は、(1)企業の環境ガバナンスに関するものと(2)専門技能の開発に関するものであるという結論に達した。これらは、IGESのプロジェクトの成果との関連が深く、市場原理に基づいたアプローチが可能な分野である。

現在「Global Environmental Problems」「Understanding ISO」「How to Make Environmental

### 4. インターンシップ

インターンシッププログラムの活用は、受け入れたインターンの能力開発に効果があるばかりでなく、教材の開発や国内外の機関との連携・協調関係の構築に有効であると考えられる。そこで、IGESとLEADインターナショナル及びLEADジャパン(注)は、1999年9月にLEADインターナショナルが推薦するインターンをIGES人材開発プログラムに受け入れることに同意した。

(グレン・パオレット)

(注)：詳細は14頁「2 1999年度の事業活動 I. 概観」(注)参照

### 人材開発プログラムが開発しているソフトウェアの種類と特徴

ソフトウェア名	特徴
eラーニング管理ソフトウェア3種 ●コースマネージャープロ（企業や政府向け） ●大学プロ（バーチャル大学向け） ●学校プロ（専門学校、語学学校、IT関連学校向け）	eラーニングを総合的に管理するソフトウェア。制作したトレーニングコースや教育コースなどのアップロードから、講師の指名、受講者の登録、進捗状況レポートの自動作成、成績管理、個人情報など、すべてをオンラインで管理できる。
eコース制作ソフトウェア2種 ●コースメーカー（オンライン用） ●コースメーカー-plus（オンライン・オフライン併用）	eコース（オンラインで受講するコース）を簡単に制作できるソフトウェア。選択肢問題や論述問題など、テスト問題もスムーズに作成できる。上記の管理ソフトウェアと組み合わせて使うと、より専門的な管理ができる。

### 人材開発プログラムが提供するサービス内容

- eコースのコンテンツ  
コンテンツは3つのカテゴリーに大別される：  
①環境 ②マネージメント ③プロフェッショナルスキル
- オンラインで指導にあたる講師を用意する予定
- iges.net のウェブサイト  
このサイトでは、ソフトウェアの紹介や環境情報を無料で提供する

人材開発プログラムのウェブサイトの一例

## V. その他の活動

### A. 「地球環境変動に関する人間社会的側面研究者による1999年公開会合」の開催

1999年6月24日から26日までの3日間、湘南国際村を会場に「地球環境変動に関する人間社会的側面研究者による1999年公開会合」が、IGESがホストとなり、環境庁及びアジア太平洋地球環境変動研究ネットワーク(APN)との共催、地球環境変化の人間・社会的側面研究に関する国際研究計画(IHDP)、米国科学財団(NSF)、日本学術会議などの協力を得て開催された。

本会合は、世界中のひんじん社会側面の研究者が一堂に会して研究成果を発表し、研究の交流を進めるために企画されたもので、研究者の自主的企画によるボトムアップ型の会合である。これまでに1995年にデューク大学、1997年に国際応用システム分析研究所(IIASA)で開催された。3回目となる今回は、アジア地域での初の会合となり、前2回の会合を上回る41か国から300名を超える参加者(うち184名が発表参加者、残りがオブザーバー参加者)を迎えて開催された。回を追うごとに研究発表希望者、参加者ともに増えており、この方面での研究が確実に進展しつつあることがうかがわれる。

会合は、オープニング・セレモニーに続き、テーマ別に6セッションを行い、クロージング・セッションにおいて総括が行われた。各セッションは、原則として、全体会合とそれに統合して開催される7~8つの分科会の2部構成で行われた(第4セッションにおいては全体会合は設定されずポスターセッションが設定された)。

会合の概要は次のとおりである。

#### 1. オープニング・セレモニー

オープニング・セレモニーでは、本会合の企画を担当した国際科学企画委員会(International Science Planning Committee : ISPC)の西岡秀三共同議長

(IGES気候変動プロジェクト・プロジェクトリーダー)の司会により、ISPCの共同議長であるジル・イエーガー博士、IGESの森島昭夫理事長、環境庁地球環境部長でありAPNの政府間会議長でもある浜中裕徳氏の3人が講演を行い、本会合が地球環境変動研究の発展に果たす役割的重要性と本会合への期待を表明した。

#### 2. 全体会合

全体会合は、6つのセッションのうち第4セッションを除く5つのセッションに設定された(別表参照)。各セッションでは、主要5テーマの中から、それぞれ1つずつテーマを取り上げ、各分野における研究活動の最新動向と成果および将来の方向性について、第一人者が基調講演を行い、コメンテーターによるコメントの後、参加者も交えた全体討論を行うという形式で進められた。

#### 3. 分科会

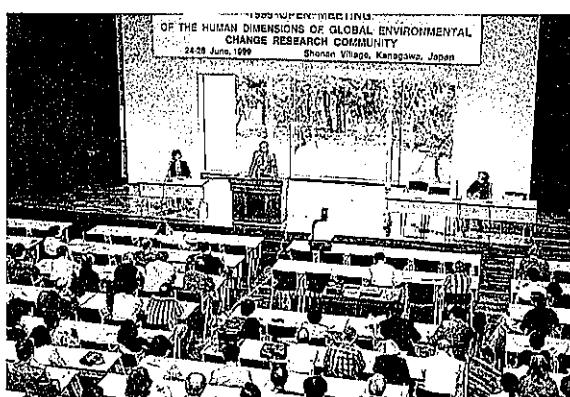
3日間の会期を通じて、47の分科会が2施設8会場に分かれて行われた。1つの分科会は2人~4人の発表者で編成され、合計で172人の発表者が、それぞれの最新の研究成果について発表を行い、発表者相互および傍聴者との間で活発な意見交換を行った。

#### 4. ポスターセッション

第4セッションでは13人の発表者がポスター展示による発表を行った。うち1つの発表では、PCを使用したデモンストレーションも行われた。

#### 5. クロージング・セッション

クロージング・セッションは、ISPC共同議長のジル・イエーガー博士の司会進行のもと、本会合の総括として、スウェーデン研究企画調整評議会のウノ・スヴェデン教授、IHDPの科学委員会議長であるエカート・エラー教授の両名が本会合の成果と今後の課題についてスピーチを行った。そして、会場からも広く意見を求めて活発な意見交換を行った後、西岡秀三議長が、本会合の総括と次回会合、そして公開会合の将来展望をテーマとした最終講演を行った。



## 6. 本会合の評価

今回の公開会合の結果は、IHDP関連およびSTART関係の国際会合に報告され、高い評価を得ている。また今後も継続して公開会合を開催することが要請されている。

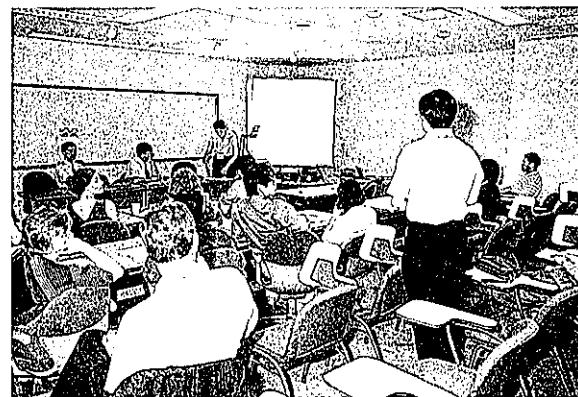
今回会合の総括から今後の課題、方向性などとして以下の点が示唆された。

- (1) 人間社会側面研究への政策面からの要求が高まっていること。
- (2) これまでの人間社会側面研究が蓄積されつつあり、研究者間のネットワークが形成されつつあること。
- (3) IHDPのプログラムが指導力を発揮しつつあり、研究のコアとなって来たことにともない、今後は、公開会合とIHDPの連携を強める必要があること。
- (4) 今回途上国の参加が増加したことで示されるように、途上国の研究能力は向上しつつあるが、更なる先進国の協力によってその発展が見込まれること。
- (5) 地域の環境要素を統合した研究が政策決定に不可欠となっている。そのためには、地球圏・生物圏国際協同研究計画(IGBP)や世界気候研究計画(WCRP)との連携を深める必要があり、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)、全アメリカ地球変動研究機関(IAI)、地球変動研究のためのヨーロッパネットワーク(ENRICH)の支援を必要としていること。

今回の会合の成功を受けて、次回は南半球で途上国のホストにより開催することが決定された。目下ブラジルの大学連合がIAIおよび国際地球科学情報ネットワーク協会(CIESIN)の支援で2001年秋に開催の予定であり、既に新しいISPCのメンバーも選任された。

地球環境変動に関する人間社会的側面は、その性格上、人文・社会科学と自然科学、双方の研究者の緊密な協力とネットワークがたいへん重要となる分野であり、学際的な研究が不可欠である。その意味では、今回の会合を機に、地球環境問題に関する新たな「知のネットワーク」が、ここ湘南国際村を起点として、広く世界に広がっていくことを大いに期待したい。

(井村浩章)



(別表)

全体会合のテーマ、議長、講演者及びコメントーター

区分	テーマ	議長	講演者	コメントーター
第1セッション(6/24)	土地利用と土地被覆変化	リサ・グラムリッヒ博士 (アリゾナ大学/ISPCメンバー)	ディアナ・リバーマン博士 (アリゾナ大学ラテン・アメリカンセンター)	チャオ・シドン博士 (中国国家科学アカデミー)
第2セッション(6/24)	人口変化と環境	ロナルド・リンドファス博士 (ノースカロライナ大学/ISPCメンバー)	ウォルフガング・ラツィ博士 (国際応用システム分析研究所)	小川直宏博士 (日本大学人口研究所)
第3セッション(6/25)	地球環境変動に関する政策決定プロセス	エレネ・ニキティーナ博士 (ロシア科学アカデミー/ISPCメンバー)	森慶昭夫教授 (IGES)	エリノア・オストラム博士 (インディアナ大学)
第5セッション(6/26)	環境と紛争	ロベルト・サンチェス博士 (カリフォルニア大学/ISPCメンバー)	マイケル・レッドクリフト博士 (キール大学)	エデュアルド・ヴィオリ博士 (ブラジリア大学)
第6セッション(6/26)	生態系が果たすサービスの価値評価	ヨウバ・ソコナ博士 (環境と開発計画/ISPCメンバー)	リーナ・スリバスター博士 (タタ・エネルギー資源研究所)	ハンス・オブスホール博士 (オランダ国立社会科学研究所)

## B. 「IGES地球温暖化対策オープンフォーラム」の開催

京都議定書の目標達成に向けて、日本国内で必要とされる仕組みを議論し、その議論の内容を広く普及させるための自由な論議の場づくりの意義と必要性を痛感し、森島昭夫IGES理事長、天野明弘(関西学院大学総合政策学部教授[IGES理事])および福川伸次((株)電通電通総研研究所長[IGES評議員])の3名が発起人となってオープンフォーラムの開催を呼びかけた。

このフォーラムは、98年6月以来4回開催したIGESプレインストーミングフォーラムと同様に、市民、学界、産業界、NGO、マスコミなどから関心を有する人々が自由に参加できる「論議の場」である。

フォーラムは、まず代表的な考え方や先導的な意見を有する方に、提案者として発表してもらい、指名討論者、さらには広く会場の参加者の意見を求めていく。論議される内容は、a)産業界の自主行動計画、政府・地方自治体の先行的な取組み、NGO等の実践行動など各分野の様々な動き・政策手段をどのように組み合わせれば最も効果的かつ公平な対策となり得るか、b)排出量取引、共同実施、クリーン開発メカニズムなどの国際協力の枠組みに日本の制度をどう摺り合わせていくのか、さらに、c)政策を支えるためにはどのような仕掛けや国民的広がりを持った基盤の整備が必要なのか、などである。

フォーラムの成果は、提案・討論・意見を可能な限り記録し、印刷物やIGESのホームページ(<http://www.iges.or.jp/>)などで広く一般に公開してきたが、2000年度においてもさらに3回開催し、最終的には2000年の気候変動枠組み条約第6回締約国会議(COP6)に向けて議長サマリーとしてまとめられる。議長サマリーは、提案されたデザインや議論を整理した形で示すものであり、特定の政策措置を推奨するものではない。



### これまでの提案・討議

#### 第1回

西岡秀三議長(IGES気候変動プロジェクトリーダー)の進行のもと、まず松尾直樹上席研究員が諸外国の温室効果ガスの排出権取引制度の検討、導入状況に関する報告を行った後、大塚直氏が排出権取引の有用性や規制と割当の方法、公平性、効率性といった排出権取引の制度設計に関する主要な論点を説明した。次に浜岡泰介氏が、取引方法も含めた詳細な制度設計の論点および関連して派生するビジネスについて言及した。さらに、加藤三郎氏からは、排出権取引制度だけでなく大量生産・大量消費経済の転換、再生可能エネルギー利用の促進、炭素税やグリーン化などの方策も含めて6%削減のシナリオを作るべきだ、との意見が出された。

こうした討論者のコメントを受けて全体討論では、国内における排出削減をどの程度行うのかという問題にからめて、国内制度における取引制度の位置づけについて論議を行った。一連の論議を通じて、国際的な排出権取引を利用したとしても、国内での削減努力が必要不可欠であることから、具体的な温室効果ガス削減の政策手段について議論すべきだということが提起された。



西岡秀三議長

#### ■ 第1回概要

(開催日)	2000年1月28日
(会場)	虎ノ門バストラル(東京)
(報告者)	松尾直樹(IGES)
(指名討論者)	大塚直(学習院大学) 加藤三郎(NPO法人環境文明21) 浜岡泰介(興銀第一フィナンシャルテクノロジー(株))

## 第2回

西岡議長の進行のもと、天野明弘氏より「環境目的の効果的な達成」「費用効果的な制度」「公平性の確保」を最も充足できる中心的な政策措置として国内排出許可証制度が提案された。これに対して細谷泰雄氏は、排出許可証取引あるいは炭素税導入の困難さを指摘し、企業による自主的取組みが産業部門における温暖化ガス排出削減に最も有効との見解を示した。また、諸富徹氏は、削減インセンティブ、合理的な行政費用、分配問題等を勘案すると炭素税が国内措置の中心的措置として適当との意見を述べた。

以上の提案をもとに、「各政策措置の排出削減効果」「公平な排出許可証の初期配分の実施可能性」「流通過程の上流での価格転嫁による削減インセンティブの有効性」「排出源の負担を主な論点として、指名討論者による討論、フロアとの全体討論が行われた。

一連の論議の結果、a)複数の政策措置の組み合わせの必要性、b)負担の大きいセクターへの軽減措置の必要性、c)政府の収入中立性(排出源の負担の最小化)、d)現実の制度、産業構造などを考慮した制度設計の必要性、について参加者間の共通認識が得られた。

### ■ 第2回概要

(開催日)	2000年2月29日
(会 場)	富国生命ビル(東京)
(提案者)	天野明弘(関西学院大学) 細谷泰雄(東京電力(株)) 諸富徹(横浜国立大学)
(指名討論者)	新澤秀則(神戸商科大学) 田村政美(長崎大学)

## 第3回

西岡議長の進行のもと、最初に黒田昌裕氏より炭素税などの国内措置の経済全体への影響を広く捕らえることに重点を置いたモデル(トップダウンモデル)が示され、ついで森田恒幸氏より各主体のエネルギー消費の変化を積み上げることで予測するモデル(ボトムアップモデル)が提案された。

結論として、a)2010年に日本の二酸化炭素排出量を1990年比で0%から-3%に抑制するためには、3~5万円/t-Cの炭素税が必要であること、b)炭素税の負担コストの軽減の必要性、c)環境投資によるGDP損失相殺の可能性の追求、d)トップダウン・モデルとボトムアップ・モデルは、お互いの長所を取り入れながら、今後も補完関係にあるべきであること、などについて共通認識が得られた。

### ■ 第3回概要

(開催日)	2000年3月30日
(会 場)	日本プレスセンタービル(東京)
(提案者)	黒田昌裕(慶應義塾大学) 森田恒幸(国立環境研究所環境経済研究室長)
(指名討論者)	岩淵 勲(スカイアルミニウム(株)) 後藤則行(東京大学)

(福西隆弘)

## C. 「地球温暖化国内対策の協力に向けた日独政策対話会合」の開催

世界の中でもドイツは、地球温暖化問題の分野で先駆的な取組みを行っている国として知られるが、IGESは、そのドイツを代表する研究機関であり、地球温暖化問題に関する業績で世界的な評価を得ているヴァッパータール気候・環境・エネルギー研究所(WI)(注)との共催で2000年3月14日に東京で「地球温暖化国内対策の協力に向けた日独政策対話会合」を開催した。この会合の目的は、各分野の環境問題の専門家が政策的対話をを行うことで、両国が国際経済の中で協調して温暖化問題の進展を図ることである。

ドイツからはこの会合のために来日したWI、ドイツ政府、ドイツを代表する企業4社の代表者が、日本からは環境庁および環境問題に積極的に取り組んでいる企業の代表が参加し、興味深い意見や貴重な提案が数多く出された。

会合はまず、WIのヘルマン・オット氏の基調講演「気候政策における日独のイニシアチブ」で始まった。オット氏は京都議定書の早期発効を目指すために、国内調整に手間取って温暖化対策について身動きが取れない米国をひとまず置いて、EU、日本、ロシアが先に動くべきであると述べ、このリーダーシップこそが現在の地球環境問題をめぐる膠着状態の打破につながるだろうと主張した。

次に日本とドイツによる政策対話を「気候政策における経済手段について」「グリーン・プロダクトについて」「エコ効率と持続可能な企業」の3つのテーマで行った。この中で、日独の企業の環境問題への新たな取組みが紹介された。とりわけBPアコモ社の「社内排出量取引制度」の事例が注目を集めた。これは温室効果ガスの全社レベルの排出量を1990年に比べて2010年に10%削減すると



いう社内目標を設定し、各事業単位ごとに排出量基準値を設定し削減に取り組みながら、排出量取引も行うことで目標達成を図るというものである。当初の段階では、二酸化炭素がトン当たり平均20ドルで取引され、社内の削減技術の開発や省エネルギーの取組みに弾みがついたとのことであった。

また、この会合に先立ち、IGESとWIは日独それぞれ100社に温暖化に対するアンケートを行っており、その調査結果もこの会合で公表された。二酸化炭素削減の必要性は日独双方の企業が認めているものの、これをビジネス・チャンスと見るか否かについて、チャンスと捉える企業の多い日本と消極的な評価の多いドイツの間に差があることなどこのアンケートによって興味深い事実が明らかになった。

主催者であるIGESとWIは、今後もこうした会合を継続していくことで合意しており、次回は「気候変動枠組条約第6回締約国会議(COP6)」の開催に合わせてドイツで開催する予定となっている。

### ■会合概要

(開催日) 2000年3月14日  
(会場) 日本プレスセンタービル(東京)  
(共催者) ヴァッパータール気候・環境・エネルギー研究所  
(基調報告) 「気候政策における日独のイニシアチブ」  
ヘルマン・オット

### 【政策対話のテーマ】

経済手段：ドイツで導入したエコロジー税制改革の背景・目的、日本への提案など  
グリーン・プロダクト：グリーン購入、環境ラベル、製品のライフサイクルアセスメント、グリーン電力など  
エコ効率の方策：ファクター4・10のコンセプト、企業内のエネルギー・資源効率を高める手法や持続性を判定する方法の提案など

モデレーター：森島昭夫(IGES)

参加者：  
ボルフ＝リュディガー・グローマン(独ブリティッシュ・ペトロリアム)  
ウド・ハートマン(ダイムラー・クライスラー)  
ヘルマン・オット(ヴァッパータール気候・環境・エネルギー研究所)  
ハインリッヒ＝ヘルマン・シュルテ(ブデラス)  
桑原 茂(東京ガス(株)環境部長)  
笛之内雅幸(トヨタ自動車(株)環境部国際・涉外グループ担当部長)  
佐藤博之(グリーン購入ネットワーク事務局長)  
竹本和彦(環境庁地球環境部環境保全対策課長)  
松尾直樹(IGES気候変動プロジェクト上席研究員)  
山口耕二(日本電気株式会社環境管理部長)  
竹内恒夫(IGES上席研究員)

(注) WI：ヴァッパータール気候・環境・エネルギー研究所：生態系の保全と経済発展を統合することをめざすドイツの代表的な政策研究機関。生活の豊かさを維持しつつ、環境への負荷を減らす技術的・社会的システムの提唱で知られ、ドイツ政府をはじめ各國の政策や企業の活動に大きな影響力を持っている。IGES設立憲章の署名機関であり、IGESとは姉妹機関になっている。所長はエルンスト・ウルリッヒ・フォン・ヴァイツゼッカー氏。

## D. エコアジアへの貢献

1999年9月4日・5日に札幌市で第8回アジア太平洋環境会議(エコアジア'99)が環境庁、北海道、札幌市の主催で開催された。同会議には日本、インドネシア、マレーシア、韓国など8人の環境大臣を含む17カ国から52名、11国際機関、その他総計1111名が出席し、「気候変動問題」「持続可能な開発に向けた地域協力」および「リオ+10会議に向けた貢献」というテーマを中心に議論が行われた。

IGESからは、松下和夫副所長代行が「21世紀のアジア太平洋地域～持続可能な社会の構築に向けて」とのテーマで、アジア太平洋地域における環境の状況と、今後の見通しについて基調講演を行った。また、西岡秀三(気候変動)、井村秀文(都市環境)各プロジェクトリーダーおよび井上真(森林保全)サブリーダーが、「新たな開発方式の模索：21世紀におけるアジア太平洋地域のチャレンジ」とのテーマで、研究成果を発表し、大きな貢献を果たした。

また、2000年2月22日・23日には神奈川県湘南国際村で環境庁、IGES、国際環境研究協会の主催により「第7回エコアジア長期展望プロジェクト国際ワークショップ」が開催された。IGESからは、松下和夫副所長代行が1990年代後半のアジア経済危機による環境への影響の現状と今後の経済回復プロセスを環境配慮的なものとするための施策についての総合的提言を行ったほか、各戦略研究プロジェクトから、これまでの研究成果に基づく戦略的政策案が示され、各国からの参加者による活発な討議が展開された。

今後、このワークショップの討議結果を踏まえて、これらの提言および政策案に更なる検討を加え、2000年9月に北九州市で開催される予定の第9回アジア太平洋環境会議(エコアジア2000)および第4回ESCAP環境大臣会合に提出する予定である。IGES戦略研究の成果が参加各國の大蔵及び政策担当者による討議に貢献することが期待されている。

(大塚隆志)



松下和夫 IGES副所長代行

### ■「アジア太平洋環境会議(エコアジア'99)」概要

(開催日)	9月4日(土)～9月5日(日)
(会場)	京王プラザホテル札幌(札幌市)
(参加国)	オーストラリア、バングラデッシュ、カンボジア、カナダ、中国、インドネシア、日本、韓国、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パプア・ニューギニア、スリランカ、タイ、ベトナム
(参加国際機関)	アジア開発銀行、国連アジア太平洋経済社会委員会、東西センター、経済開発協力機構、南太平洋地域環境計画、国連経済社会局、国連地域開発センター、国連環境計画、国際環境技術センター、国連環境計画、アジア太平洋地域事務所、国連気候変動枠組み条約事務局、国連大学高等研究所

### 【公開セッション「21世紀のアジア・太平洋地域～持続可能な社会の実現に向けて】】

- セッション1：「気候変動問題」
- セッション2：「持続可能な開発に向けた地域協力」
- セッション3：「2002年のアジェンダ21の包括的レビュー、いわゆる「リオ+10」への貢献」

### ■「第7回エコアジア長期展望プロジェクト国際ワークショップ」概要

(開催日)	平成12年2月22日(火)～23日(水)
(場所)	ロッテ湘南(神奈川県湘南国際村内)
(参加国)	バングラデシュ、カンボジア、中国、フィジー、インドネシア、韓国、マレーシア、モンゴル、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ
(参加国際機関)	国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)、米国東西センター(EWC)、地球環境戦略研究機関(IGES)、南太平洋地域環境計画(SPREP)、国連環境計画国際環境技術センター(UNEP/IETC)、国連環境計画アジア太平洋地域事務所(UNEP/ROAP)、国連大学(UNU)
(日本からの参加者)	環境庁、国立環境研究所、大学、民間研究所等

### (討議概要)

- ア. 本プロジェクト進捗状況の報告
- イ. アジア経済/金融危機と環境政策のありかた
- ウ. ESCAP環境大臣会議への本プロジェクトの貢献
- エ. 総括討議

## E. IGESからの情報発信

IGESの研究活動の成果ばかりではなく、世界の地球環境問題に関する政策動向や最新の研究成果などを収集・整理して、ホームページやニュースレターなど多様なメディアを活用して情報を発信した。

体裁 A3二つ折り  
発行部数 日本語版3,000部・英語版2,000部  
発行月 1999年11月号  
2000年3月号

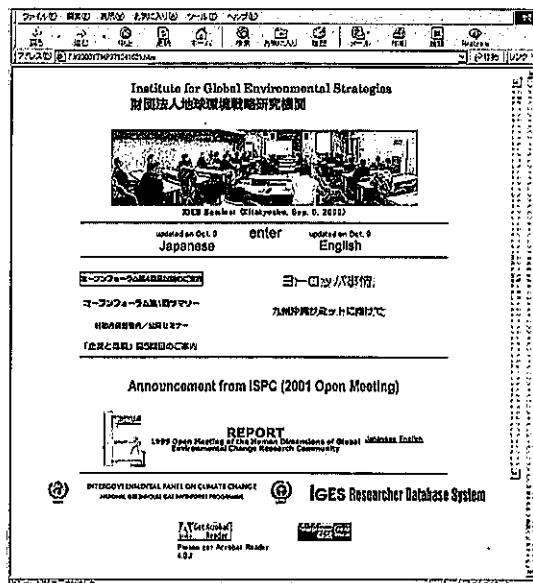
### ホームページによる情報発信

#### ○ ホームページの運営

戦略研究プロジェクトの実施状況などIGESの研究活動や地球環境問題に関する最新情報をホームページを通じて全世界に発信した。

URL <http://www.iges.or.jp>

使用言語 日本語・英語



#### ○ 「IGES研究者データベース」運用開始

世界の環境問題に取り組む研究者間の情報交換・交流を促進するために、研究者の情報(所属、メールアドレス、研究テーマ、発表論文等)をホームページ上で収集・公開する研究者データベースシステムを開発し、1999年6月に運用を開始した。

### ニュースレターによる情報発信

ニュースレター(What's New from IGES)を2回発行し、全世界の研究機関・研究者や企業、NGO、市民等にIGESに関する情報を提供した。(99~106頁参照)

### 出版物による情報発信

#### ○ 「1999年アジアの環境重大ニュース」の発行

1998年度に引き続いだ、戦略研究の推進や研究成果の具現化のために協力関係を構築しているアジア13カ国の研究機関・研究者等に依頼して、1999年に各国で起きた環境関連の重大ニュースの収集し「1999年アジアの環境重大ニュース」としてとりまとめた。

#### ○ 研究成果の出版社からの刊行

##### (1) "U.N. Framework Convention on Climate Change Activities Implemented Jointly (AIJ) Pilot: Experiences and Lessons Learned"

1998年10から99年1月までIGESに客員研究員として在籍したロバート・ディクソン博士(現米国エネルギー省次官補代理)が多数の共同執筆者の協力を得て取りまとめた"AIJ BOOK"を、1999年10月にIGESブックシリーズ(英語)の第1弾としてオランダのクルーウー出版社から刊行した。

##### (2) 「21世紀の環境と新発展パターン」

これまでの資源多消費・使い捨て型経済社会に代わる新しい発展パターンについての概念規定とそれに関連する主要課題を明らかにするために理事・評議員等の専門家に執筆を依頼し、取りまとめた「21世紀の環境と新発展パターン」を、IGES地球環境戦略研究シリーズ(日本語)の第1弾として1999年11月に中央法規出版(株)から刊行した。

(高久道男)



## F. 主なワークショップ・シンポジウムから

### i. 「CDM国際ワークショップ—国際メカニズムによるアジアでの温室効果ガス削減機会の向上を目指して—CDMの可能性と障壁」の開催

気候変動プロジェクトは、京都議定書で導入が合意された温室効果ガス削減のための国際措置である「京都メカニズム」の制度設計を研究の1つの柱としている。とりわけ、先進国と途上国との間の国際協力メカニズムであるクリーン開発メカニズム(CDM)(注1)は、IGESが研究活動の重点としているアジア太平洋地域の途上国の将来に大きな影響力を持ちうるものと予想されており、気候変動プロジェクトは、1998年の研究開始当初から、国内・国際の各種会議やセミナーにおいて関連研究成果を積極的に発表、政策提言を行ってきた。

これらの活動の一環として、2000年1月26・27日に、「CDM国際ワークショップ—国際協力メカニズムによるアジアでの温室効果ガス削減機会の向上を目指して—CDMの可能性と障壁」("IGES International Workshop on the CDM : Enhancing GHG Mitigation through International Co-operative Mechanisms in Asia- Potential and Barriers to the CDM.")と題した研究者・専門家レベルでのワークショップを湘南国際村センターで開催し、これまでの研究成果を踏まえて、CDMのあり方について内外の研究者らと討議を行った。ワークショップには、気候変動枠組み条約補助機関会合の元共同議長であり、現在、京都メカニズム検討作業部会議長を務めるマレーシアのコーネー・チャウ氏をはじめ、アジア(日本、中国、韓国、インドネシア、タイ、インド、マレーシア)、北米(アメリカ

カナダ)、ヨーロッパ(オランダ、ロシア)各國からの研究者、政策立案者と国際機関(アジア開発銀行、地球環境ファシリティー(注2))の代表者など約25名の専門家の参加を得た。

各セッションでは、これら専門家らにより、率直で集中的、活発な議論が交わされた。議論を通して、参加者は、「アジア地域でのCDMの潜在可能性は非常に大きいがその実現は今後の気候変動枠組み条約締約国会議(COP)での制度設計に関わる決定に大きく左右される」「CDMが途上国の環境改善に大きく貢献する機会を提供し得る」「適切なファイナンス面での考慮をすることによりCDMが技術移転に役立ツールになり得る」といった点で、共通の認識を深めるとともに、環境面での信頼性を欠くことなくCDMの可能性を最大限に生かす方策についてさまざまな意見を交わした。

ワークショップは最後に、来る2000年11月開催のCOP6での議論に向けて勧告を探査し、実りある成果を挙げるとともに和やかな雰囲気の下に閉会した。

なお、当該ワークショップでの議論や発表ペーパーは議事録として出版する予定である。

(丸山亜紀)



(注1)：削減目標を持つ先進国が途上国において温室効果ガス削減プロジェクトを行い、プロジェクトから生じた削減クレジットを自国の目標値達成の一助となると共に、途上国の持続可能な発展に資することを目的にしている。

(注2)：地球環境ファシリティー(GEF)は、論文提出による貢献の形での参加

## ■ ワークショップ概要

(開催日) 2000年1月26日・27日  
(会 場) 湘南国際村センター(神奈川県)

### セッション1： CDMのデザインに関する可能性と問題

議長： チン・セオン・チュン教授(韓国科学技術高等研究所(KAIST))  
発表者： ゾン・シアン・サン氏(グローニング大学経済学部教授／オランダ)  
松尾直樹出席研究員(IGES)  
ゴヴィンダ・ティミルシナ氏(エネルギー経済研究センター(CEERD)／タイ)  
エリック・ハイテス氏(マルガリーコンサルタンツ／カナダ)

### セッション2： CDMにおける温室効果ガス削減プロジェクトへの資金提供の問題

議長： エリック・ハイテス氏(マルガリー・コンサルタンツ／カナダ)  
発表者： 丸山亜紀研究員(IGES)  
マーク・トレックスター氏(トレックスター＆アソシエイツ／アメリカ)  
森尚樹氏(国際協力銀行)

### セッション3： 温室効果ガス排出シナリオと削減オプション

議長： 横堀圭一氏(アジア太平洋エネルギー研究センター(APERC))  
発表者： ロナルド・サンズ氏(パシフィックノースウェスト国立研究所(PNNL))  
丁太庸主任研究員(IGES)  
チョン・ジョル・ムーン教授(漢陽大学／韓国)  
増井俊彦氏(国立環境研究所)  
ケジュン・ジャン氏(中国能源研究所(ERI))

### セッション4： アジア地域におけるCDMデザイン

議長： 西岡秀三(IGES気候変動プロジェクト・プロジェクトリーダー)  
セッション1～3の発表者によるパネルディスカッション

## ii. 「IGES/NIESアジア太平洋地域の温室効果ガス・インベントリーに関するワークショップ」の開催

アジア太平洋地域での温室効果ガス(GHG)インベントリーグループの重要さを踏まえ、2000年3月9日・10日に湘南国際村において環境庁、国立環境研究所(NIES)との共催で「IGES/NIESアジア太平洋地域の温室効果ガス・インベントリーに関するワークショップ」を開催した。

温室効果ガスの大気への排出量の測定および温室効果ガスが気候変動の変化パターンに及ぼす影響の研究において、温室効果ガスインベントリーの作成は急務である。またインベントリーは温暖化緩和戦略や温室効果ガス排出量削減技術の費用対効果や可能性を評価するためにも必要不可欠である。

ワークショップには各国のGHGインベントリー作成チームやインベントリーに関心のある研究機関等から40名が参加した。

ワークショップでは「農業」「土地利用、土地利用の変化と森林」「廃棄物」という3つのセクターごとに発表が行われた。ワークショップの2日目には小グループに分かれ、アジア地域のインベントリーデータの偏りや既存のインベントリー作成方法の評価、インベントリー作成の改良の可能性、インベントリーデータベース開発の開始、データ共有やネットワーク作りのメカニズム構築などについて話し合った。

ワークショップの最大の成果は、インベントリーをより良いものにしていくためのアジア地域の専門家のネットワーク(NAPIID)の形成である。このネットワークの目的は、「アジア地域の活動データや排出量決定ファクターのデータベースの改良」「インベントリーの作成方法の改善」「アジア太平洋地域の各国がインベントリーを作成するに当たっての支援」「IPCC-NGGIPのタスクフォースユニット(TSU)の活動の支援」の4点である。

(ダマサ・マカンドグ)

### ■ ワークショップ概要

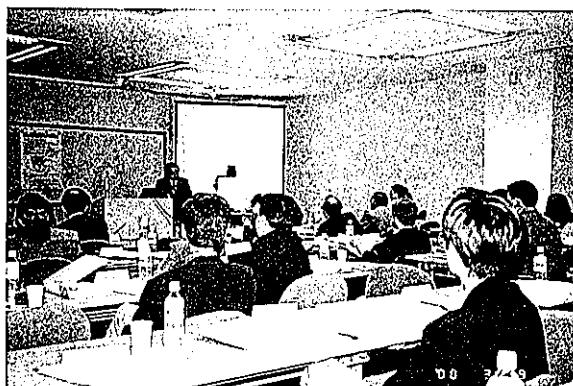
(開催日) 2000年3月9日～10日  
(会場) 湘南国際村センター(神奈川県)  
(主催) 地球環境戦略研究機関  
国立環境研究所

### (本ワークショップの目的)

- (a) 1996年改定IPCCガイドラインとの整合性を念頭に、アジア地域の国々におけるGHGインベントリーに関する知見の発表および相互理解の促進
- (b) アジア地域における既存のインベントリー関連データの集約
- (c) アジア地域におけるインベントリー作成にあたっての問題点等の抽出
- (d) 各国のインベントリー作成方法の吟味および方法論改善のための代替案の模索
- (e) アジア地域の専門家のネットワークの形成
- (f) アジア地域における専門家間の情報共有や共同研究等の今後のあり方の模索

### (主な参加国および参加機関)

中華人民共和国、インド、フィリピン、タイ、マレーシア、日本、カナダ、東南アジア影響評価センター(SEA Impacts Center)、国際稲研究所(International Rice Research Institute)、国際アグロフォレストリー研究センター(International Center for Research in Agroforestry)、アジア開発銀行、IPCC-NGGIPタスクフォース技術支援ユニット(TSU)



### iii. 「“アジア太平洋環境大臣会議 in 北九州”プレシンポジウム」の開催

2000年9月に、北九州市で国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)主催の「アジア太平洋環境と開発に関する閣僚会議(ESCAP/MCED4)」が環境庁主催の「第9回アジア太平洋環境会議(エコアジア2000)」に引き続いて開催される。IGES北九州事務所および都市環境管理プロジェクトでは、市民、企業、関係諸機関とともに、この会議の成功に向けて積極的な貢献をすべく「“アジア太平洋環境大臣会議 in 北九州”プレシンポジウム」を企画した。このシンポジウムは「環境と開発」に関連する地球環境問題を討議し、会議へのインプットとなる知見をまとめること」「IGES内における関連プロジェクトの成果をアジア太平洋地域の環境戦略としてまとめ、外部に発信する機会とすること」「市民、企業、関係諸機関とともに、アジア太平洋地域が直面する環境問題の現状についての理解を深めると同時に、これらを通じて、環境大臣会議の意義等について市民、企業等の関心と理解を高めること」を目的としており、IGES・北九州市・福岡県主催、環境庁後援により、6回シリーズで開催する予定となっている。このうち、1999年度には第1回から第3回までを開催した。

第1回は、「循環型社会の実現に向けて：日・韓・中の廃棄物問題の現状と課題」と題して、2000年2月17日に北九州大学で開催した。

都市環境管理プロジェクトの研究活動の一環として行われた本シンポジウムには、日本、韓国、中国の専門家が参加し、各國の廃棄物管理の現状と課題、中国のインフラストラクチャー整備とその資金調達に関する講演が行われた。これらの講演を踏まえ、パネルディスカッションでは、東アジア地域における都市廃棄物管理に関する類似点や相違点をまとめるとともに、近年の資源大量フロー型社会経済活動によって引起される環境問題の抜本的な解決に向けた都市環境管理政策について、有益かつ活発な議論を行うことができた。

#### ■ 第1回概要

(開催日)	2000年2月17日
(会場)	北九州大学(北九州市)
(内容)	「循環型社会の実現に向けて：日・韓・中の廃棄物問題の現状と課題」
(報告者)	井村秀文(IGES・九州大学) 施 涼(環境無害化技術移転センター／中国) 李南歎(安養大学／韓国) 王 健(清华大学／中国) 浮田正夫(山口大学) 篠原亮太(熊本県立大学) 松下和夫(IGES)



第2回は2000年3月8日、「都市環境インフラ整備に向けた官民の新たな役割分担と協力」というテーマで北九州国際会議場で開催した。

急速な都市化に直面するアジア諸都市において、輸送システム、上下水道、廃棄物処理などのインフラストラクチャーを整備することは、都市の環境改善にとって不可欠であり急務である。近年、こうした都市環境インフラ整備を効率的・効果的に推進するために、PFI(Private Finance Initiative)のような民間活力を活用することが考えられている。第2回プレシンポでは、新たな社会資本整備手法としてのPFIに注目し、行財政改革や市場開拓に関する英・米の優良事例、アジア各国における具体的ないくつかの事例などの報告がなされた。さらに、これらを踏まえ、アジア版環境PFI、日本版環境PFIの方向性について討議した。また、日本およびアジア諸国において都市環境インフラ整備を推進するためには政府と民間が果たすべき役割と協力のあり方についての検討を行うことができた。

#### ■ 第2回概要

(開催日)	2000年3月8日
(会場)	北九州国際会議場(北九州市)
(内容)	「都市環境インフラ整備に向けた官民の新たな役割分担と協力」
(報告者)	井村秀文(IGES・九州大学) 井熊 均((株)日本総研創発戦略センター) 木下俊彦((社)日本経済研究センター) 村野隆一(日本環境コンサルタント(株)) 勝原 健(東亜大学)

第3回は2000年3月15日、「東アジアの都市環境管理の現状と課題」というテーマで、北九州国際会議場で開催した。

このシンポジウムには都市環境管理プロジェクトのケーススタディを実施している日本、韓国、中国、イン

ドネシアの専門家が参加したほか、北九州市訪問中のチャイナカウンシル(中国の環境と開発に関する国際協力委員会)のメンバーをゲストに迎えることができたため、より一層意義深いものとなった。都市環境管理プロジェクトからは「東アジア都市における環境の現状、変遷メカニズムと戦略」「都市環境管理に関する日本の経験とその役割」「韓国の都市化と環境問題」についての報告がなされた。チャイナカウンシルメンバーからは、「中国における自動車公害の現状」についての講演が行われた。これらを踏まえて、日本、韓国、中国などの東アジアの諸都市が抱える環境問題についての幅広い討議と、21世紀に向けての東アジアにおける都市環境管理のあり方について活発な議論を交わすことができた。

■ 第3回概要

(開催日) 2000年3月15日  
(会場) 北九州国際会議場(北九州市)  
(内容) 「東アジアと都市環境管理の現状と課題」  
(報告者) 井村秀文(IGES・九州大学)  
白 雪梅(IGES)  
任 勇(IGES)  
鄭 會聲(韓国環境政策・評価研究院)  
強 炳襄(チャイナカウンシル)

(中山雅人)

#### iv. 「第3回アジア太平洋地域森林保全戦略国際ワークショップ」の開催

1999年9月7日から9日までの3日間、東京大学などで「第3回アジア太平洋地域森林保全戦略国際ワークショップ」を開催した(詳細は<http://www.iges.or.jp/fc/3ws-contents.htm>に掲載)。

このワークショップには、中国、ロシア、韓国、インドネシア、ベトナム、タイ、ラオス、オーストリア、米国からの研究協力者、国内研究協力者、政府関係者、NGOなど約70名が参加し、アジア太平洋地域の森林保全戦略策提言に向けた議論を行った。具体的には、森林保全プロジェクトの4つのサブテーマに沿った研究対象各国における森林保全の現状と問題点に関する研究成果の確認と、今後の戦略策定の具体的手順や戦略に盛り込むべき事項を論議した。この結果、森林破壊の現状、参加型森林管理の実態とその制約、アジア諸国の木材貿易政策の現状、森林管理に関する法制度の現状などに関する有用な情報が提供され、研究活動が順調に進んでいることが確認できた。加えて、現地から地球規模までの多様な森林の現状と課題を踏まえた、社会的公正と森林の持つ生態および経済的価値に配慮した持続的森林管理を実現する保全戦略の必要性が確認された。今後の戦略づくりでは、現地の利害関係者との政策対話を通じて国レベルの戦略を検討し、地域戦略に統合するボトムアップア型でアジア太平洋地域の森林保全に求められる原則や基本要素、留意点などを軸とする戦略を策定することを合意した。

第1期研究の最終年度となる2000年度には、これまでの成果に基づき戦略案を作成し、研究対象国や関係機関などの関係者と十分な論議を重ねて最終戦略を提示する。

(山根正伸)

##### ■ ワークショップ概要

開催日：9月7日～9日

会場：東京大学ほか

##### 研究成果報告：

###### セッション1 アジア諸国における木材貿易の現状

座長：永田 信(東京大学)

報告者：山本 伸行(島根大学)

イエオ・チャン・ヨウン(ソウル大学/韓国)

立花 敏(東京大学)

島本 美保子(法政大学)

討論者：久保山 裕史(農林水産省森林総合研究所)

岡 裕泰(同左)

###### セッション2 参加型森林管理の外的制約

座長：井上 真(東京大学)

報告者：マルティヌス・ナナン(IGES)

バームサック・マカラビロム(RECOFTC/タイ)

葉山アツコ(京都大学)

百村公彦(IGES)

土屋俊幸(岩手大学)

###### セッション3 森林破壊の主要な背景要因

座長：山根 正伸(IGES)

報告者：アレクサンダー・シェインガウス(ロシア経済研究所/ロシア)

フィリップ・ハーシュ(シドニー大学/オーストラリア)

カンパ・チャンティラス(FORCAP/ラオス)

ミア・シスカワティ(RMI/インドネシア)

###### セッション4 伝統的な森林管理と現代の法制度

座長：岩間 徹(西南大学)

報告者：小松 潔(IGES)

山内 麻紀子(国連大学)

ワン・シー(武漢大学/中国)

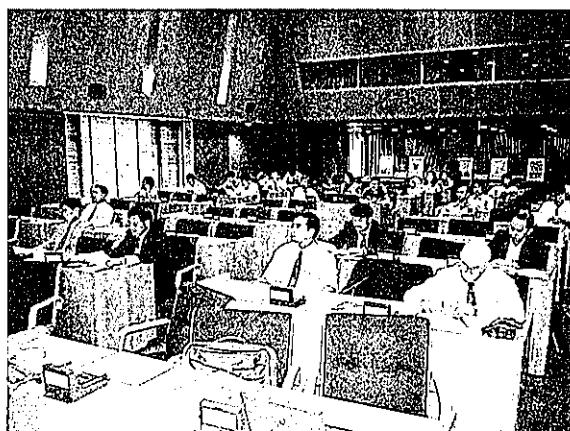
ダイナー・シェルトン(ノートルダム大学/米国)

##### 討論：研究成果の統合の具体的手順

グループ討議：座長 井上 真

全体・総括討議：座長 ダイナー・シェルトン

現地視察：新木場東京木材埠頭、ウッディランド東京、埼玉県西川林業地



第3回森林保全プロジェクトワークショップ(東京大学)



木材工場へのエクスカーション(飯能市、埼玉県)

## v. 「アジア太平洋環境教育地域ワークショップ」の開催

1999年12月17-18日、タイ国立マヒドン大学(ナコンパトム県サラヤキャンパス)において、IGES・タイ国立マヒドン大学主催、イオン環境財団共催の、「アジア太平洋環境教育地域ワークショップ」を開催した。この会議には、アジア太平洋地域から環境教育の研究者や専門家、国際機関の職員など約50名が参加し、IGESが実施したアジア太平洋地域における環境教育の実態調査の結果や東南アジア諸国連合(ASEAN)、南太平洋準地域環境計画(SPREP)、南アジア環境協力計画(SACEP)等の地域機関が作成した環境教育行動計画を基に、IGESが作成した「アジア太平洋環境教育地域戦略案」について、その方向性の適否や実施可能性を中心に議論を行った。議論を通して把握したアジア太平洋地域諸国の実態や意向を基に、その後アジア太平洋環境教育地域戦略案を改訂している。

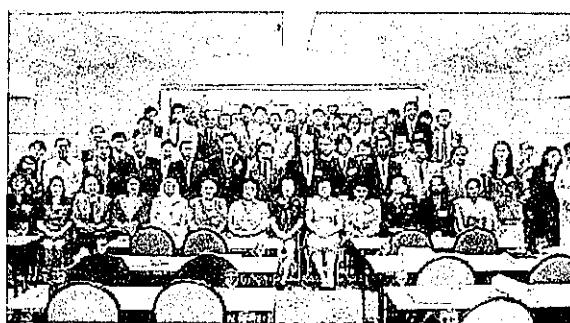
ワークショップでは、まず全体会合を行い、アジア太平洋地域の環境教育の現状と問題点についての報告が行われた。グリフィス大学(オーストラリア)のジョン・フィエン教授による基調講演および国連教育科学文化機関(UNESCO)、国連開発計画(UNEP)の環境教育に関する取組みが紹介された。準地域の取組みとしてアセアン環境戦略行動計画(ASPEN)、SPREP、SACEPから報告が行われ、参加各国の環境教育の取組みや問題点が報告された。報告した国は、オーストラリア、バングラデッシュ、中国、インド、インドネシア、日本、マレーシア、ネパール、フィリピン、韓国、タイ、スリランカの12ヶ国である。

報告に続いて、ビシュヌ・パンダリ上席研究員によるアジア太平洋地域の環境教育の特徴や問題点に関する全体的なプレゼンテーションが行われた。このプレゼンテーションでは、アジア太平洋地域は、a)環境教育への関心が高く多様な組織が関与していること、b)様々な実践的取り組みが存在することが特徴であること、一方問題点として、a)自然科学分野の中でしか環境教育が位置づけられていないこと、b)教育担当省庁による取り組みが遅れていること、c)国家環境教育政策が欠如していること、d)非公式な環境教育における調整が不足していること、e)行政全体としての取り組みが欠如していることなどが指摘された。このため、「環境教育、トレーニング、エンパワーメント」「協働作業のためのパートナーシップ」「カリキュラム開発による教育効果の改善」「環境教育のための改善されたガバナンス」「外部支援の動員」が、今後環境教育を推進していく際の重要な課題であると指摘された。

次に全体会合で指摘された5つの課題について、それぞれ分科会を設け、環境教育地域戦略案に促した討議が行なわれた。議長およびラポトゥールのほか約7~10名程度の参加者が各分科会に参加し、考慮すべき課題を追加したり、戦略案を修正するなどの積極的なディスカッションが行われた。

全体会合において各分科会のラポトゥールにより、議論内容および修正された地域戦略案、使命、方針等が報告され、活発な議論が行われた。その結果、今後実施すべき課題として「地域戦略の効果的な普及」「準地域のレベルにおける行動計画の策定」の必要性が指摘された。

(高橋正弘)



ワークショップの参加者(マヒドン大学/タイ)

■ ワークショップ概要

(開催日) 1999年12月17日・18日

(会 場) タイ国立マヒドン大学(ナコンパトム県/タイ)

全体会合Ⅰ

目 的：アジア太平洋地域の環境教育の現状と問題点の共有化

基調講演：「アジア太平洋地域における環境教育の協同」

ジョン・フィエン(グリフィス大学教授/オーストラリア)

報 告：「国際機関・地域機関による環境教育の取組み」

国際機関(UNESCO、UNEP)・地域機関(ASPEN、SPREP、SACEP)

国別報告：「各国の環境教育の取組みと問題点」

オーストラリア、バングラデッシュ、中国、インド、インドネシア、日本、マレーシア、ネパール、フィリピン、韓国、タイ、スリランカ(12ヶ国)

総括報告：ビシュヌ・パンダリ(IGES上席研究員)

分科会

内 容：推進すべき行動領域ごとの「環境教育アジア太平洋地域戦略(案)」についての検討

第1分科会=「環境教育、トレーニング、エンパワーメント」/第2分科会=「協動作業のためのパートナーシップ」

/第3分科会=「カリキュラム開発の効果の改善」/第4分科会=「環境教育のための改善されたガバナンス」/第5

分科会=「外部支援の動員」

全体会合Ⅱ

目 的：各分科会の議論内容を踏まえた、今後の方策等についての意見交換

主な論点：「実施方法と実施メカニズム」、「協動作業のための共通作業領域」、「シナジー効果」、「情報のよりよいアクセス」等

成 果：「地域戦略の効果的なディストリビューション」、「サブリージョナルなレベルにおける地域戦略案をベースにした効果的な実施計画案の策定」、「特定地域・分野における行動計画の策定」の必要性の指摘

## vi. 「アジアの環境ガバナンス・国際シンポジウム」の開催

2000年3月9日、アジア諸国における環境ガバナンスの改善にむけた具体的な方策を検討することを目的として、上智大学地球環境研究所との共催で「アジアの環境ガバナンス・国際シンポジウム」を開催した。

環境ガバナンスプロジェクトは、インド、バングラデシュ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、タイ、韓国、中国、日本を対象として、これら国々の環境問題の専門機関や専門家と協力しながら、共通で体系的な分析枠組みを活用して、環境ガバナンスのカントリースタディを実施してきた。

「アジアの環境ガバナンス・国際シンポジウム」では、これらのアジア各国の研究協力者が一同に会した。まず、主催者であるIGESの森島昭夫理事長と上智大学のウィリアム・カリー学長による開催のあいさつの後、第1部から第3部まではアジアの3つの地域(東南アジア、南アジア、北東アジア)ごとに専門家が各国の環境ガバナンスの状況について講演と討議を行った。続く、第4部では、アジア諸国に横断的に関連する諸問題として、「環境と貿易」「経済成長と環境」「環境安全保障」の3つの領域について専門家が研究報告をした。そして、第5部では、シンポジウムの総括として、環境ガバナンスプロジェクトの加藤久和プロジェクトリーダーの司会進行によって、フロアの参加者との質疑応答を含む活発な総合討論が行われた。

シンポジウムにおける講演と討議の中で、次の3つの点が指摘された。

第1に、アジアの国々では国の法律や政策といった制度が十分に機能していないことが最も深刻な問題点である。優れた法律や政策が整っていても、これまで中央政府の主導に依存してきたアジア諸国の環境対策はすでに限界にきており、多様な主体が関与して効果的な環境対策を確立することが急務となっている。



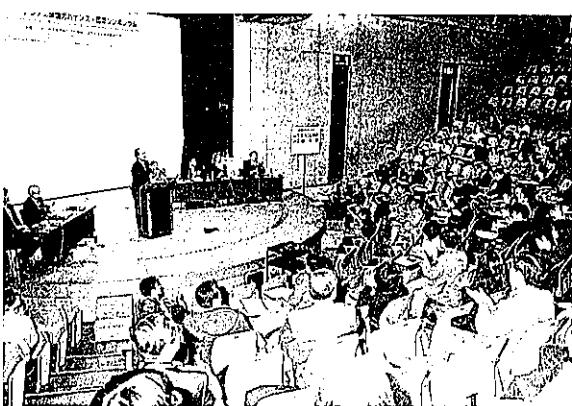
第2に、環境ガバナンスの改善に鍵を握っているのは、企業による環境問題の取組みである。韓国やタイの一部の大企業を除いて、アジア諸国では一般的に多くの企業は環境問題に対して消極的である。今後、アジア経済の国境を超えた相互依存関係がより深まれば、アジアの企業も環境管理の国際的なルールへの適応を迫られる。

第3に、国内的な環境ガバナンスを改善するための具体的な目標や方策についてはアジア地域全体で一律に考えることは事実上難しい。これに対して、国境を超えた環境協力を先行的に推進することで、逆に、アジアの国内的な環境ガバナンスの改善に刺激を与えることのほうがむしろ早道となるかもしれない。

このシンポジウムの開催により、アジア諸国の環境ガバナンスの状況についての情報交換が実現され、さらに、アジアの環境ガバナンスの改善にむけた実践的な戦略を検討する上で数多くの貴重な示唆が得られた。多様な民族、宗教、文化、政治などを持つアジア各国が、共通して苦しんでいる環境問題の解決を巡る意見交換を続けていくことは、アジアにおける地域協力の推進にも貢献するものと期待される。

また、このシンポジウムには、学生、環境NGO、企業、大学、研究機関、公共機関の関係者を含めて合計で300名が参加したが、なかでも、そのうちの約4分の1が企業関係者で占められていたことが特徴的であった。シンポジウムの模様は、日本放送協会(NHK)の国際ラジオ番組の中でも取り上げられ、世界各国に向けて電波を通して紹介された。

(原嶋洋平)



■ ワークショップ概要

(開催日) 2000年3月9日  
(会場) 上智大学(東京)

第1部「東南アジア」

司会： 加藤久和(名古屋大学/IGES)  
講演： インドネシアの環境ガバナンス：エンドロ・スシロ(アトマジャヤ大学)/マレーシアの環境ガバナンス：ワニ・ポーシャ・ハムザ(マレーシア国際戦略研究所)/フィリピンの環境ガバナンス：ベン・マラヤン(フィリピン大学)/タイの環境ガバナンス：ソムルディ・ニクロ(タイ環境研究所)  
討議： 今井圭子(上智大学)

第2部「南アジア」

司会： ピシュヌ・パンダリ(IGES)  
講演： バングラデシュの環境ガバナンス：カンダカ・メヌディン(バングラデシュ高等研究センター)/インドの環境ガバナンス：ビジェ・ラックスミ・パンディ(インディラガンジー開発研究所)  
討議： 植村和志(上智大学)

第3部「北東アジア」

司会： 大和田竜惠(上智大学)  
講演： 韓国の環境ガバナンス：鄭會聲(韓国環境政策・評価研究院)/中国の環境ガバナンス：裴曉菲(国家環境保護総局環境経済政策研究センター)  
討議： ジェームス・ニッカム(法政大学)

第4部「横断的な諸問題」

司会： 古城誠(上智大学)  
講演： 貿易と環境：村瀬信也(上智大学)/成長と環境ガバナンス：原嶋洋平(IGES)/環境安全保障とアジア地域：ミランダ・シュロース(メリーランド大学)  
討議： 丁太庸(IGES)

第5部「総合討論」

司会： 加藤久和(名古屋大学/IGES)

## vii. 「日米環境フォーラム：アジア太平洋地域の環境に配慮した新たな発展パターンを求めて」の開催

巨大な人口を抱えながら、21世紀に急速な発展を遂げようとしているアジアにおいて予想される大量消費・大量廃棄による環境への脅威を前に、地球環境への影響を抑えて、持続可能な発展を可能にしてゆくためにはどうすればよいのか。その際に日本やアメリカの果たすべき役割は何なのか。こうした課題をテーマに、日米韓の専門家11名の参加を得て、IGESは国際交流基金日米センター(CGP)との共催で、1999年8月2日に東京の国際交流基金国際会議場で「日米環境フォーラム／アジア太平洋地域の環境に配慮した新たな発展パターンを求めて」を開催した。

本フォーラムは、基調報告とパネル・ディスカッションの2部構成になっており、まずチャールズ・ピアソン教授が「貿易と環境の関係」と題して基調報告を行い、貿

易や対外投資の自由なシステムと地球環境の保全が両立できるかどうか、と問題提起をした後、両者に根本的な矛盾は存在しないとの見解を示し、様々な角度から論証して見せた。引き続いて、IGES都市環境管理プロジェクトのプロジェクトリーダーである井村秀文教授が「アジアの環境展望と対策シナリオ」と題して報告を行った。井村教授は、21世紀に「世界でもっとも大きな環境負荷」を発生させる地域になると予想されるアジアが今後どのような変貌を遂げるか、そして、その対策シナリオはどのようなものが考えられるか、長期的かつ広範な見地から論じた。

以上の報告を受けた後でパネルディスカッションに移り、「現状と課題」「今後の展望と対策」の2つのセッションに分けて討論した。議長はIGESの松下和夫副所長代行が務め、アジア地域における経済発展が環境に与える影響、環境悪化の原因、持続可能な新発展パターンの可能性、日米両国は地域環境協力の観点からどのようなイニシアチブを取るべきか、など多岐にわたって活発な議論が行われた。

本フォーラムの概要は、CGP/IGES編『日米環境フォーラム／報告書』として出版される。

(大塚隆志)



### ■ フォーラム概要

(開催日) 1999年8月2日  
(会場) 国際交流基金国際会議場(東京)

基調報告：「貿易と環境の課題」／チャールズ・ピアソン  
(ジョンズ・ホプキンス大学)  
「アジアの環境展望と対策シナリオ」／井村秀文  
(九州大学)

### パネルディスカッション：

議長： 松下和夫

### セッション1「現状と課題」

ジョン・ディクソン(世界銀行)  
ケネス・ウィルケニング(ノーチラス研究所)  
チャールズ・ピアソン(ジョンズ・ホプキンス大学)

原 剛(早稲田大学教授)

佐久間智子(市民フォーラム21)

### セッション2「今後の展望と対策」

ミランダ・シュロース(メリーランド大学)  
エディス・ブラウンワイズ(ジョージタウン大学)  
井村秀文(九州大学)  
丁太庸(IGES)

## VI. 北九州事務所の開設

### 設置に至る経緯

1996年9月にIGESの設立準備が始まると、全国24の自治体が誘致に手を挙げた。北九州市は最も精力的に誘致活動を実施した自治体の1つで、5ヶ所の立地候補地に選定されたが、最終的には神奈川県湘南国際村に決定した。しかし北九州市長は、グローバルな視点から地球環境問題への取組みを推進するため、地球環境戦略研究機関と積極的に協力していくことを表明した。そしてIGES発足後に北九州市に事務所を設置することについて、IGESと北九州市とで協議を進め、1999年6月の第6回理事会で設置が決定した。

北九州事務所は1999年10月にIGESの新たな活動拠点として開設され、活動を開始した。都市環境管理プロジェクトのプロジェクトリーダーである九州大学大学院の井村秀文理事が所長を務め、2名の常勤スタッフを擁し、西日本地域を中心に東アジアの研究者ネットワークを結んで、効率的な研究活動をめざしている。

### 1999年度の活動状況

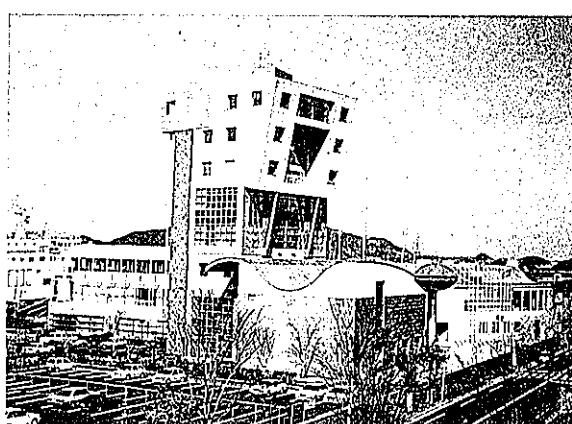
北九州市は、厳しい公害を克服した経験を持つ産業都市であり、これまでに蓄積した知的・技術的資産を活用し、環境に関する学術研究機能の拡充を図ると同時に、東アジア都市ネットワークによる環境国際協力を積極的に展開している。また、現在、資源循環型社会構築に向けた技術開発や環境産業創出を目的に、エコタウン事業を全国に先駆けて実施している。

北九州事務所では、北九州市のこのような資産を活かして、東アジア地域を対象に、都市環境管理に資する政策研究を行うこととしている。具体的には、第1期戦略研究プロジェクトである都市環境管理プロジェ

クトの一環として、a)都市環境インフラ整備促進手法の研究、b)北九州市環境資料の整理および活用、c)北九州市および宇部市の都市環境管理のケーススタディを実施している。

また、2000年9月に北九州市で国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)主催の「アジア太平洋環境と開発に関する閣僚会議」および環境庁主催の「第9回アジア太平洋環境会議(エコアジア2000)」が開催されるがIGES北九州事務所と都市環境管理プロジェクトは、この会議の成功に向けて積極的に貢献するために「アジア太平洋環境大臣会議in北九州」プレシンポジウムを、2000年2月から6回シリーズで開催している(注)。このシンポジウムでは、アジア太平洋地域が直面する環境の諸問題を討議し、会議へのインプットとなる知見をまとめる。また、このシンポジウムの開催を通じて、アジア地域の環境問題と会議の意義について、北九州市民や市内事業者等の関心と理解を深めることもめざしている。

(則松 修)



IGES北九州事務所(北九州国際会議場)

(注)：詳細は50頁「「アジア太平洋環境大臣会議in北九州」プレシンポジウム」の開催参照

## VII. 「IGES専用研究施設」の建設準備

神奈川県(施設提供者)、神奈川県住宅供給公社(施設建設主体)、IGESの3者で行っていた新施設の規模・施設構成等に関する検討が2000年1月に終了した。この検討結果に基づいて2000年2月24日に設計コンペを行い、株式会社日建設計が設計事務所として選定された。

本施設は、「IGESを誘致した自治体は1万m<sup>2</sup>の施設を無償提供する」という誘致条件により整備されるもので、今回は、第1期としてそのうちの約6,950m<sup>2</sup>を整備するものである。

計画の概要および今後のスケジュールは別表のとおりである。

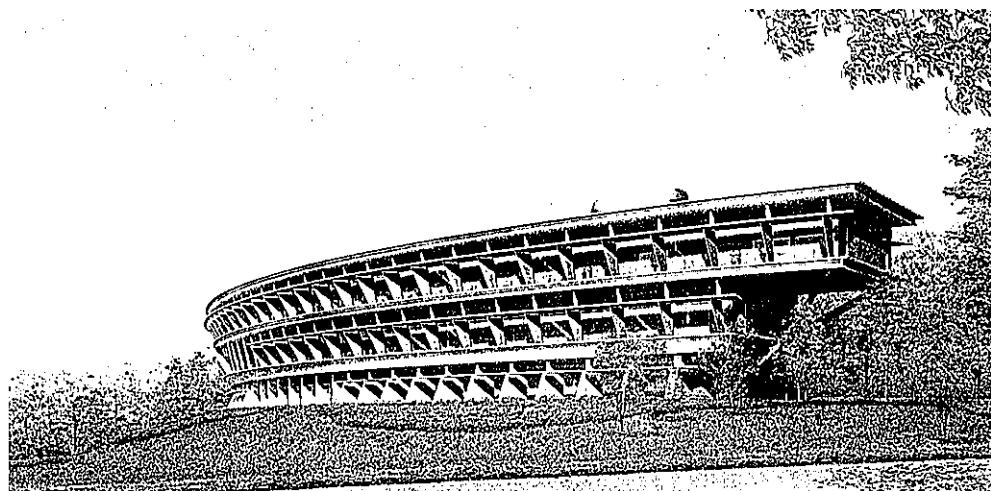
(高久道男)

### <第1期施設建設計画の概要>

建設予定地	湘南国際村センター隣接地
敷地面積	約2.1ha
施設規模	約6,950m <sup>2</sup>
構 造	鉄骨・一部鉄筋造3階建て
建設主体	神奈川県住宅供給公社
設 計	株式会社日建設計

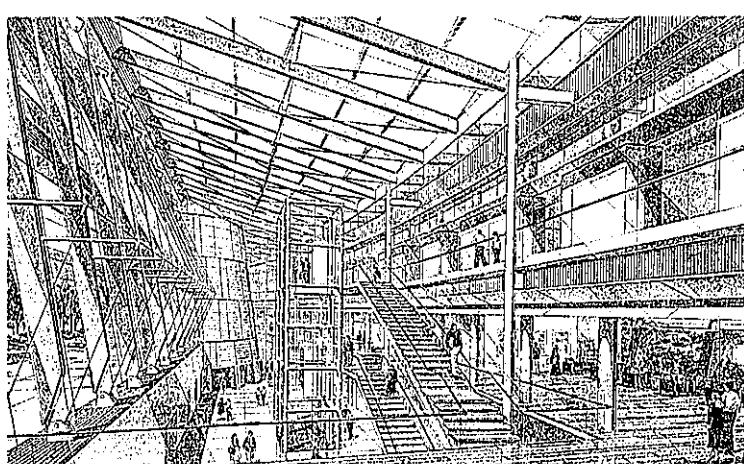
### <今後のスケジュール>

2000年 7月	「基本設計」終了
10月	「実施設計(第1次)」終了
12月	「施工業者」決定
2001年 2月	「実施設計(第2次)」終了
3月	着工
2002年 5月	竣工



(外観)

完成予想図



(内部)

## VIII. 賛助会員との交流 —「賛助会員勉強会」開催状況—

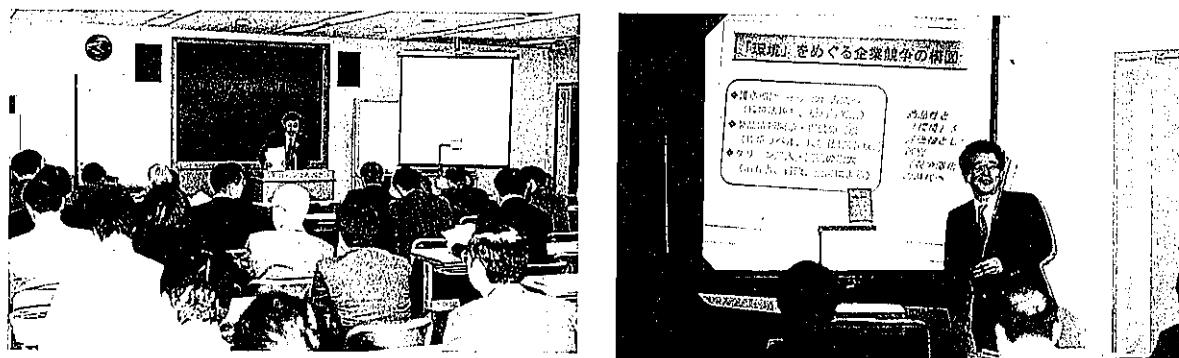
IGESが他の研究機関と異なる点は、IGESは研究成果を挙げることばかりが目的のではなく“研究成果の具現化をめざす”ことが最終的な目的であるということにある。このため、IGESでは、日頃から、政府・地方自治体、民間企業、NGOなどとの連携・協調関係の構築を図っている。その一環として設けられたのが、IGESを積極的に支援するばかりでなく戦略研究へも参加することができる「賛助会員制度」である。

賛助会員には、IGES主催のシンポジウム等への招待、出版物の無償配付などの特典があるが、それに加えて「IGES賛助会員の集い・賛助会員勉強会」に参加することができる。1999年度には、気候変動枠組み条約第5回締約国会議(COP5)の結果報告と、5回シリーズで民間企業の環境問題への取組みを紹介する「企業と環境」を開催した。

この勉強会は、IGESの活動内容を広く周知して賛助会員登録の促進を図ることも目的としており、すべて一般にも公開して「IGES賛助会員勉強会／IGES公開セミナー」として行った。各回とも一般は有料であるにもかかわらず50名を超える参加者があった。

なお、2000年3月31日現在の会員数は、法人会員15、NGO会員2、個人会員88であり、個人会員は30%以上の増加を示しているが、法人会員はほぼ横ばいでいる。このため、2000年度も「賛助会員勉強会」の充実など賛助会員増大に向けた活動を積極的に行っていく予定である。

(高久道男)



1999年度賛助会員勉強会／公開セミナー開催状況

月 日	行 事 名	テ マ 等	講 師 等	会 場
1999年 12月22日(水)	「京都メカニズムのゆくえ～COP6に向けて～」	報告「第1期戦略研究プロジェクトの進捗状況」 講演「京都メカニズムのゆくえ～COP6に向けて～」	IGES事務局長 森谷 輝 IGES上席研究員(気候変動プロジェクト) 松尾 直樹	
2000年 1月14日(金)	シリーズ 「企業と環境」	基調報告 「環境×IT×ナンスと民間企業の果たした役割～公害問題から環境問題～」	「民間企業と環境ガバナンス研究会」 座長・スカイアルミニウム株式会社常務取締役 岩渕 熊	横浜ランドマークタワー25F
1月28日(金)		企業からの報告① 「NTTグループの環境保護推進活動」	日本電信電話株式会社 環境問題対策室担当部長 桑野 博喜	
3月3日(金)		企業からの報告② 「金融・保険業と環境問題」 特別講演「環境会計～LCAとの融合～」	安田火災海上保険株式会社地球環境部 課長／清水 勝 中央監査法人 環境監査部 公認会計士 寺田 良二	
3月17日(金)		企業からの報告③ 「東京電力の環境行動レポート」 特別講演「ISO14000とのつきあい方」	東京電力株式会社 顧問 小林 栄 株式会社エコマネジメント研究所 代表 森下 研	
3月31日(金)		企業からの報告④ 「自動車と環境」 企業からの報告⑤ 「環境経営に向けての研究開発」 企業からの報告⑥ 「環境戦略が経営を変える！～エココンパニーをめざす企業への指針～」	トヨタ自動車株式会社 環境部 涉外・国際グループ 担当部長 並之内 雅幸 古河電気工業株式会社 研究開発本部企画部 副部長 植杉 貴司 富士通株式会社 生産システム本部 技術長(環境技術担当) 古賀 刚志	
		企業からの報告⑦ 「四友の戦略的環境政策」 企業からの報告⑧ 「グループ理念に基づく東急電鉄の環境活動」 企業からの報告⑨ 「ホテルの環境保全活動」	株式会社西友 環境対策室 室長 小林 珠江 東京急行電鉄株式会社 環境活動推進委員会 課長補佐 佐藤 松夫 パンパシフィックホテル横浜 施設部長 北田 富一	

(抜粋)

## 資料編



## プロジェクト研究成果一覧

(1999/4/1~2000/3/31 : 敬称略／順不同／所属の表記の無い者はIGES職員)

### 1. 出版物

#### A. 気候変動プロジェクト : Climate Change Project

##### (I)商業出版物

DIXON, Robert (ed.) (1999), "The U.N. Framework Convention on Climate Change Activities Implemented Jointly (AIJ) Pilot: Experiences and Lessons Learned", Kluwer Academic Publishers, 422pp.

##### (II)IGES出版物(報告書等)

Climate Change Research Project (ed.) (1999), "Discussion Papers in FY1998 for the Design of Effective Framework of Kyoto", 169pp.

#### B. 都市環境管理プロジェクト : Urban Environmental Management Project

##### (I)商業出版物

-

##### (II)IGES出版物(報告書等)

-

#### C. 森林保全プロジェクト : Forest Conservation Project

##### (I)商業出版物

-

##### (II)IGES出版物(報告書等)

IGES Forest Conservation Project (ed.) (2000), "the Proceedings of the Third IGES International Workshop on Forest Conservation Strategies for the Asia and the Pacific Region", 251pp.

IGES Forest Conservation Project (2000), "A Step towards Forest Conservation Strategy (1). Current Status on Forests in the Asia-Pacific Region, Interim Report 1998 of IGES Forest Conservation Project", 563pp.

#### D. 環境教育プロジェクト : Environmental Education Project

##### (I)商業出版物

-

##### (II)IGES出版物(報告書等)

IGES Environmental Education Project (1999), "Environmental Education in the Asia and Pacific Region: Status, Issues and Practices", 921pp.

IGES Environmental Education Project (2000), "Regional Strategy on Environmental Education in the Asia-Pacific (2nd Draft)", 29pp.

IGES Environmental Education Project (2000), "Regional Strategy on Environmental Education in the Asia-Pacific (3rd Draft)", 64pp.

SUTASURYA, David and NOMURA, Ko et al., (eds.) (1999), "Member's Profile-Environmental Education Network of Indonesia" (in English, Indonesian), Jaringan Pendidikan Lingkungan Hidup, IGES, JICA, 113p.

#### E. 環境ガバナンスプロジェクト : Environmental Governance Project

##### (I)商業出版物

-

##### (II)IGES出版物(報告書等)

IGES Environmental Governance Project (ed.) (1999), "Environmental Governance in Four Asian Countries", 179pp.

IGES Environmental Governance Project (ed.) (2000), "Country Reports on Environmental Governance in Five Asian Countries", 158pp.

#### F. 新発展パターンプロジェクト : New Development Pattern Project

##### (I)商業出版物

(財)地球環境戦略研究機関編(1999)「21世紀の環境と新発展パターン」(中央法規出版), 350頁

##### (II)IGES出版物

IGES新発展パターンプロジェクト(2000)「公開フォーラム調査録『途上国支援のための技術開発と技術移転』」(環境庁からの委託調査報告書)

IGES新発展パターンプロジェクト(2000)「公開フォーラム調査録『日米環境フォーラム』」(環境庁からの委託調査報告書)

IGES新発展パターンプロジェクト(2000)「途上国支援のための技術開発・移転方策検討会報告書」(環境庁からの委託調査報告書)

IGES新発展パターンプロジェクト(2000)「途上国の環境と持続可能な開発のための技術移転・協力事例集」(環境庁からの委託調査報告書)

IGES新発展パターンプロジェクト(2000)「平成11年度アジア太平洋地域の環境の長期展望に基づく行動計画策定調査委託業務報告書(仮題)」(環境庁からの委託調査報告書)

## 2. 論文

### A. 気候変動プロジェクト：Climate Change Project

#### (I) IGESで作成し発表したもの

- MATSUO, Naoki (1999), "Toward an Integrated Emissions Market of Kyoto Mechanism - Perspective for Future Development" (in 'The U.N. Framework Convention on Climate Change Activities Implemented Jointly (AIJ) Pilot: Experiences and Lessons Learned' (ed. by R. DIXON), Kluwer Academic Publishers) p.383-405
- (II) 学会誌・専門誌等に掲載されたもの
- 丸山亜紀(2000)「アジアにおける効果的な気候変動資金メカニズムオプション構築に向けてークリーン開発メカニズム(CDM)の活用とその可能性ー」*国際開発学会学会誌「国際開発研究」*第9巻1号
- 丸山亜紀(2000)「温暖化に資する国際協力のあり方」(共著) 日本語: 外務省経済協力局 委託調査レポート
- 松尾直樹(1999)「CDMにおけるベースライン設定問題 - 規格化の可能性について」(*GISPRI CDM Workshop Proceedings*)
- 松尾直樹(1999)「京都メカニズムの将来展望 - 排出権マーケットによる排出抑制に向けて」環境調査センター、季刊「環境研究」第113号
- 松尾直樹(1999)「京都メカニズムの意味と排出権取引について」*「コーチェネレーション」* Vol. 14, No.2
- 松尾直樹(2000)「排出権取引や炭素税の現状とその政策措置としての意味」(*Implications of Various Domestic Emissions Trading and Carbon Taxation Schemes*)環境調査センター、季刊「環境研究」第117号
- JUNG, Tae Yong (1999), "A Study on an Reduction Measures of CO<sub>2</sub> Emissions in the Commercial Sector of Korea" (Korean; with Dong K. LEE and So W. YOUNG), *Journal of Environmental Impact Assessment*, Vol. 8, No.4
- JUNG, Tae Yong (1999), "A Fundamental Study on Sulfur Dioxide Emission Estimation for the Mitigation of Sulfur Dioxide in Korea - On City and Country Levels -" (Korean; with Dong K. LEE, Yong, J. KIM and Seung W. JEON), *Journal of Environmental Impact Assessment*, Vol. 8, No.4
- LI, Yun (1999), "The Costs of Implementing the Kyoto Protocol and Its Implications to China" *International Review for Environmental Strategies*, Vol.1, No.1
- LI, Yun (2000), "The Potential of the Clean Development Mechanism in China" (presented in January 2000 at Climate Change Project International Workshop)
- MARUYAMA, Aki (1999), "Potential and Constraints of Private Sector Participation in the CDM" paper presented at the UN ESCAP Regional Workshop on Promotion of Energy Efficiency and related Public and Private Investments, Bangkok, Thailand, 30. November - 02. December
- MARUYAMA, Aki (2000), "Public-Private Synergy in Financing Climate Change Mitigation in Asia" Proceedings of IGES International Workshop on the Clean Development Mechanism Potential and Barriers to the CDM, IGES, Hayama
- MARUYAMA, Aki and NISHIOKA, Shuzo (2000), "Promotion of Cooperative Measures to Mitigate Climate Change in Asia : Cooperation through the Clean Development Mechanism" paper presented at ECO ASIA Long-term Perspective Project International Workshop, Lofos Shonan, Kanagawa, Japan, 22-23 February.
- MATSUO, Naoki (1999), "A Proposal on the Supplementary Issue for Emissions Trading and Joint Implementation" (*Linkage Journal*, Vol. 4, No. 3.)
- MATSUO, Naoki (1999), "The Characteristics of Transport Energy Demand in the APEC Region - The Relationship between Transport Energy Demand and Economic Development" (with IEE researches: in the proceedings of 22<sup>nd</sup> IAEE International Conference, June, Rome)

### B. 都市環境管理プロジェクト：Urban Environmental Management Project

#### (I) IGESで作成し発表したもの

- 白雪梅(1999)「天津市の水資源問題」
- 白雪梅、井村秀文(1999)「チャイナカウンシルワーキンググループ報告書－経済システムと環境保護」
- 白雪梅、金子慎治(1999)「西安市現地調査報告」
- 井村秀文(1999)「IGES都市環境プロジェクトの意義」IHDP報告書 8-11頁
- 金子慎治、沢田博美、井村秀文(1999)「中国における都市交通と環境問題」
- 李南勲(1999)「韓国における資源循環型社会構築のための廃棄物管理システム」
- 中山雅人、井村秀文(2000)「資源循環型社会とダイオキシンのリスク管理に向けた政策に関する研究」
- 任勇、常沙、井村秀文(2000)「中国の都市環境管理の諸問題とその改善戦略」(英語、日本語、中国語)
- BAI, Xuemei and IMURA, Hidefumi(1999). "A Comparative Study of Urban Environment in East Asia: Stage Model of Urban Environmental Evolution"
- KATSUHARA, Takeshi et al. (2000). "Development of Urban Environmental Governance at Kitakyushu City and its Evaluation"
- KIM, Changsuk et al. (2000). "Urbanization, Industrialization and Sustainable Development in Korea - Case Study on Ulsan and Ansan"
- KIM, Kwang-yim (2000). "Financing of the Urban Environmental Expenditure in Korea"
- OUYANG, Zhiyun (1999). "Overview of Water Resource Issues in China"
- REN, Yong (1999). "Integrated Perspective of Environmental Management - Constructing Systematical Strategies for Environmental Management towards Sustainable Development"
- REN Yong(1999). "Japanese Approaches to environmental Management: Structural and Institutional Features"
- SHI, Han (1999). "Financing the Urban Infrastructure Development in China"
- SHI, Peijun et al. (2000). "Report on the Environmental Background of Xi'an City"
- SHI, Peijun et al. (2000). "Urbanization and Environments of Shenzhen City"
- SOERJANI, Mohamad et al. (2000). "Innovations of Future Urban Environmental Model for Sustainable Development - A Case Study of Tangerang, Indonesia"
- SOERJANI, Mohamad et al. (2000). "The Urban and Environmental Study of Mataram, Indonesia - Tourism as a Driving Force of Urban Sustainable Development Model"

- UKITA, Masao et al. (2000), "Experience of Ube: Its Success and Limitation"
- WANG, Rusong et al. (2000), "Rural Industrialization and Regional Urbanization - A Case Study of Jiangyin at Yangtze Delta, China"
- WANG, Rusong et al. (2000), "Taihu Water Vision - The Eco-complex of Water, Environment, Life, Economy & Society in Taihu Watershed"
- WANG, Wei (1999), "Waste Management System for Constructing Material Recycling Society in China"
- XIA, Guan et al. (2000), "Study on Urban Environmental Management of Dalian"
- (II)学会誌、専門誌等に掲載されたもの
- 白雪梅(1999)「アジア地域の都市環境と戦略研究」、季刊環境研究、No. 113 13-17頁
- 白雪梅(1999)「日本の都市環境とエコシティの建設」、21世紀の持続可能な発展に向けた総合地域計画、UNCRD編、出版中(中国語)
- 白雪梅(2000)「日本の都市環境の変容、国際比較および日本における新たな展開」、「天然資源ジャーナル」(中国にて出版)、印刷中(中国語)
- 白雪梅、井村秀文(1999)「環境・経済政策学会1999年大会報告要旨集」 20-21頁
- 白雪梅、井村秀文「都市資源管理の問題と戦略: 地域の経験と共通の課題」、国際開発研究、投稿中
- 常抄(1999)「途上国におけるリサイクリング・シティ実現の可能性」、「世界環境」、中国環境保護総局、UNEP共編、9-11頁(中国にて出版、中国語)
- 常抄(2000)「第2章 日本環境保全の歴史的変遷、現状とその方向」、「第3章日本の環境管理体制」、「日本の環境管理及び産業公害防止の経験」、中国環境科学出版社 9月出版予定(中国語)
- 常抄、井村秀文(1999)「環境・経済政策学会1999年大会報告要旨集」、16-17頁
- BAI, Xuemei and IMURA, Hidefumi (2000). "Toward Sustainable Urban Water Resource Management: A Case Study In Tianjin, China". *To be included in Proceedings of the International Conference on Sustainable Development Research*, April 2000, England.

### C. 森林保全プロジェクト : Forest Conservation Project

#### (I)IGESで作成し発表したもの

- IGES森林保全プロジェクト(2000)「第1回極東ロシア森林保全セミナー報告書」、56頁
- IGES森林保全プロジェクト(2000)「IFFと森林条約に関するブレインストーミングフォーラム」報告書、22頁
- IGES Forest Conservation Project Legal and Administrative Support Measure Sub-team (1999), the outline of "Brain Storming Forum on IFF and the Convention on Forest"(Distributed at the Costa Rica-Canada Initiative East and Southeast Asia Regional Meeting on August 1999) p.7
- IGES Forest Conservation Project (1999), "Important Issues on Environment and Development - Toward Rio+10" p. 67- 84
- HYAKUMURA, Kimihiko (2000). "External Constraints on Participation of Local People in Lao P.D.R." in the proceedings of the Third IGES International Workshop on Forest Conservation Strategies for the Asia and the Pacific Region. p.123-130
- INOUE, Makoto (1999). Sustainable Strategy Paper for ECO ASIA, Input from IGES Forest Conservation Projects. In "Search for New Development Patterns: Challenges of the Asia-Pacific Region in the 21st Century" (Report of ECO ASIA Long-term Perspective Project prepared for ECO ASIA '99)
- KOMATSU, Kiyoshi (2000). "Current Situation on Environmental Impact Assessment Systems in Southeast Asian Countries" In "A step toward Forest Conservation Strategy (1)" in FC Interim Report 1998, p.17-21
- KOMATSU, Kiyoshi (2000). "Outline of the Brain Storming Forum on IFF and the Convention on Forest" in the proceedings of the Third IGES International Workshop on Forest Conservation Strategies for the Asia and the Pacific Region, p.188-195
- KOMATSU, Kiyoshi (2000). "Outline of the Brain Storming Forum on IFF and the Convention on Forest" in "A Step toward Forest Conservation Strategy (1)" in FC Interim Report 1998, p.12-16
- NANANG, Martinus (1999). "Participatory Forest Management: A Case of a Benuaq Community of East Kalimantan" in FC Interim Report 1999(Yet to be published)
- NANANG, Martinus (1999). "The State as External Constraints on Local Participation in Forest Management in Indonesia" in the proceedings of the Third IGES International Workshop on Forest Conservation Strategies for the Asia and Pacific Region, The University of Tokyo, 7-9 September 1999, p.88-102 (Also available in the Web.)
- NANANG, Martinus and INOUE, Makoto (1999). "Local Forest Management in Indonesia: A Contradiction between National Forest Policy and Reality" (Submitted to "International Review for Environmental Strategies")
- YAMANE, Masanobu (1999). "Scope of the Research on Structural Analysis of the Regional Forest Destruction" in "A Step towards Forest Conservation Strategy (1). Current status on forests in the Asia-Pacific Region" Interim Report 1998 of IGES Forest Conservation Project, p. 419- 425
- YAMANE, Masanobu (1999). "Preliminary Study on the Causes of 1998 Large Scale Forest Fires in the Southern Part of the Russian Far East" in "A Step towards Forest Conservation Strategy (1). Current status on forests in the Asia-Pacific Region" Interim Report 1998 of IGES Forest Conservation Project, p. 467- 473
- YAMANE, Masanobu and CHANTHIRATH, Khampha (1999). Lao Cypress Forests, The Causes of Degradation and the Present State of Conservation in Lao P.D.R. (Submitted to "International Review for Environmental Strategies")
- (II)学会誌、専門誌等に掲載されたもの
- 百村帝彦(2000)「ラオスの森林保全対策による地域住民の対応~生物多様性保全地域の事例~」日本林学会「第111回日本林学会大会学術講演集」、16頁
- 小松潔(1999)「森林保全に関連する国際的な取組み」地球・人間環境フォーラム「グローバルネット」、第104号、20-21頁
- 小松潔(1999)「各國政府の時間稼ぎ? -IFF第3回会合に参加して」JATAN NEWS、No.40、8頁
- 山根正伸(1999)「極東ロシアの森林保全戦略に向けて」地球・人間環境フォーラム「グローバルネット」、第101号、2-4頁
- 山根正伸(1999)「アジア太平洋地域での持続的な森林保全の戦略にむけて」日本環境協会「かんきょう」、第24巻第5号、13-14頁

## D. 環境教育プロジェクト : Environmental Education Project

### (I) IGESで作成し発表したもの

IGES環境教育プロジェクト(1999)「アジア太平洋地域の高等教育段階における環境教育に関するブレインストーミングセミナー」報告書、30頁  
IGES Environmental Education Project(1999), "Environmental Education in Japan: A Japanese Country Report on Environmental Education", p512-548

ABE, Osamu and BHANDARI, Bishunu (1999), "Environmental Education in Asia and the Pacific: Some Problems and Prospects"  
(II)学会誌・専門誌等に掲載されたもの

佐藤真久(1999)「環境教育の国際的動向とアジア太平洋の取り組み」「環境と文明」vol.7, No.8 7.1-8頁

佐藤真久(1999)「日本の高等教育における产学協同教育の役割：インターンシップとサンドウィッチを例にして」「経済学教育」第18号 23-27頁  
高橋正弘(1999)「環境教育の国際的な実施を目指して」日本環境協会「かんきょう」第24巻第5号、15-16頁

高橋正弘、阿部治(1999)「環境教育における国際的取り組みとその発展に向けた展望」環境調査センター「季刊環境研究」第113号、7-12頁  
高橋正弘、阿部治(2000)「タイにおける環境教育の制度化について」「埼玉大学教育実践研究指導センター紀要」第13号73-80頁

FIEN, John, ABE, Osamu and BHANDARI, Bishunu (2000). "Towards Education for a Sustainable Future in Asia and in the Pacific" Prospects vol.30, No.1, p.41-56

SATO, Masahisa and PHILIP, James (1999). "Nature and Environment as perceived by University Students and Their Supervisors" The International Journal of Environmental Education and Information (Salford University), 18(2), p.165-172

## E. 環境ガバナンスプロジェクト : Environmental Governance Project

### (I) IGESで作成し発表されたもの

IGES 環境ガバナンスプロジェクト(1999)「国際ワークショップ「民間企業と環境ガバナンス」プロシーディングス」、29頁

HARASHIMA, Yohei (1999). "Research Notes: Environmental Governance in Selected Asian Countries Developing Countries" (Submitted to "International Review for Environmental Strategies")

HARASHIMA, Yohei (2000). "Growth and Environmental Governance", Paper Presented at the International Symposium on Environmental Governance in Asia, March 9, Sophia University, Japan

KAMAL, Gueye (1999). "A Theoretical Framework for Analysis of the Relationship between Processes of Globalization and Environmental Governance"

KAMAL, Gueye (1999). "Globalization and Environmental Governance: A Case Study of Thailand"

KATO, Kazu and TAKAHASHI, Wakana (2000). "Regional Cooperation on Environment in Asia and the Pacific," ECO ASIA/LTPP/WS7 IGES Draft Policy Paper (6) EG.

TAKAHASHI, Wakana (1999). "Formation of an East Asian Regime for Acid Rain Control: The Perspective of Comparative Regionalism" (Submitted to "International Review for Environmental Strategies")

TAKAHASHI, Wakana and KATO, Kazu (2000). "A Comparative Study of Sub-Regional Cooperative Programmes on Environment in North-East Asia (draft)."

### (II) 学会誌・専門誌等に掲載されたもの

原崎洋平(1999)「アジアの環境ガバナンス」環境調査センター、季刊環境研究第113号、23-27頁

原崎洋平(1999)「アジアの環境ガバナンス」日本環境協会、かんきょう第24巻第5号、17-18頁

原崎洋平(1999)「アジアの環境問題－環境安全保障論をめぐってー」(株)野村総合研究所「環境庁講負業務報告書：平成10年度地球環境安全保障に関する基礎調査報告書」126-130頁

原崎洋平(1999)「環境政策の展開」槻師寺泰蔵(編)「アジアの環境文化」慶應義塾大学出版会、181-206頁

## F. 新発展パターンプロジェクト : New Development Pattern Project

### (I) IGESで作成し発表したもの

#### (II) 学会誌・専門誌等に掲載されたもの

松下和夫(1999)「環境に配慮した新たな発展パターンを求めて」、季刊「環境研究」113号、39-45頁

松下和夫(1999)「環境に配慮した持続可能な新発展パターン」、「かんきょう」1999年5月号、19-20頁

松下和夫(1999)「持続可能な社会と環境に配慮した社会資本整備」「自治体学研究」1999年第79号

松下和夫(1999)「NPO法と今後の社会」、廃棄物学会誌市民編集、1999年第3号

松下和夫(2000)「アジアの環境と新しい発展」「資源環境対策」36号、29-32頁

MATSUSHITA, Kazuo (1999). "Japanese Government and its Environmental Policy: Afterthoughts of Kyoto Conference" in Peace Studies Newsletter No.18, June 1999

### 3. 口頭発表

#### A. 気候変動プロジェクト : Climate Change Project

##### (I)IGES主催研究発表

発表日	タイトル	ゲスト	場所
1999/5/21	温室効果ガス排出・吸収量の 推計・報告に関するワーク ショップ	谷津龍太郎(環境庁)、森秀行(環境庁)、井上元(国立環境研究所)、森 口祐一(国立環境研究所)、鶴田治雄(農業環境技術研究所)、天野正博 (森林総合研究所)、渡辺征夫(国立公衆衛生院)、稻盛悠平(国立環境 研究所)	湘南国際村センター／葉山
1999/6/17	温室効果ガス吸収源に関する ワークショップ	天野正博(森林総合研究所)、堀田共之(農業環境技術研究所)、半田真理 子(公園緑地管理財団)、井上元(国立環境研究所)、佐藤翼(住友林業)、 遠藤正俊(王子製紙)、山形与志樹(國立環境研究所)、森秀行(環境庁)、 田中康久(農水省)、松尾直樹	湘南国際村センター／葉山
1999/6/23	アクセル・ミヒャエロヴァ氏 講演会	アクセル・ミヒャエロヴァ(ハンブルグ経済研究所)	湘南国際村センター／葉山
1999/8/2	Discussant at US/Japan Forum on Environment by IGES	Tae Yong JUNG	湘南国際村センター／葉山
1999/9/21	第4回 IGES ブレインス トーミングフォーラム	杉山大志(電力中央研究所)、浜岡泰介(日本興業銀行)	商工会館／東京
1999/10/28	IGES COP5セミナー	R.K. DIXON(U.S. Department of Energy), C. JEPMA(University of Groningen), M. MENDIS(Alternative Energy Development, J. HEISTAR(World Bank), C. FIGUERES(Center for Sustainable Development in the America's), I. MINTZER(Pacific Institute for Development, Environment and Security), N. MATSUO	マリティムホテル／ポン／ ドイツ
1999/11/22	ポストCOP5セミナー	梶原成元(環境庁)、谷みどり(通産省)、細谷泰男(経団連)、松尾直樹	灘尾ホール／東京
2000/1/26 – 27	International Workshop on the CDM	Chow Kok KEE(Malaysian Meteorological Service), Chin- Seung CHUNG(Korea Advanced Institute of Science and Technology/KAIST), Liu DESHUN (Tsinghua University), Yasumasa FUJII(University of Tokyo) . GUNARDI(The State Ministry of Environment of Indonesia) . Erik HAITES(Margareta Consultants Inc.), Kejun JIANG (Energy Research Institute of State Planning Commission), Yuji KANO(The Industrial Bank of Japan, Ltd.), Toshihiko MASUI(National Institute for Environmental Studies), Daisuke MATSUMAGA(Ministry of Foreign Affairs), Naoki MORI(Japan Bank for International Cooperation /JBIC), Choon-Geol MOON (Hanyang University), Elena NIKITINA(Russian Academy of Sciences), Ronald D. SANDS(Battelle-PNNL), Priyadarshi Rampasad SHUKLA(Indian Institute of Management), Govinda Raj TIMILSINA(Asian Institute of Technology), Masami TSUJI(Asian Development Bank), Keiichi YOKOBORI (Asia Pacific Energy Research Center), Jong Soo YOUNG (Permanent Mission of the Republic of Korea to UN), Zhong Xiang ZHANG(University of Groningen), Shuzo NISHIOKA, Tae Yong JUNG, Naoki MATSUO, Aki MARUYAMA	湘南国際村センター／葉山
2000/1/28 2/29 3/30	IGESオープンフォーラム (第1回、第2回、第3回)	第1回(1/28) 大塚 直(学習院大学), 加藤三郎(NPO法人環境文明21), 濱岡泰介(興 銀第一フィナンシャルテクノロジー), 松尾直樹	虎ノ門バストラル／東京
		第2回(2/29) 天野明弘(関西学院大学), 細谷泰雄(東京電力), 諸富 徹(横浜国立大 学), 新澤秀則(神戸商科大学), 田村政美(長崎大学) 第3回(3/30) 黒田昌裕(慶應義塾大学), 森田恒幸(國立環境研究所), 岩渕 熟(スカイ アルミニウム), 後藤剛行(東京大学)	富国生命ビル／東京
2000/3/9–10	アジア地域におけるGHGイ ンベントリーアークショップ	Prodipro GHOSH(Asian Development Bank/ADB), Hongmin DONG(Chinese Academy of Agricultural Sciences), Gao QINGXIAN(Center for Climate Impact Research/SEPA), Meine van NOORDWIJK(International Centre for Research	湘南国際村センター／葉山

Programme/ICRAF), Ashesh Prasad MITRA(National Physical Laboratory), Krishna Prasad VADREVU(National Remote Sensing Agency), Daniel MURDIYARSO(Global Change Impacts Centre for Southeast Asia/ICSEA), Rhoda S. LANTIN (International Rice Research Institute/IRRI), Masahiro AMANO(Forestry and Forest Products Research Institute, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries), Aixin HOU (National Institute of Agro-Environmental Sciences), Hisao ITABASHI(Tokyo University of Agriculture and Technology), Motoyuki MIZUCHI(National Institute for Environmental Studies), Nathsude PUMIJUMNONG(National Institute for Environmental Studies), Yasuhito SHIRATO(National Institute of Agro-Environmental Sciences), Fuminori TERADA(Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries), Haruo TSURUTA (National Institute of Agro-Environmental Sciences), Ikuo WATANABE(National Institute of Public Health), Masato YAMADA(National Institute of Public Health, Yoshiki YAMAGATA(National Institute for Environmental Studies), Khal Aziz HAMZAH(Forest Research Institute of Malaysia), Jose Ramon T. VILLARIN(Manila Observatory), Kansri BOONPRAGOB(Ramkhamhaeng University), Aspadorn KRAIRAPANOND(International Environmental Affairs Division, Office of Environmental Policy and Planning, Ministry of Science, Technology and Environment), Sirintornthep TOWPRAYOON(King Mongkut's University of Technology Thonburi)

- 2000/3/14 地球温暖化国内対策の協力に向けた日独政策対話会合 ボルフスリュディガー・グローマン(独ブリティッシュ・ペトロリアム)、ウド・ハートマン(ダイムラー・クライスラー)、ヘルマン・オット(ブッバータール気候・環境・エネルギー研究所)、ハイインリッヒ=ヘルマン・シュルテ(ブテラス)、桑原茂(東京ガス)、笹之内雅幸(トヨタ自動車)、佐藤博之(グリーン購入ネットワーク)、竹本和彦(環境庁)、山口耕二(日本電気)、森島昭夫、竹内恒夫、松尾直樹

#### (II) 他機関主催の研究発表

発表日	タイトル	氏名	場所
1999/4/20-21	各国内排出権取引制度の動向とその意味(電力会社対象)	松尾直樹	三菱総合研究所／東京、大阪
1999/4/26	京都メカニズムと各国内排出権取引制度の動向とその意味	松尾直樹	日本ガス協会／東京
1999/5/25	Commentator of GISPRI International Symposium of Japan-US Climate Change Policy, 1999	松尾直樹	地球産業文化研究所／東京
1999/6/10	IGES Special Event at the 10th Subsidiary Body Meeting	松尾直樹	マリティムホテル／ポン／ドイツ
1999/6/18	京都メカニズムと各国内排出権取引制度の動向とその意味	松尾直樹	コジエナ協会／東京
1999/6/22	京都メカニズムと各国内排出権取引制度の動向とその意味	松尾直樹	慶應大学／藤沢
1999/6/24-26	A Study on Structural Changes of Manufacturing Sector in Korea: The Measurement of Real Energy Intensity and CO <sub>2</sub> Emission/地球環境変動に関する人間社会的側面研究者による1999年公開会合	丁太庸	湘南国際村センター／葉山
1999/6/30	京都メカニズムと各国内排出権取引制度の動向とその意味	松尾直樹	東京ガス本社／東京
1999/8/3	京都メカニズムと各国内排出権取引制度の動向とその意味	松尾直樹	日本理化学協会／筑波
1999/8/23	京都メカニズムと各国内排出権取引制度の動向とその意味	松尾直樹	海外経済協力基金(OECF)／東京
1999/8/24	京都メカニズムと各国内排出権取引制度の動向とその意味(エネルギー多消費産業対象)	松尾直樹	富士総合研究所／東京
1999/8/25	京都メカニズムと各国内排出権取引制度の動向とその意味(エネルギー多消費産業対象)	松尾直樹	日本エネルギー学会／東京
1999/9/8	京都メカニズムと各国内排出権取引制度の動向とその意味	松尾直樹	伊藤忠商事／東京
1999/9/15-16	Issues Related to the Domestic Emissions Trading Regime (Taiwan-Japan Legal Association, 1999)	松尾直樹	台北／台湾

1999/10/1	各団国内排出権取引制度の動向とその意味	松尾直樹	経団連会館／東京
1999/10/12-14	Commentator of Most of the Presentations made at ADB/UNEP Capacity Building Workshop	松尾直樹	国連環境計画(UNEP)／バンコク／タイ
1999/11/15-16	An Overview of Domestic Emissions Trading Schemes—MRI International Workshop on Carbon Credits	松尾直樹	三菱総合研究所／東京
1999/11/19	京都メカニズムと各団国内排出権取引制度の動向とその意味	松尾直樹	東京工業大学／東京
1999/11/30-12/2	Potential and Constraints of Private Sector Participation in the CDM/UN ESCAP Regional Workshop on Promotion of Energy Efficiency and Related Public and Private Investments	丸山亜紀	国連アジア太平洋経済社会委員会(UN ESCAP)／バンコク／タイ
1999/12/11	神奈川県 温暖化防止推進委員会第3回会合「COP5の結果概要と今後の動向について」	丸山亜紀	かながわ地球市民プラザ／横浜
1999/12/16	温暖化問題全般と京都メカニズム	松尾直樹	中部電力／名古屋
2000/1/18	Discussant on Baseline Standardization at the KEMA Workshop in Amsterdam	松尾直樹	アムステルダム／オランダ
2000/2/17	京都メカニズムと各団国内排出権取引制度の動向とその意味	松尾直樹	政策科学研究所／東京
2000/2/19	京都メカニズムと各団国内排出権取引制度の動向とその意味	松尾直樹	地球産業文化研究所／東京
2000/2/22-23	Promotion of Cooperative Measures to Mitigate Climate Change in Asia :Cooperation through the Clean Development Mechanism/ ECO-Asia Long-term Perspective Project International Workshop	丸山亜紀	ロフォス湘南／葉山
2000/3/1	京都メカニズムと各団国内排出権取引制度の動向とその意味	松尾直樹	三井物産本社／東京
2000/3/6	京都メカニズムと各団国内排出権取引制度の動向とその意味	松尾直樹	国際協力銀行(JBIC)／東京
2000/3/23-24	SO <sub>2</sub> and NO <sub>2</sub> Emission Inventory in Korea (with Dong K. LEE, Seung W. JEON and Yong J. KIM)/The 5th Asia Integrated Model International Workshop	丁太庸	国立環境研究所／筑波
2000/3/23-24	Activities in the Fiscal Year 1999 and the Policy Design in Korea - Application of AIM/Korea Model (with Dong K. LEE and Jeong A. KWON)/ The 5th Asia Integrated Model International Workshop	丁太庸	国立環境研究所／筑波
2000/3/23-24	Outline of Impact Model in Korea (with Dong K. LEE, Seung W. JEON and Yong J. KIM)/ The 5th Asia Integrated Model International Workshop	丁太庸	国立環境研究所／筑波
2000/3/23-24	IGES Model for CDM Analysis: Model Structure and Initial Results for Japan (with Choon G. MOON)/The 5th Asia Integrated Model International Workshop	丁太庸	国立環境研究所／筑波

## B. 都市環境管理プロジェクト : Urban Environmental Management Project

### (i) IGES主催研究発表

発表日	タイトル	ゲスト	場所
1999/4/2	IGES賛助会員勉強会 : The Use and Performance of Voluntary Approaches (非公開)	Francois Leveque (Centre d' economique Industrielle)	湘南国際村センター／葉山
1999/5/14	都市環境管理における日本 の経験(非公開)	猿田勝美(神奈川大学)、氷見康二(東京薬科大学)、森島彰(環境事業団)、乾友彦(日本開発銀行)	IGES東京事務所／東京
1999/6/15	中国都市環境管理ブレイ ンストーミングセミナー	張坤民(国家環境保護総局・国際環境合作委員会)、張坤(日中友好環境保 全センター)、彭近新(国家環境保護局)、王新民(大連市環境保護局)、余 小管(北京市環境保護局)、夏士叉(北京市都市計画管理局)、于飛(国家環 境保護局)、薛祥中(国家環境保護局)、劉金生(天津市環境委員会)、張國 林(北京市環境衛生局)、李曉華(北京市市政管理委員会)、裴曉菲(国家環 境保護局)	日中友好環境保全セン ター／北京／中国
1999/12/2-3	第三回プロジェクトグル ープミーティング(非 公開)	王如松(中国科学院)、史培軍(北京師範大学)、康蘇謹(北京師範大学)、夏 光(中国國家環境保護局)、馮東方(中国國家環境保護局)、曹德鶴(慶州大 学)、ビュンセオル・ビュン(環境評価研究院)、金似信(産業大学大学院 生)、スルヤニ・モハメド(ナショナルリサーチカウンセル)、早瀬隆司(長 崎大学)、勝原健(東亞大学)、浮田正夫(山口大学)、松本亨(九州大学)、 中山裕文(九州大学)、陳晉(九州大学)	生産性国際交流セン ター／葉山
2000/3/14-16	第四回プロジェクトグル ープミーティング(非 公開)	史培軍(北京師範大学)、胡耽(中国科学院)、夏光(中国國家環境保護局)、 鄭会声(環境評価研究院)、曹德鶴(慶州大学)、スルヤニ・モハメド(ナショ ナルリサーチカウンセル)、早瀬隆司(長崎大学)、勝原健(東亞大学)、浮 田正夫(山口大学)、松本亨(九州大学)、中山裕文(九州大学)、陳晉(九州 大学)、今井晃(九州大学院生)	北九州国際会議場／北 九州

### (ii) 他機関主催の研究発表

発表日	タイトル	氏名	場所
1999/3/27-4/1	「交通を考える会」(中国環境与発展国際合作委員会交通部会)	井村秀文、白雪梅	北京／中国
1999/6/6	「Local Officials Training」(環境庁環境研修センター)	任勇	環境庁／東京
1999/6/12	「東アジアの都市環境問題の現状について」(韓国環境評価研究院)	井村秀文	韓国環境評価研究院／ソウル／韓国
1999/6/24-26	「IGES 都市環境プロジェクトの意義」(地球環境変動に関する人 間社会的側面研究者による1999年公開会合/IHDP-産業転換公 開シンポジウム)	井村秀文、白雪梅	湘南国際村センター／葉山
1999/7/21-25	"Urban Environment in East Asia and Eco-city Construction in Japan" (UNCRD 国際トレーニングコース/ 21世紀に向けた中国の可能な地域開発計画防災管理及び国土保 全に関する国際トレーニングコース)	白雪梅	昆明／中国
1999/7/24	「インドネシアNGOスタッフ環境教育研修」(JICAトレーニング コース)	任勇	湘南国際村センター／葉山
1999/7/25-30	"Economic System and Environmental Protection Working Group Meeting" (China Council)	井村秀文、白雪梅	北京／中国
1999/9/25	「中国天津市における水質源管理の現状とその評価」(環境経済・ 政策学会 1999年大会)	白雪梅、井村秀文	立命館大学／京都
1999/9/25	「中国都市における環境保全計画の体系 : その意義・内容・効果 と課題」(環境経済・政策学会 1999年大会)	常沙、井村秀文	立命館大学／京都
1999/10/4-6	「日中間における環境協力」(国際ワークショップ「地球環境問題と 日中友好環境についての協力」)	任勇	広島大学／広島
1999/10/22	「中国環境政策とガバナンス」(日本機械工業連合会)	任勇	東海大学会館／東京
1999/12/9-10	「日本環境管理政策の評価に関するセミナー」(国際ワークショッ プ/世界銀行研究所)	井村秀文、 任勇、常沙	九州大学／福岡

## C. 森林保全プロジェクト : Forest Conservation Project

### (i) IGES主催研究発表

発表日	タイトル	ゲスト	場所
1999/4/8	第1回森林保全プロジェクト内部ワークショップ	ミア・シスカワティ(インドネシア森林環境研究所)	湘南国際村センター／葉山
1999/5/20	第2回森林保全プロジェクト内部ワークショップ	佐々木史郎(国立民族博物館)、土屋俊郎(岩手大学)、葉山アツコ(京都大学)、関良基(京都大学)、山本伸幸(島根大学)	オカモトヤビル／東京
1999/6/2	オープンセミナー「世界森林と消費者社会との新しい関係の構築に向けて」	ジャネット・アブラモビッツ(ワールドウォッチ研究所)	地球環境パートナーシッププラザ／東京
1999/6/17	第3回森林保全プロジェクト内部ワークショップ	及川洋征(京都大学)、立花敏(東京大学)	湘南国際村センター／葉山
1999/7/7	第4回森林保全プロジェクト内部ワークショップ	島本美保子(法政大学)	湘南国際村センター／葉山
1999/9/7-9	第3回アジア太平洋地域森林保全戦略国際ワークショップ	カンバ・チャンティラス(FORCAP)、フィリップ・ハーシュ(シドニー大学)、バームサック・マカラビロム(RECOFTC)、アレクサンダー・シェインガウス(ERI)、ダイナー・シェルトン(ノートルダム大学)、ミア・シスカワティ(RMI)、ワン・シー(武漢大学)、イエオチャン・ヨウン(ソウル大学)、島本美保子(法政大学)、立花敏(東京大学)、土屋俊幸(岩手大学)、葉山アツコ(京都大学)、山内麻紀子(国際連合大学)、山本伸幸(島根大学)	東京大学山上会館／東京
2000/3/4-5	第2回極東ロシア森林保全セミナー	野口栄一郎(地球の友ジャパン)、柿沢宏昭(北海道大学)、ジョシュ・ニューエル(地球の友ジャパン)、森本和男(千葉県埋蔵文化財センター)、佐々木史郎(国立民族博物館)	湘南国際村センター／葉山

### (ii)他機関主催の研究発表

発表日	タイトル	氏名	場所
1999/12/20	「森林条約の進歩状況」(環境法政策学会「生物資源の持続可能な利用に関する原則ワーキンググループ」)	小松潔	商事法務研究会／東京

## D. 環境教育プロジェクト : Environmental Education Project

### (I) IGES主催研究発表

発表日	タイトル	ゲスト	場所
1999/5/23	アジア太平洋地域における環境教育戦略研究 阿部治、高橋正弘、野村康、佐藤真久、原嶋洋平		東京学芸大学／東京
1999/7-8	「インドネシアNGOスタッフ環境教育トレーニング」(JICA国際援助スキームによる短期研修) ラティバ・ヘンダルティ(RMI)、デビット・スタス ルヤ(YPBB)、アグス・ウイヨノ(PPLH)		湘南国際村センター／葉山、JICA東京国際研修センター／東京
1999/7/16	環境教育プロジェクト評価会合 小林料(東京電力)、内海成治(大阪大学)、北村必勝 IGES東京事務所／東京(安田火災海上保険)他		
1999/12/8-10	「国際プロジェクトとNGOの強化: 環境教育を中心に」(IGES専門家開発プログラム)	ダニエラ・ティルブリ(ケンブリッジ大学)、デビッド・ヘック(グリフィス大学)、ラティバ・ヘンダルティ(インドネシア森林・環境研究所)、秋尾晃正(日本民際交流センター)	国立オリンピック記念青少年総合センター／東京
1999/12/17-18	アジア太平洋環境教育地域ワークショップ	ジョン・フィエン(グリフィス大学)、内海成治(大阪大学)、レニア・ラバゴ(フィリピン大学)、スクジョン・チョイ(韓国教育課程評価院)、レトノ・ソエタリヨーノ(インドネシア大学)	マヒドン大学／タイ
2000/2/17-18	第2回アジア太平洋環境メディアワークショップ 原剛(早稲田大学)、三上俊治(東洋大学)、イワン・ウスマン・ソシアワン(「タジュク」誌)、アンチエリー・コングル(「パンコク・ポスト」紙)、岡島成行		湘南国際村センター／葉山

### (II) 他機関主催の研究発表

発表日	タイトル	氏名	場所
1999/5/13	A Brief Introduction of IGES and It's Activities(第7回ラムサール条約締盟国会議)	ビシュヌ・バンダリ	サンホセ／コスタリカ
1999/5/23	「アジア太平洋地域における環境教育推進の指針」(第10回日本環境教育学会)	阿部治、 ビシュヌ・バンダリ	東京学芸大学／東京
1999/5/23	「アジア太平洋地域の高等教育段階における環境教育の現状と課題、当該地域の国際的組織の取り組みとネットワークに焦点をおいて」(第10回日本環境教育学会)	佐藤真久、 ビシュヌ・バンダリ、 阿部治	東京学芸大学／東京
1999/5/23	「日本におけるエコスクール像」(第10回日本環境教育学会)	佐藤真久他	東京学芸大学／東京
1999/6/23	「教育改革の動向と環境教育」(第10回日本環境教育学会)	高橋正弘、阿部治	東京学芸大学／東京
1999/5/23	「アジア太平洋地域におけるNGOによる環境教育国際協力の現状と課題」(第10回日本環境教育学会)	野村康	東京学芸大学／東京
1999/5/23	シンポジウム「アジア太平洋地域の高等教育段階における環境教育の戦略」(第10回日本環境教育学会)	佐藤真久	東京学芸大学／東京
1999/5/23	シンポジウム「アジア地域におけるNGOによる環境教育研究のための戦略」(第10回日本環境教育学会)	野村康	東京学芸大学／東京
1999/5/30	Why a Strategy on Environmental Education in the AP Region ( Wise-Useセミナー)	ビシュヌ・バンダリ	ラムサールセンター・ジャパン／東京
1999/6/12	「個人として行動環境」(リーダーシップトレーニングセミナー)	佐藤真久	湘南国際村センター／葉山
1999/6/26	New Global Civilization and Environmental Education(地球環境変動に関する人間社会的侧面研究者による1999年公開会合)	阿部治、 ビシュヌ・バンダリ	湘南国際村センター／葉山
1999/7/13	Environmental Education in the Asia-pacific Region	ビシュヌ・バンダリ	湘南国際村センター／葉山
1999/7/19	The Development of Environmental NGOs in Japan (インドネシアNGOスタッフ環境教育研修／JICA)	野村康	湘南国際村センター／葉山

1999/7/19	The Trend of International Efforts in the Education Sector in Asia-Environmental Education and NGO(インドネシアNGOスタッフ環境教育研修/JICA)	野村康	湘南国際村センター／葉山
1999/7/19	How to Write Good Proposals for Japanese Funds(インドネシアNGOスタッフ環境教育研修/JICA)	野村康	湘南国際村センター／葉山
1999/7/20	Environmental Education Programs and Activities, their Characteristics and Story Lines, PLT (Project Learning Tree), Project Wild, Project Aquatic, FIT, Reduce Reuse Recycle, Teaching for a Sustainable World(インドネシアNGOスタッフ環境教育研修/JICA)	佐藤真久	湘南国際村センター／葉山
1999/7/20	Teaching Methodology Options for Environmental Education (インドネシアNGOスタッフ環境教育研修/JICA)	佐藤真久	湘南国際村センター／葉山
1999/8/11	Tertiary Level Environmental Education in the Asia Pacific Region(インドネシアNGOスタッフ環境教育研修/JICA)	佐藤真久	湘南国際村センター／葉山
1999/9/7	External Constraints on Participation(第3回アジア太平洋地域森林保全戦略国際ワークショップ)	ビシュヌ、バンダリ	東京大学／東京
1999/9/13	"Role of Local Communities in the Wise Use of Wetlands : Can Local Community Play a Role in the Wise Use of Wetlands?" (International Workshop on Wetlands, Awareness, Local People and the Ramsar Convention in the Mekong River Basin)	ビシュヌ、バンダリ	ブノンベン／カンボジア
1999/9/25	「日本の環境NGO—その発展過程と現状」(日本環境経済政策学会1999年大会)	野村康、阿部治	立命館大学／京都
1999/9/26	アジア太平洋地域の高等教育段階における環境教育の実施傾向と課題(日本環境経済政策学会1999年大会)	佐藤真久、阿部治	立命館大学／京都
1999/10/1	IGES and the Environmental Education Project in Asia and the Pacific Region(国連環境計画／UNEP-アジア太平洋地域の高等教育段階における環境トレーニング・ネットワーク/NETTLP)	阿部治、佐藤真久	ブーケット／タイ
1999/10/4	Teaching Methodology Options for Environmental Education, Constructivism and Whole Language (日本タイ酸性雨問題啓発企画委員会)	佐藤真久	バンコク／タイ
1999/10/19	Environmental Education for Wise Use of Wetlands and Their Resources(Wise-Use Meeting)	ビシュヌ、バンダリ	ラムサールセンター・ジャパン／東京
1999/11/9	IGES Environmental Education Research Activities in the Asia Pacific(ASEAN環境教育行動計画専門家ワークショップ)	佐藤真久、阿部治	マニラ／フィリピン
1999/12/17	Environmental Education in Japan(アジア太平洋環境教育地域ワークショップ)	阿部治、野村康	マヒドン大学／タイ
2000/1/29	「アジア太平洋地域の高等教育段階における環境教育の実施傾向と課題」(滋賀大学環境教育湖沼実習センター第45回研究発表会)	佐藤真久、阿部治	滋賀大学／滋賀
2000/2/1	環境教育の教授活動のための思考プロセス(日本タイ酸性雨啓発普及委員会)	佐藤真久	バンコク／タイ

## E. 環境ガバナンスプロジェクト：Environmental Governance Project

### (I)IGES主催研究発表

発表日	タイトル	ゲスト	場所	
1999/7/23	ケン・ウィルケニング博士講演会： ケン・ウィルケニング(ノーチラス研究所) 「環太平洋越境大気汚染と日米の政策 インプリケーション」に関するブログ ラムブローボーザル		湘南国際村センター／葉山	
2000/3/9	国際シンポジウム 「アジアの環境ガバナンス」	エンドロ・シリオ(アトマジャヤ大学)、ワン・ポーシャ・ハムザ (マレーシア国際戦略研究所)、ベン・マラヤン(フィリピン大学)、ソムルディイ・ニクロ(タイ環境研究所)、今井圭子(上智大学)、カンダカ・メヌティン(バングラデシュ高等研究センター)、 ビジェ・ラックスミ・パンティ(インディラガンジー開発研究所)、植村和志(上智大学)、大和田満東(上智大学)、鄭會聲(韓国環境政策・評価研究院)、裴旼菲(国家環境保護局環境経済政策研究センター)、ジェームス・ニッカム(法政大学)、古城誠(上智大学)、村瀬信也(上智大学)、ミランダ・シュロース(メリーランド大学)、加藤久和(名古屋大学/ I G E S)、ビシュヌ・パンダリ、丁太庸、原嶋洋平		上智大学／東京

### (II)他機関主催の研究発表

発表日	タイトル	氏名	場所
1999/5/23	「東アジアの環境問題の展開とその対策」(第10回日本環境教育学会ミニシンポジウム 「アジア太平洋地域における環境教育戦略研究」)	原嶋洋平	東京学芸大学／東京
1999/6/24	「東アジア諸国の環境政策の比較研究」(地球環境変動に関する人間社会的側面研究者 による1999年公開会合)	原嶋洋平	湘南国際村センター／葉山
1999/7/5	「アジアの環境問題－環境安全保障論をめぐって－」(第3回地球環境安全保障に関する 検討委員会)	原嶋洋平	法曹会館／東京
1999/9/14	「日本の環境産業の発展経緯：アジア隣国への教訓」(国際シンポジウム「北東アジアの 環境問題と21世紀に向けた地方自治体の役割」)	高橋若菜	ソウル／韓国
1999/9/25	「アジアの環境ガバナンスの現状分析」(環境経済・政策学会1999年大会)	原嶋洋平	立命館大学／京都
1999/9/26	「東アジアにおける大気越境汚染管理レジーム形成の可能性－比較地域主義の視座から」(環境経済・政策学会1999年大会)	高橋若菜	立命館大学／京都
1999/11/10	「北東アジアの地域環境協力の現状分析」(環境科学会1999年会)	原嶋洋平	ホテル日航豊橋／愛知
2000/2/22-23	「アジア太平洋の地域環境協力」(第7回ECO ASIA長期展望プロジェクト国際ワーク ショップ)	高橋若菜	ロフォス湘南／葉山
2000/3/9	「成長と環境ガバナンス」(アジアの環境ガバナンス・国際シンポジウム)	原嶋洋平	上智大学／東京

## F. 新発展パターンプロジェクト : New Development Pattern Project

### (I) IGES主催研究発表

日付	タイトル	ゲスト	場所
1999/8/2	「日米環境フォーラム」—アジア太平洋地域の環境に配慮した新たな発展パターンを求めて—	チャールズ・ピアソン(ジョンズホプキンズ大学)、ジョン・ディクソン(世界銀行)、ミランダ・シュロース(メリーランド大学)、ケニス・ウィルケニング(ノーチラス研究所)、エディス・ブラウンワイス(ジョージタウン大学)、原剛(早稲田大学)、佐久間智子(市民フォーラム2001)、森島昭夫、松下和夫、井村秀文、丁太庸	国際交流基金国際会議場 ／東京
1999/12/9	出版記念シンポジウム「21世紀の環境と新発展パターン」	橋本道夫(海外環境協力センター)、三橋規宏(日本経済新聞社)、広野良吉(成蹊大学)、福川伸次(電通電通総研研究所)、樋屋治紀(システム技術研究所)、村瀬誠(墨田区役所)、ハリ・スリニバス(国連大学)、森島昭夫、松下和夫	法曹会館／東京
2000/2/19-21	ECOASIA-LTPP Eco-consciousness Project International Comparative Study Group Planning Work Shop Agenda	Yok-Shiu F. LEE (The University of Hong Kong), James E. NICKUM (Hosei University) Opart PANYA (Mahidol University, Thailand), A. Terry RAMBO (Center for Natural Resources and environmental Studies CRES), Bishnu BHANDARI , Takashi OTSUKA	IGES/Hayama

### (II)他機関主催の研究発表

日時	発表	氏名	場所
1999/5/28-29	"Concern for Global Environmental Problems in Tokyo Metropolitan Area" (The Society for Human Ecology, Xth International Conference)	大塚隆志	モントリオール／カナダ
1999/6/15	"Climate Change and National Policy Reform" East Asia Regional Seminar on Climate Change and National Policy Reform (世界銀行・日本開発銀行主催)	松下和夫	シンガポール
1999/9/4	"Realizing Sustainable Society in the Asia-pacific Region in the 21st Century" エコアジア'99基調講演	松下和夫	京王プラザホテル札幌／札幌
1999/10/2	"Peace Making through Environmental Cooperation in the Asia-Pacific Region in the 21st Century" ESENA( U.S.-Japan Cooperation on Environmental Security in Northeast Asia) Workshop (ノーチラス研究所主催)	松下和夫	パークリー／米国
1999/10/15-16	"Some Observations of Environmental Indicators and National Policy Formulation - from Japanese and Asian Experience" Workshop on Environmental Indicators for Economies in Transition/ Regional Environment Center for Central and Eastern Europe(ヨーロッパ復興銀行主催)	松下和夫	ブダペスト／ハンガリー
1999/12/20-23	"Lectures on Sino-Japan Comparative Studies on Environmental Policies" JICA project on Sino-Japan Comparative Study	松下和夫	北京／中国
2000/2/22-23	"An Overview of Environmental Policies in the Changing Asia-Pacific Political, Economic, and Social Climate" 第7回エコアジア長期展望プロジェクト国際ワークショップ (環境庁、IGES、AIRIES共催)	松下和夫	湘南国際村センター／葉山
2000/2/27	「地球環境における日本の戦略」、世界を考える京都座談会講演	松下和夫	PHP研究所／東京

#### 4. 委員会等への出席

##### A. 気候変動プロジェクト : Climate Change Project

委嘱先	委嘱名	氏名
環境庁	環境政策における経済的手法検討会 委員	松尾直樹
環境庁	京都議定書国際制度検討会 委員	松尾直樹
環境庁	排出権取引にかかる制度設計検討会 委員	松尾直樹
環境庁	CDM/JIベースライン検討会 委員	松尾直樹
通産省	経済的措置検討会 委員	松尾直樹
通産省・NEDO	ベースライン研究会 委員	松尾直樹
(財)国際開発センター	外務省委託プロジェクト 温暖化に資する経済協力の在り方 研究会メンバー 2000年	丸山亜紀
国際大学	ESENA(北東アジアのエネルギー・安全保障・環境)プロジェクト日本側研究会メンバー 1999年	丸山亜紀
(社)日本エネルギー学会	地球環境対策のための石炭新技術調査 委員 1999年	丸山亜紀
(財)日本気象協会・JICA	平成11年度JICA集団研修「地球温暖化コース」委嘱講師 2000年	丸山亜紀
(株)三菱総合研究所	吸収源アカウンティング方式研究会委員 1999年	丸山亜紀
Renewable Energy Forum	REPP(自然エネルギー推進市民フォーラム)評価委員会 委員	松尾直樹
地球環境産業技術研究機構(RITE)	IPCC Working Group III Internal Committee 委員	松尾直樹
地球環境産業技術研究機構(RITE)	Working Group A of New Earth 21 Program 委員	松尾直樹

##### B. 都市環境管理プロジェクト : Urban Environmental Management Project

##### C. 森林保全プロジェクト : Forest Conservation Project

委嘱先	委嘱名	氏名
環境庁	CDM/JIベースライン検討会委員	黒田洋一

##### D. 環境教育プロジェクト : Environmental Education Project

委嘱先	委嘱名	氏名
環境庁	中央環境審議会専門委員	阿部治

##### E. 環境ガバナンスプロジェクト : Environmental Governance Project

##### F. 新発展パターンプロジェクト : New Development Pattern Project

委嘱先	委嘱名	氏名
環境庁 地球環境部	地球環境安全保障検討会 座長	松下和夫
総合研究開発機構(NIRA)	地球化時代における人間環境と持続可能な成長の共存のためのシステムの構築に関する研究会 委員	松下和夫
内閣安全保障・危機管理室	総合安全保障検討会「地球環境安全保障に関する基調報告」	松下和夫

## 5. 現地調査

### A. 気候変動プロジェクト : Climate Change Project

### B. 都市環境管理プロジェクト : Urban Environmental Management Project

日 時	調査目的	調査場所	氏 名
1999/5/16-22	天津市の水資源管理の現地調査	天津／中国	白雪梅
1999/5/24-30	大連市の環境、現状環境対策及びその経済発展の現状に関する調査	大連／中国	井村秀文、任勇、常杪
1999/6/9-12	ソウル市の廃棄物管理における基礎調査/韓国ケーススタディチーム打合せ/季東根（産業大学）らが参加	ソウル／韓国	井村秀文、金子慎治
1999/6/16-23	北京市の環境現状・環境対策及びその経済発展現状に関する現地調査	北京／中国	井村秀文、白雪梅、任勇、常杪
1999/7/12-19	西安市における水資源管理と交通管理に関する現地調査	北京／中国	井村秀文、白雪梅、金子慎治
1999/7/20-25	北京の交通と環境に関する調査	北京／中国	金子慎治、沢田博美
1999/10/21-23	韓国ケーススタディチーム打合せ 季東根（産業大学） 曹徳錦（慶州大学） 鄭会声（環境評価研究院） 金昌碩（ソウル市立大学） 季南勲（安養大学）	ソウル／韓国	金子慎治
1999/12/12-16	北九州市の環境管理対策、産官民の取組み及び環境インフラ整備投資	北九州	任勇、常杪

### C. 森林保全プロジェクト : Forest Conservation Project

日 時	調査目的	調査場所	氏 名
1999/5/3-14	森林に関する政府間フォーラム第3回会合に参加し、国際社会における森林保全に関する取組みについて情報収集	ジュネーブ／スイス	小松潔
1999/5/6-31	参加型森林管理に関する現地調査	ムアラバガイ村・東カリマ ンタン／インドネシア	マルティヌス・ナナン
1999/6/9-18	中日国境木材貿易に関する現地調査	北京・黒竜江省／中国およびロシア沿海地方	山根正伸
1999/7/2-30	生物多様性保護地域関連の政策担当者・援助機関聞き取り調査 ／Phou Xang Hae生物多様性保護地域の森林管理の現地調査	ヴィエンチャン特別市・サバナケット県・Phou Xang Hae生物多様性保護地域／ラオス	百村帝彦
1999/8/2-5	コスタリカカナダニシアティブ東アジア・東南アジア地域会合に参加し、森林条約に関する国際的な動向に関する情報収集	クアラルンプール／マレーシア	小松潔
1999/10/2-26	参加型森林管理に関する現地調査	ムアラバガイ村・東カリマ ンタン／インドネシア	マルティヌス・ナナン
1999/10/31-11/15	ロシア極東地域における森林政策に関する現地調査	ロシア共和国ウラジオストックおよびハバロフスク	山根正伸
2000/1/9-2/10	Phou Xang Hae生物多様性保護地域の森林管理の現地調査	Phou Xang Hae生物多様性保護地域／ラオス	百村帝彦
2000/1/31-2/11	森林に関する政府間フォーラム第4回会合に参加し、国際社会における森林保全に関する取組みについて情報収集	ニューヨーク／米国	小松潔

D. 環境教育プロジェクト : Environmental Education Project

日 時	調査目的	調査場所	氏 名
1999/3/28-4/3	アジア太平洋地域における国際機関の調査	バンコク／タイ	阿部治、ビシュヌ・バンダリ
1999/9/7-11	高等教育研究に関するヒアリング調査	バンコク／タイ	佐藤真久
1999/9/7-12	タイにおける環境教育の現状予備調査	バンコク／タイ	高橋正弘
1999/10/6-15	高等教育に関するヒアリング調査	バンコク・チェンマイ／タイ	佐藤真久
1999/10/27-11/20	インドネシアにおける環境教育の現地調査	ジャカルタ・ボゴール・スラバヤ ／インドネシア	野村康

E. 環境ガバナンスプロジェクト : Environmental Governance Project

F. 新発展パターンプロジェクト : New Development Pattern Project

日 時	調査目的	調査場所	氏 名
1999/10/31-11/4	中華人民共和国上海市における新中間層の環境に対する認識について での有識者ヒアリング調査	上海／中国	大塚隆志
2000/3/24-3/31	エコアジア長期展望プロジェクトへ提出した文書の方向性と具体的な作業をより明確にするため、関係者および関係機関を訪問	バンコク／タイ	松下和夫、大塚隆志 勝本修三

## 財務諸表

**貸借対照表**  
1998年度及び1999年度

**Balance Sheet**  
Fiscal 1998 (Year ended March 31, 1999) and  
Fiscal 1999 (Year ended March 31, 2000)

(単位：千円, Unit : Thousands of Yen)  
3月31日 March 31

	Assets	2000年		
		一般会計 General Account	特別会計 Special Account	計 Total
I 資産の部	1999年			
1 流動資産				
現金・預金	Cash on hand and in banks	3,441	770	23,063
未収金	Accounts receivable	91,775	147,934	148,060
未収会費	Membership fee receivable	505	163	163
前払費用	Prepaid expenses	581	2,476	2,476
立替金	Advance disbursement	191	11	15
仮払金	Suspense payments	14		26
会計間貸借	Inter-account receivables (payables)		(20,000)	20,000
流動資産合計	Total current assets	96,507	181,354	43,204
2 固定資産				
基本財産				
投資有価証券（基本）	Assets for basic funds	50,000	50,000	50,000
投資有価証券及び預金 (戦略研究基金)	Investment securities and deposits (Strategic Research Fund)	200,000	200,000	200,000
		250,000	250,000	250,000
その他の固定資産				
建物付属設備	Other non-current assets	52,861	15,544	2,950
情報通信設備	Building equipment	-	26,461	26,335
車両運搬具	IT equipment	-	2,117	2,117
什器備品	Vehicles	-		
ソフトウェア	Office equipment	1,060	1,182	993
小計	Software		12,098	12,706
電話加入権		53,921	57,402	30,886
敷金	Telephone rights	1,254	1,788	306
退職給与引当預金	Lease deposits	2,714	3,804	840
減価償却引当預金	Deposits for severance indemnities fund	2,790	2,790	-
	Deposits for depreciation fund	6,623	6,623	-
	Total non-current assets	67,302	72,407	32,032
固定資産合計	Total assets	317,302	322,407	32,032
資産合計		413,809	453,761	75,236
				528,997
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	Liabilities	94,543	115,264	17,363
前受金	Current liabilities	-	120	-
預り金	Accounts payable	1,936	3,029	375
流動負債合計	Total current liabilities	96,479	118,413	17,738
2 固定負債				
退職給与引当金	Non-current liabilities	2,790	6,575	422
固定負債合計	Accrued severance indemnities	2,790	6,575	422
負債合計	Total non-current liabilities	99,269	124,988	18,160
	Total liabilities			143,148
III 正味財産の部				
1 永久的に使途を制限された正味財産	Net Assets			
基本	Permanently restricted net assets	50,000	50,000	-
戦略研究基金	Basic Fund	200,000	200,000	-
	Strategic Research Fund	250,000	250,000	-
2 使途を制限されない正味財産	Unrestricted net assets	64,540	78,773	57,076
正味財産合計	Total net assets	314,540	328,773	57,076
負債及び正味財産合計	Total liabilities and net assets	413,809	453,761	75,236
				528,997

## 正味財産増減計算書 1998年度及び1999年度

## Statement of Activities

Fiscal 1998 (Year ended March 31, 1999) and  
Fiscal 1999 (Year ended March 31, 2000)

使途を制限されない正味財産の変動		Changes in unrestricted net assets:
I 収入（収益）の部		Revenues and gains:
1 基本財産運用収入		Income from basic fund
基本財産利息収入	223	Interest income
2 戦略研究基金運用収入		Income from strategic research fund
戦略基金運用利息	988	Interest income
3 会費収入		Membership fees
4 事業収入	3,220	Contract revenues
5 捐出金収入（環境庁より）	98,900	Subsidies
捐出金収入		from Environment Agency
6 補助金収入	500,000	Subsidies
神奈川県		from Kanagawa Prefecture
運営費・事業費	73,300	For office management and promotion
家賃	101,189	For office rent
北九州市	-	from Kitakyushu City
7 研究助成金収入	174,489	
8 負担金収入	2,000	Research grant
9 寄付金収入	7,398	Revenue for shared services
10 雑収入	6,397	Donations
11 日本特別基金収入	-	Miscellaneous income
		Subsidies for IPCC Japanese special fund
収入（収益）計	788,615	Total revenues and gains:
II 支出（費用）の部		Expenses and losses:
1 事業費	540,541	Expenses for promotion of projects
2 管理費	177,215	General and administrative expenses
3 減価償却費	6,538	Depreciation and amortization
4 退職給与引当金繰入 （支払額控除後）	2,638	Provision for severance indemnities (net of payments)
5 予備費	-	Budgeted reservation
支出（費用）計	726,932	Total expenses and losses:
当期非制限正味財産増加額	61,683	Increase in unrestricted net assets:
前期繰越非制限正味財産	2,857	Unrestricted net assets at beginning of year
次期繰越非制限正味財産	64,540	Unrestricted net assets at end of year
使途を制限された正味財産の変動		Changes in restricted net assets:
I 基本財産収入	-	Contribution for Basic Fund
II 戦略研究基金原資補助	-	Contribution for Strategic Research Fund
		Increase in restricted net assets:
当期正味財産増加額	61,683	Increase in net assets:
前期繰越正味財産	252,857	Net assets at beginning of year
次期繰越正味財産	314,540	Net assets at end of year

(単位：千円, Unit : Thousands of Yen)

99年度 Fiscal 99

一般会計 General Account			特別会計 Special Account			計 Total		
予算額 Budget	決算額 Actual	差異 Difference	予算額 Budget	決算額 Actual	差異 Difference	予算額 Budget	決算額 Actual	差異 Difference
176	176	-	-	-	-	176	176	-
819	812	7	-	-	-	819	812	7
3,300	3,315	(15)	-	-	-	3,300	3,315	(15)
227,500	227,954	(454)	-	-	-	227,500	227,954	(454)
500,000	500,000	-	-	-	-	500,000	500,000	-
86,100	86,100	-	-	-	-	86,100	86,100	-
66,684	66,684	-	-	-	-	66,684	66,684	-
16,230	16,231	-	-	-	-	16,230	16,231	(1)
169,014	169,015	(1)	-	-	-	169,014	169,015	(1)
6,000	5,799	201	-	-	-	6,000	5,799	201
6,600	7,144	(544)	-	-	-	6,600	7,144	(544)
2,375	2,376	(1)	-	-	-	2,375	2,376	(1)
16,000	15,521	479	-	-	-	16,000	15,521	479
			175,860	175,860	-	175,860	175,860	-
931,784	932,112	(328)	175,860	175,860	-	1,107,644	1,107,972	(328)
718,045	713,072	4,973	118,838	114,845	3,993	836,883	827,917	8,966
183,334	191,990	(8,656)	-	-	-	183,334	191,990	(8,656)
6,564	9,033	(2,469)	3,566	3,517	49	10,130	12,550	(2,420)
5,015	3,784	1,231	423	422	1	5,438	4,206	1,232
4,262	-	4,262	17,209	-	17,209	21,471	-	21,471
917,220	917,879	(659)	140,036	118,784	21,252	1,057,256	1,036,663	20,593
14,564	14,233	331	35,824	57,076	(21,252)	50,388	71,309	(20,921)
64,540	64,540	-	-	-	-	64,540	64,540	-
79,104	78,773	331	35,824	57,076	(21,252)	114,928	135,849	(20,921)
14,564	14,233	331	35,824	57,076	(21,252)	50,388	71,309	(20,921)
314,540	314,540	-	-	-	-	314,540	314,540	-
329,104	328,773	331	35,824	57,076	(21,252)	364,928	385,849	(20,921)

**収支計算書**  
1998 年度及び1999 年度

**Statement of Cash flows**  
Fiscal 1998 (Year ended March 31, 1999) and  
Fiscal 1999 (Year ended March 31, 2000)

<b>I 経常収支</b>	<b>Cash flows from operating activities</b>
1 当期非制限正味財産増加額	Changes in net assets
2 経常収支への調整	Adjustments to reconcile change in net assets to net cash used by operating activities
減価償却費	Depreciation and amortization
退職給与引当金繰入額	Provision for severance indemnities
未収金増加	Increase in accounts receivable
その他流動資産増加	Increase in other current assets
未払金増加	Increase in accounts payable
その他流動負債増加（減少）	Increase(decrease) in other current liabilities
経常収支	Net cash provided by (used in) operating activities
<b>II 投資活動</b>	<b>Cash flows from investing activities</b>
1 固定資産取得支出	Purchase of property and equipment
建物付属設備	Purchase of building equipment
情報通信設備	Purchase of IT equipment
車両運搬具	Purchase of vehicles
什器備品	Purchase of office equipment
ソフトウェア	Purchase of software
電話加入権	Purchase of telephone rights
固定資産会計間振替	Inter-accounts transfer-Equipment
2 特定預金及び有価証券の設定	Increase in deposits and securities for specific funds
基本財産特定投資有価証券	Investment securities for Basic Fund
戦略研究基金特定投資有価証券	Investment securities for Strategic Research Fund
退職給与引当金特定預金	Deposits for severance indemnities fund
減価償却引当金特定預金	Deposits for depreciation fund
3 特定預金取崩	Decrease in deposits for specific funds
基本財産特定有預金	Deposits for Basic Fund
戦略研究基金特定預金	Deposits for Strategic Research Fund
退職給与引当金特定預金	Deposits for severance indemnities fund
4 その他	Other
敷金支出	Payment of guaranty deposits
合 計	Net cash used in investing activities
<b>III 財務活動</b>	<b>Cash flows from financing activities</b>
1 短期借入金収入	Borrowing of short term loans
2 短期借入金返済支出	Repayments of short term loans
3 会計間貸借	Inter-account receivables (payables)
合 計	Net cash provided by (used in) financing activities
現金及び現金同等物増加額	Net increase (decrease) in cash and cash equivalents
現金及び現金同等物期首残高	Cash and cash equivalents at beginning of year
現金及び現金同等物期末残高	Cash and cash equivalents at end of year
<b>IV 収支差額との調整</b>	<b>Reconciliation to Surplus from revenues over expenditures</b>
現金及び現金同等物増加額	Net increase (decrease) in cash and cash equivalents
未収金増加	Increase in accounts receivable
その他流動資産増加	Increase in other current assets
未払金増加	Increase in accounts payable
その他流動負債増加（減少）	Increase(decrease) in other current liabilities
当期収支差額	Surplus from revenues over expenditures
前期繰越収支差額	For the year
次期繰越収支差額	Beginning of year
	End of year

(単位：千円、Unit : Thousands of Yen)

98年度 決算額 Actual	99年度 Fiscal 99									
	一般会計 General Account			特別会計 Special Account			計 Total			
	予算額 Budget	決算額 Actual	差異 Difference	予算額 Budget	決算額 Actual	差異 Difference	予算額 Budget	決算額 Actual	差異 Difference	
61,683	14,564	14,233	331	35,824	57,076	(21,252)	50,388	71,309	(20,921)	
6,538	6,564	9,033	(2,469)	3,566	3,517	49	10,130	12,550	(2,420)	
2,638	5,015	3,784	1,231	423	422	1	5,438	4,206	1,232	
(27,277)	(122,525)	(56,159)	(66,366)	-	(126)	126	(122,525)	(56,285)	(66,240)	
(1,074)	65	(1,358)	1,423	(185)	(15)	(170)	(120)	(1,373)	1,253	
18,288	139,517	20,721	118,796	28,991	17,363	11,628	168,508	38,084	130,424	
(367)	387	1,213	(826)	465	375	90	852	1,588	(736)	
<b>60,429</b>	<b>43,587</b>	<b>(8,533)</b>	<b>52,120</b>	<b>69,084</b>	<b>78,612</b>	<b>(9,528)</b>	<b>112,671</b>	<b>70,079</b>	<b>42,592</b>	
(57,821)	(8,561)	(3,561)	(5,000)	(32,774)	(3,116)	(29,658)	(41,335)	(6,677)	(34,658)	
-	-	(4,992)	4,992	-	(16,203)	16,203	-	(21,195)	21,195	
-	(2,420)	(2,419)	(1)	-	-	-	(2,420)	(2,419)	(1)	
(1,006)	(350)	(345)	(5)	(1,200)	(1,125)	(75)	(1,550)	(1,470)	(80)	
-	(15,000)	(14,481)	(519)	(700)	(675)	(25)	(15,700)	(15,156)	(544)	
(387)	(457)	(534)	77	(310)	(306)	(4)	(767)	(840)	73	
-	13,285	13,284	1	(13,285)	(13,284)	(1)	-	-	-	
<b>(59,164)</b>	<b>(13,503)</b>	<b>(13,048)</b>	<b>(455)</b>	<b>(48,269)</b>	<b>(34,709)</b>	<b>(13,560)</b>	<b>(61,772)</b>	<b>(47,757)</b>	<b>(14,015)</b>	
-	-	(50,000)	50,000	-	-	-	-	(50,000)	50,000	
-	-	(149,975)	149,975	-	-	-	-	(149,975)	149,975	
(2,790)	(5,015)	-	(5,015)	(423)	-	(423)	(5,438)	-	(5,438)	
(6,538)	(6,564)	-	(6,564)	(3,566)	-	(3,566)	(10,130)	-	(10,130)	
<b>(9,328)</b>	<b>(11,579)</b>	<b>(199,975)</b>	<b>188,396</b>	<b>(3,989)</b>	<b>-</b>	<b>(3,989)</b>	<b>(15,568)</b>	<b>(199,975)</b>	<b>184,407</b>	
-	-	50,000	(50,000)	-	-	-	-	50,000	(50,000)	
-	-	149,975	(149,975)	-	-	-	-	149,975	(149,975)	
<b>153</b>	<b>-</b>	<b>199,975</b>	<b>(199,975)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>199,975</b>	<b>(199,975)</b>	
(2,714)	(1,090)	(1,090)	-	(840)	(840)	-	(1,930)	(1,930)	-	
<b>(71,053)</b>	<b>(26,172)</b>	<b>(14,138)</b>	<b>(12,034)</b>	<b>(53,098)</b>	<b>(35,549)</b>	<b>(17,549)</b>	<b>(78,270)</b>	<b>(49,687)</b>	<b>(29,583)</b>	
35,000	-	175,000	(175,000)	-	-	-	-	175,000	(175,000)	
(35,000)	-	(175,000)	175,000	-	-	-	-	(175,000)	175,000	
-	-	20,000	(20,000)	-	(20,000)	20,000	-	-	-	
-	-	20,000	(20,000)	-	(20,000)	20,000	-	-	-	
(10,624)	17,415	(2,671)	20,086	15,986	23,063	(7,077)	33,401	20,392	13,009	
14,065	3,441	3,441	-	-	-	-	3,441	3,441	-	
<b>3,441</b>	<b>20,856</b>	<b>770</b>	<b>20,086</b>	<b>15,986</b>	<b>23,063</b>	<b>(7,077)</b>	<b>36,842</b>	<b>23,833</b>	<b>13,009</b>	
(10,624)	17,415	(2,671)	20,086	15,986	23,063	(7,077)	33,401	20,392	13,009	
27,277	122,525	56,159	66,366	-	126	(126)	122,525	56,285	66,240	
1,074	(65)	1,358	(1,422)	185	15	170	120	1,373	(1,253)	
(18,288)	(139,517)	(20,721)	(118,796)	(28,991)	(17,363)	(11,628)	(168,508)	(38,084)	(130,424)	
367	(387)	(1,213)	826	(465)	(375)	(90)	(852)	(1,588)	736	
(194)	(29)	32,912	(32,940)	(13,285)	5,466	(18,751)	(13,314)	38,378	(51,692)	
223	29	29	-	-	-	-	29	29	-	
<b>29</b>	<b>-</b>	<b>32,941</b>	<b>(32,940)</b>	<b>(13,285)</b>	<b>5,466</b>	<b>(18,751)</b>	<b>(13,285)</b>	<b>38,407</b>	<b>(51,692)</b>	

## 組 織

### i 理事・評議員・顧問・参与・研究諮問委員(太字は現職の役員)

■ 理 事	4/1 1997	1998	1999	2000 3/31
<b>森島 昭夫</b> 財団法人地球環境戦略研究機関 理事長 上智大学法学部教授	4/21			
<b>水口 信雄</b> 神奈川県 副知事				6/22
<b>飯田 幸夫</b> 神奈川県 副知事	4/21		6/22	
<b>天野 明弘</b> 関西学院大学総合政策学部 教授	4/21			
<b>キース・ベザンソン</b> サセックス大学開発学研究所 所長				4/1
<b>イーディス・ブラウン・ワイス</b> ジョージタウン大学 教授	4/21			
<b>デジヤノシ・ペーター</b> 上席顧問 LEADインターナショナル	4/21			
<b>後藤 康男</b> 安田火災海上保険株式会社 取締役名誉会長	4/21			
<b>廣野 良吉</b> 成蹊大学 名誉教授	4/21			
<b>井村 秀文</b> 九州大学大学院工学研究科 教授	4/21			
<b>石 弘之</b> 東京大学大学院新領域創成研究科 教授	4/21			
<b>マキシモ・カラウ</b> アースカウンシル研究所 所長	4/21			
<b>茅 陽一</b> 慶應義塾大学 教授	4/21			
<b>幸田 シャーミン</b> ジャーナリスト				4/1
<b>原 ひろ子</b> お茶の水大学ジェンダーセンター センター長	4/21		3/31	
<b>ホーセン・リー</b> エネルギー環境研究院 院長	4/21			
<b>トングロイ・オンチャン</b> タイ環境研究所 上席顧問				4/1
<b>大島 康行</b> 財団法人自然環境研究センター 理事長	4/21			
<b>ラジェンドラ・K・パチャウリ</b> タタ・エネルギー研究所 所長				4/1
<b>クリット・S・パリキ</b> インディラ・ガンディー開発研究所 所長兼副学長	4/21			
<b>デビット・ピアス</b> ロンドン大学 教授	4/21		3/31	
<b>ハンス・ヨアヒム・シュレンフーバー</b> ボツダム気候変動研究所 所長				4/1
<b>安田 喜憲</b> 国際日本文化研究センター 教授	4/21			

	4/1 1997	1998	1999	2000 3/31
張 坤	4/21			
日中友好環境保全センター 所長				
■ 監 事				
松原 彰雄			4/1	
トヨタ自動車株式会社 取締役 技術管理部長環境部他担当				
山下 伊佐男			4/1	
横浜銀行 常務取締役				
幸田 シャーミン	4/21		3/31	
ジャーナリスト				
加藤 三郎	4/21		3/31	
株式会社環境文明研究所代表取締役				
■ 評議員				
ボルジド・T.S.・アディヤスレン		6/27		
モンゴル政府自然・環境省 顧問				
秋山 智英			1/4	
財団法人国際緑化推進センター 理事長				
眞鍋 武紀	4/21		1/4	
国際協力事業団副総裁				
ナーマル・アンドリュース			6/28	
国連環境計画アジア太平洋地域事務所 所長				
平石 尚彦		6/27	6/28	
国連環境計画 上級顧問				
マルセル・A・ボワサー		6/27		
国連訓練調査研修所 所長				
アントニオ・H・セリレス			4/1	
フィリピン共和国政府環境・天然資源省 大臣				
ビクター・ラモス		6/27	3/31	
フィリピン共和国政府環境・天然資源省 大臣				
ラルフ・チャップマン			12/26	
ニュージーランド政府環境省 戦略政策部長				
チャルトリー・チュエイプラシット				2/6
タイ王国政府科学・技術・環境省 環境改善部部長				
チャレムサク・ワニクソンバット		12/26		2/6
タイ王国政府科学・技術・環境省 環境改善部部長				
ナイジェル・クロス				12/14
国際環境開発研究所 所長				
リチャード・サンドブルック	4/21			12/14
国際環境開発研究所 所長				
ジェラルド・アーリー			12/26	
オーストラリア政府環境省 認可法務部部長				
畠野 信義	4/21			
財団法人テレコム先端技術研究支援センター 専務理事				
福川 伸次	4/21			
株式会社電通 電通総研 研究所長				
ウィリアム・グランビル			4/1	
国際持続可能開発研究所 副所長兼最高執行責任者				
ジム・マクニール	4/21		3/31	
国際持続可能開発研究所 所長				

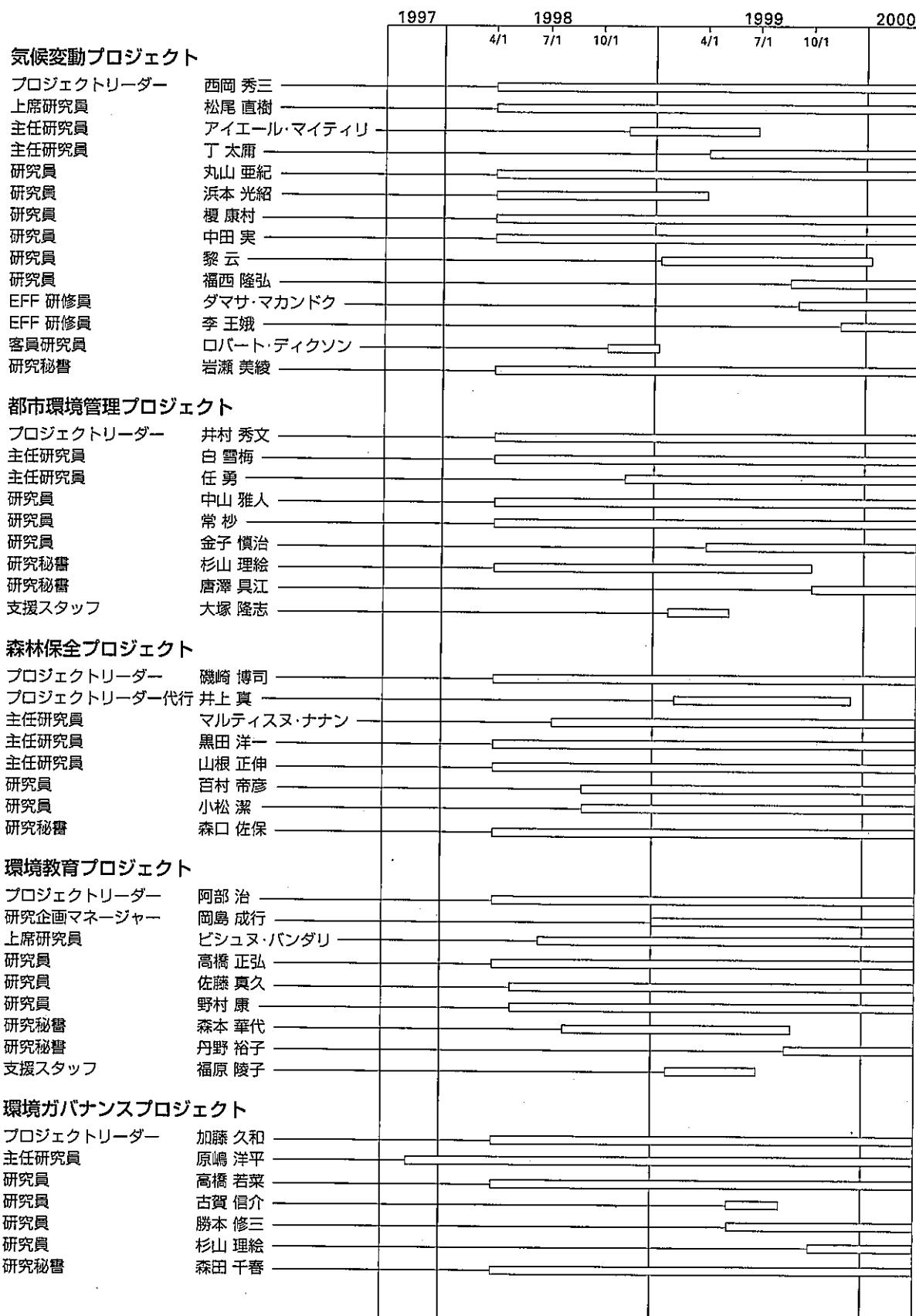
	4/1 1997	1998	1999	2000 3/31
原 剛	4/21			
早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授 株式会社毎日新聞客員編集委員				
波多野 敬雄	4/21			
(財団法人)フォーリンプレスセンター 理事長				
ペーター・ヘニッケ			4/1	
ヴァッパータール環境・気候・エネルギー研究所 副所長兼エネルギー部長				
エルンスト・ウルリッヒ・フォン・ワイツゼッカー	4/21		3/31	
ヴァッパータール環境・気候・エネルギー研究所 所長				
平野 拓也			4/1	
海洋科学技術センター 理事長				
内田 勇夫	4/21		3/31	
宇宙開発事業団 理事長				
石坂 国身	4/21			
石油公社 副総裁				
木村 洋			6/28	
国連地域開発センター 所長				
梶 秀樹			12/26 6/28	
国連地域開発センター 所長				
ジョナサン・ラッシュ	4/21			
世界資源研究所 所長				
羅 副全	4/21			
国連大学高等研究所 副所長				
柳井 成夫			4/1	
株式会社読売新聞社 論説委員				
岡島 成行	4/21		3/31	
社団法人環境教育フォーラム 常務理事				
三橋 規宏	4/21			
千葉商科大学政策情報学部 教授				
大場 智満	4/21			
財団法人国際金融情報センター 理事長				
大井 玄			4/1	
国立環境研究所 所長				
石井 吉徳	4/21		3/31	
国立環境研究所 所長				
大崎 仁	4/21			
財団法人放送大学教育振興会 理事長				
ノライン・スミス			12/26	
カナダ政府環境省 副大臣補佐				
アブリム・レイザー		6/27 12/26		
カナダ政府環境省 副大臣補佐				
ニコラス・ソンターク	4/21			
ストックホルム環境研究所 前所長				
R.T.M.・スタミハルジャ		6/27		
インドネシア共和国政府環境省 顧問				
フランシスコ・セケレイ	4/21			
国際環境アカデミー 元所長				
葉 汝求			12/26	
中華人民共和国政府国家環境保護総局 顧問				
キース・ペザンソン	4/21		3/31	
サセックス大学開発研究所 所長				

	4/1 1997	1998	1999	2000 3/31
ラジェンドウラ・K・パチャウリ タタ・エネルギー研究所 所長	4/21		3/31	
ハンス・ヨアヒム・シュレンフバー ボツダム気候変動研究所 所長	4/21		3/31	
<b>■ 顧問</b>				
平岩 外四 経済団体連合会 名誉会長、地球環境行動会議 会長	4/21			
海部 俊樹 地球環境行動会議 顧問、元内閣総理大臣	4/21			
加藤 一郎 成城学園 名譽学園長、元東京大学学長	4/21			
近藤 次郎 財団法人国際科学技術財団 理事長	4/21			
村山 富市 地球環境行動会議 顧問、元内閣総理大臣	4/21			
西澤 潤一 岩手県立大学 学長、元前東北大学学長	4/21			
曲 格平 全国人民代表大会常務委員会 資源と環境委員会 委員長	4/21			
エミル・サリム インドネシア政府環境省 前大臣	4/21			
シュテファン・シュミットハイニー 持続可能開発世界ビジネスカウンシル 副議長	4/21			
トム・スペンサー 前EU外務委員長、前GLOBEインターナショナル 総裁	4/21		3/31	
ジェームス・グスタフ・スペス エール大学大学院森林・環境学部 学部長	4/21			
モーリス・ストロング アースカウンシル 議長	4/21			
M. S・スワミナサン スワミナサン研究財団 会長	4/21			
竹下 登 元内閣総理大臣 地球環境行動会議顧問	4/21			
クラウス・テッパー 国連環境計画 事務局長			4/1	
エリザベス・ダウズウェル 国連環境計画 事務局長	4/21		3/31	
梅原 猛 国際日本文化研究センター 顧問	4/21			
<b>■ 参与</b>				
秋山 智英 財団法人国際緑化推進センター 理事長			1/4	
真鍋 武紀 国際協力事業団 副総裁	4/21		1/4	
畠野 信義 財団法人テレコム先端技術研究支援センター 専務理事	4/21			
福川 伸次 株式会社電通 電通総研 研究所長	4/21			

	4/1 1997	1998	1999	2000 3/31
原 剛	4/21			
早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授 株式会社毎日新聞客員編集委員				
波多野 敬雄	4/21			
(財団法人)フォーリンプレスセンター 理事長				
平野 拓也			4/1	
海洋科学技術センター 理事長				
内田 勇夫	4/21		3/31	
宇宙開発事業団 理事長				
石井 吉徳			4/1	
アジア環境技術推進機構 理事長				
鈴木 繼美	4/21		3/31	
前国立環境研究所 所長				
石坂 匠身	4/21			
石油公団 副総裁				
岩垂 寿喜男	4/21			
元環境庁長官				
三橋 規宏	4/21			
千葉商科大学政策情報学部 教授				
三好 吉清			6/28	
神奈川県議会 議長				
番場 定孝		6/27	6/28	
神奈川県議会 議長				
村上 健次	6/2	6/27		
神奈川県議会 議長				
添田 高明	4/21	6/2		
神奈川県議会 議長				
岡島 成行	4/21			
社団法人環境教育フォーラム 常務理事				
大場 智満	4/21			
財団法人国際金融情報センター 理事長				
大崎 仁	4/21			
財団法人放送大学教育振興会 理事長				
■ 研究諮問委員				
ケン・リヤン・コー		8/3		
アジア太平洋環境法センター 所長				
エダ・ミュラー		8/3		
ヨーロッパ環境庁 副長官				
安本 皓信			9/1	
財団法人地球産業文化研究所 専務理事				
清木 克男		8/3	8/29	
財団法人地球産業文化研究所 専務理事				
ジョティ・パリキ		8/3		
インディラガンディー開発研究所 上級教授				
キース・ベザンソン		8/3		
サセクス大学開発学研究所 所長				
リン・シェン・チア		8/3		
東南アジア研究所 準上席研究員				
フィリップ・マシューズ		8/3		
マレーシア国際戦略研究所 科学技術局 局長補佐				

	4/1 1997	1998	1999	2000 3/31
フランシスコ・セケレイ 国際環境アカデミー 元所長 同 所長		8/3		
ネジョサ・ナキセノビチ 国際応用システム分析研究所 ECESプロジェクト リーダー		8/3		
コイ・トムソン 国際環境開発研究所 所長補佐			11/24	
ジンギュ・オー 韓国エネルギー経済研究所 気候変動学研究所 所長				11/17
丁 太庸 韓国エネルギー経済研究所 上席研究員		8/3	3/31	
金 承禹 韓国環境政策・評価研究院 研究員		8/3		3/15
後藤 典弘 国立環境研究所社会環境システム部 部長		8/3		
マーチン・クラウゼン ポツダム気候変動研究所 気候システム部 部長		8/3		
リーナ・スリバスター タタ・エネルギー研究所 政策分析課 主任兼上席 研究員		8/3		
チヨロンボ・スサンカーン タイ開発研究財団 所長				4/1
ミンサン・サンティカーン・カオサード タイ開発研究財団 副所長		8/3	2/12	
トングロイ・オンチャン タイ環境研究所 上席顧問		8/3		
ジェラルド・ブドウスキ 国連平和大学 副学長		8/3		
ウィリアム・グランビル 国際持続可能開発研究所 副所長兼最高執行責任者				4/1
夏光 中日友好環境保全センター 戦略政策研究中心 副主任		8/3		

## ii 研究職員・事務職員



	1997	1998	1999	2000
		4/1 7/1 10/1	4/1 7/1 10/1	
<b>新発展パターンプロジェクト</b>				
上席研究員	松下 和夫		■	
研究員	大塚 隆志		■	
研究秘書	宮崎 直緒子		■	
<b>ヴッパータール気候・環境・エネルギー研究所派遣</b>				
上席研究員	竹内 恒夫		■	
<b>人材開発プログラム</b>				
上席研究員	グレン・パオレット	■		
WEB管理担当	小山 玲子		■	
秘書	石川 麻紀子		■	
秘書	朴 順徳			■
<b>情報資料室</b>				
図書担当	伊藤 由江		■	
図書担当	小山 玲子		■	
支援スタッフ	馬渡 郷子	■		
支援スタッフ	谷本 俊之		■	
<b>IPCC/TSU</b> (国別温室効果ガスインベントリー プログラムタスクフォース・技術支援ユニット)				
共同議長	平石 尚彦			■
部長	サル・エマニュエル		■	
プログラムオフィサー	レアンドロ・ブエンディア		■	
プログラムオフィサー	田辺 清人		■	
プログラムオフィサー	ヨルン・マイヤー		■	
プログラムオフィサー	ロバート・ホッパウス		■	
アドミニストラティブオフィサー	三輪 耕子		■	
秘書	石川 麻紀子		■	
秘書	高田 京子			■
秘書	丹野 裕子		■	
<b>事務局</b>				
理事長	森島 昭夫	■		
事務局長	森谷 賢	■		
事務局次長	高久 道男	■		
総務課長	吉田 一博	■		
研究支援課長	井村 浩章	■		
施設担当課長	高須 正男	■		
事業担当課長	伊藤 泰志	■		
	佐藤 伊佐雄	■		
	織田 秀樹	■		
	尾利出 あおい	■		
	成田 朱絵	■		
	石川 智子	■	■	
	深井 学	■	■	
	海老原 大	■	■	■
	鈴木 守	■		
	高橋 佐智子	■		■
	島田 和久			■
	大石 剛		■	
	矢島 恵		■	
	スザン・ヘンディ		■	
	マリア・ファーカス		■	
	アンジェラ・コルソーブ		■	
	渡邊 尚子	■		
<b>東京事務所</b>	隈本 辰子	■		
	内山 久美	■		
<b>北九州事務所</b>	佐々木 恵子		■	
	則松 修		■	

### iii 署名機関一覧(2000年3月31日現在)

#### 【行政機関】 10 機関

- 1 日本国政府環境庁
- 2 オーストラリア政府環境省
- 3 カナダ政府環境省
- 4 中華人民共和国政府国家環境保護総局
- 5 インド政府環境・森林省
- 6 インドネシア共和国政府環境省
- 7 モンゴル政府自然・環境省
- 8 ニュージーランド政府環境省
- 9 フィリピン共和国政府環境・自然資源省
- 10 タイ王国政府科学・技術・環境省

※ 国名のアルファベット順

#### 【国際機関】 4 機関

- 1 国連環境計画 (UNEP)
- 2 国連地域開発センター (UNCRD)
- 3 国連訓練調査研修所 (UNITAR)
- 4 国際連合大学高等研究所 (UNU/IAS)

※ 名称のアルファベット順

#### 【研究機関】 21 機関

- 1 アジア太平洋環境法センター (シンガポール)
- 2 アース・カウンシル研究所 (コスタリカ)
- 3 財団法人地球産業文化研究所 (日本)
- 4 インディラ・ガンディー開発研究所 (インド)
- 5 サセクス大学開発学研究所 (イギリス)
- 6 東南アジア研究所 (シンガポール)
- 7 マレーシア国際戦略研究所 (マレーシア)
- 8 國際環境アカデミー (スイス)
- 9 國際応用システム分析研究所 (オーストリア)
- 10 國際環境開発研究所 (イギリス)
- 11 國際持続可能開発研究所 (カナダ)
- 12 韓国エネルギー経済研究所 (韓国)
- 13 韓国環境政策・評価研究院 (韓国)
- 14 国立環境研究所 (日本)
- 15 ポツダム気候変動研究所 (ドイツ)
- 16 中日友好環境保全センター (中国)
- 17 タタ・エネルギー研究所 (インド)
- 18 タイ開発研究財團 (タイ)
- 19 タイ環境研究所 (タイ)
- 20 世界資源研究所 (アメリカ)
- 21 ヴッパータール気候・環境・エネルギー研究所 (ドイツ)

※名称のアルファベット順

合 計 35 機関

# 地球環境戦略研究機関寄附行為

財団法人 地球環境戦略研究機関寄附行為

(7) その他本機関の目的を達成するために必要な事業を実施すること。

平成9年4月21日  
神奈川県知事設立許可

平成10年3月31日改正  
内閣総理大臣認可

## 第1章 総則

### (名称)

第1条 本機関は、財団法人地球環境戦略研究機関(以下、「本機関」という。)と称する。

### (事務所)

第2条 本機関は、主たる事務所を神奈川県三浦郡葉山町上山口1,560番39に置く。

2 本機関は、理事会の議決を経て、従たる事務所を必要な地に置くことができる。

### (目的)

第3条 本機関は、「地球環境戦略研究機関設立憲章(以下、「憲章」という。)」の趣旨を踏まえ、新たな地球文明のパラダイムの構築を目指して、持続可能な開発のための革新的な政策手法の開発及び環境対策の戦略づくりのための政策的・実践的研究(以下、「戦略研究」という。)を行い、その成果を様々な主体の政策決定に具現化し、地球規模、特にアジア・太平洋地域の持続可能な開発の実現を図ることを目的とする。

### (事業)

第4条 本機関は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 戦略研究を実施すること(国際機関、国・地方の政府、研究機関、企業及びNGO等(以下「他の機関」という。)との間の共同研究を含む。)。
- (2) 他の機関からの要請により、戦略研究を実施し、必要に応じ当該機関に対し、持続可能な開発に関する戦略策定への情報提供、勧告等を行うこと。
- (3) 国際会議、セミナー等を実施すること(他の機関との共催を含む。)。
- (4) 各種の政策決定及び意思決定を行う会議に参加するなどにより戦略研究の成果を提案すること。
- (5) 戦略づくりに関し研修コースの実施、研修員の受入等により研修を行うこと。
- (6) 持続可能な開発に関する情報を収集し、整理し、提供すること。

### (使用言語)

第5条 本機関の使用言語は、英語及び日本語とする。

## 第2章 財産及び会計

### (財産の構成)

第6条 本機関の財産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された財産
- (2) 設立後に企業及び個人等から寄付された財産
- (3) 日本をはじめとする各国の政府及び地方公共団体からの任意拠出金
- (4) 民間の財団等からの助成金
- (5) 財産から生じる収入
- (6) 会費収入
- (7) 事業に伴う収入
- (8) その他の収入

### (財産の種別)

第7条 本機関の財産は、基本財産及び運用財産とする。

2 基本財産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録中基本財産の部に記載された財産
- (2) 基本財産とすることを指定して寄付された財産
- (3) 理事会で基本財産に繰り入れることを議決した財産

3 運用財産は、基本財産以外の財産とする。

### (財産の管理)

第8条 本機関の財産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

2 基本財産のうち現金は、郵便官署への定期貯金若しくは銀行等への定期預金、信託銀行への信託又は国債、公社債の購入等安全確実な方法で保管しなければならない。

### (基本財産の処分の制限)

第9条 基本財産は、これを処分し、又は担保に供することができない。ただし、本機関の事業遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決及び評議員会の同意を経、かつ、内閣総理大臣の承認を得て、その一部を処分し、又はその全部若しくは一部を担保に供することができる。

#### (戦略研究基金)

第10条 本機関の業務の円滑な運営に資するために戦略研究基金を置くこととし、次に掲げるものをもって構成する。

(1) 戦略研究基金とすることを指定して寄付され、又は交付された財産

(2) 理事会で戦略研究基金とすることを議決した財産

2 戰略研究基金は、これを処分し、又は担保に供することができる。ただし、本機関の業務上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決及び評議員会の同意を得て、その一部を処分し、又はその全部若しくは一部を担保に供することができる。

#### (経費の支弁)

第11条 本機関の経費は、運用財産をもって支弁する。

#### (事業計画及び予算)

第12条 本機関の事業計画及びこれに伴う予算に関する書類は、理事長が作成し、毎会計年度開始前に、評議員会の意見を聞き、理事会において理事現在数の過半数の議決を経、かつ、内閣総理大臣に届け出なければならない。これを変更する場合も同様とする。

#### (暫定予算)

第13条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は理事会の議決を経て、予算成立の日まで前年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

#### (事業報告及び決算)

第14条 本機関の事業報告及び決算は、毎会計年度終了後、理事長が事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録等として作成し、監事の監査を受け、理事会において理事現在数の過半数の議決を経て、評議員会に報告し、その会計年度終了後3箇月以内に内閣総理大臣に報告しなければならない。この場合において、資産の総額に変更があったときは、2週間以内に登記し、登記簿の謄本を添えるものとする。

2 機関の決算に余剰金があるときは、理事会の議決を経て、その全部若しくは一部を基本財産に繰り入れ、又は翌年度に繰り越すものとする。

#### (長期借入金)

第15条 本機関が資金の借入れをしようとするときは、その会計年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、理事会において理事現在数の3分の2以上の議決及び評議員会の同意を経、かつ、内閣総理大臣に届け出なければならない。

#### (義務の負担及び権利の放棄)

第16条 第9条ただし書及び前条の規定に該当する場合、並びに予算に定めるものを除き、本機関が新たに義務を負担し、又は権利を放棄しようとするときは、理事会において理事現在数の過半数の議決、及び評議員会の同意を経、かつ、内閣総理大臣に届け出なければならない。

#### (会計年度)

第17条 本機関の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年の3月31日に終わる。

### 第3章 役員

#### (種類及び定数)

第18条 本機関に、次の役員を置く。

- (1) 理事15人以上25人以内
  - (2) 監事2人
- 2 理事の現在数(現在数が奇数である場合は、現在数から1を減じた数)の半数に1を加えた数を日本人とする。
- 3 理事のうち1人を理事長とする。
  - 4 理事のうち1人又は2人を副理事長とする。
  - 5 理事のうち1人を所長とする。
  - 6 理事のうち1人を副所長とすることができる。
  - 7 理事のうち1人を専務理事とする。

#### (選任等)

第19条 理事及び監事は、評議員会において選任する。

- 2 理事は、互選により、理事長、副理事長、所長、副所長及び専務理事を選任する。
- 3 理事、監事及び評議員は、相互にこれを兼ねることができる。
- 4 理事のいずれか1名とその親族その他の特別の関係にある者が理事である場合のこれらの理事の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。
- 5 監事は、相互に親族その他特別の関係にある者であってはならない。
- 6 理事に異動があったときは、2週間以内に登記し、登記簿の謄本を添え、遅滞なく、その旨を内閣総理大臣に届け出なければならない。
- 7 監事に異動があったときは、遅滞なく、その旨を内閣総理大臣に届け出なければならない。

#### (理事長等の職務)

第20条 理事長は、本機関を代表し、その業務を総理する。

- 2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ理事会の議決を経て定めた順序により、その職務を代行する。
- 3 所長は、第42条に定めるところにより、戦略研究及び研修に関する業務を行う。

- 4 副所長は、所長を補佐し、所長に事故があるとき、又は所長が欠けたときは、その職務を代行する。
- 5 専務理事は、理事長及び副理事長を補佐するとともに、その意を受けて、所長が行う業務以外の日常の業務を処理する。
- 6 理事は、理事会を構成し、この寄附行為に定めるところにより、本機関の業務を議決し、執行する。
- (監事の職務)  
第21条 監事は、次に掲げる職務を行う。
- (1) 財産及び会計を監査すること。
  - (2) 理事の業務執行状況を監査すること。
  - (3) 財産、会計及び業務の執行について、不整の事実を発見したときは、これを理事会及び評議員会又は内閣総理大臣に報告すること。
  - (4) 前号の報告をするため、必要があるときは、理事会及び評議員会の招集を請求し、若しくは招集すること。
- (任期)  
第22条 役員の任期は3年とする。ただし、再任を妨げない。
- 2 補欠又は増員により選任された役員の任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。
  - 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。
- (解任)  
第23条 役員が次の各号のいずれかに該当するときは、理事会及び評議員会において、それぞれ理事現在数及び評議員現在数の3分の2以上の議決に基づいて解任することができる。この場合においては、理事会及び評議員会において議決する前に、その役員に弁明の機会を与えなければならない。
- (1) 心身の故障のため、職務の執行に堪えないと認められるとき。
  - (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があると認められるとき。
- (報酬等)  
第24条 役員は無給とする。ただし、常勤の役員は有給とすることができます。
- 2 役員には、費用を弁償することができる。
  - 3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第4章 理事会

(構成)

第25条 理事会は、理事をもって構成する。

(機能)

第26条 理事会は、この寄附行為に別に定めるものほか、本機関の業務に関する必要な事項について議決し、執行する。

(種類及び開催)

第27条 理事会は、通常理事会と臨時理事会の2種類とする。

2 通常理事会は、毎年2回開催する。

3 臨時理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事現在数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第21条第4号の規定により、監事から招集の請求があつたとき。

(招集)

第28条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第3項第2号又は第3号に該当する場合は、その日から20日以内に臨時理事会を招集しなければならない。

3 通常理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも開会の日の30日前までに通知しなければならない。ただし、理事全員の同意が得られる場合はこの限りではない。

(議長)

第29条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(定足数)

第30条 理事会は、理事現在数の過半数の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第31条 理事会の議事は、この寄附行為に別に定めるものほか、出席した理事の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(書面表決等)

第32条 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、又は他の理事を代理人として表決を委任することができる。

2 前項の場合における前2条の規定の適用については、その理事は出席したものとみなす。

#### (議事録)

- 第33条 理事会の議事録については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
- (1) 日時及び場所
  - (2) 理事の現在数、出席者数及び出席者氏名(書面表決者及び表決委任者の場合にあっては、その旨を付記すること。)
  - (3) 審議事項及び議決事項
  - (4) 議事の経過の概要及び結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が、署名押印をしなければならない。

## 第5章 評議員及び評議員会

#### (評議員)

- 第34条 本機関に、評議員25人以上35人以内を置く。
- 2 評議員は、理事会において選任し、理事長がこれを委嘱する。
- 3 評議員は、憲章に署名した各行政機関及び国際機関から委任を受けた者、又はその他の学識経験者であるものとする。
- 4 評議員には、第22条から第24条までの規定を準用する。この場合において、これらの規定中「役員」とあるのは「評議員」と読み替えるものとする。

#### (評議員会)

- 第35条 評議員会は、評議員をもって構成する。

#### (評議員会の機能)

- 第36条 評議員会は、この寄附行為に定める事項を行うほか、理事長の求めに応じ、又は必要な場合に、本機関の運営全般について審議し、理事長に対して助言する。

#### (評議員会の招集)

- 第37条 評議員会は、理事長が招集する。
- 2 理事長は、評議員現在数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったときは、請求のあった日から20日以内に評議員会を招集しなければならない。

#### (評議員会の議長)

- 第38条 評議員会の議長は、評議員会において互選する。

#### (評議員会の定足数、議決及び書面表決等)

- 第39条 評議員会には、第30条から第33条の規定を準用する。この場合において、これらの条文中「理事会」及び「理事」とあるのは、それぞれ「評議員会」及び「評議員」と読み替えるものとする。

#### (その他)

- 第40条 本章に定めるもののほか、評議員会の運営に関する事項は、理事会で定める。

## 第6章 顧問及び参与

#### (顧問及び参与)

- 第41条 本機関に、顧問及び参与を置くことができる。
- 2 顧問及び参与は、理事会の推薦により、理事長がこれを委嘱する。
- 3 顧問は、本機関の運営上根幹に関わる事項について、理事長の諮詢に応じ、意見を述べるとともに、所長に対して助言することができる。
- 4 参与は、本機関の業務上重要な事項について、理事長の諮詢に応じ、意見を述べるとともに、所長に対しても助言することができる。
- 5 顧問及び参与の任期は、それぞれ3年とする。ただし、再任を妨げない。

## 第7章 研究体制

#### (所長の業務)

- 第42条 所長は、理事会の意を受けて次に掲げる業務を行う。

- (1) 戦略研究計画の決定及び進行管理
- (2) 戦略研究及び研修に関する年次報告書の作成並びに理事会及び評議員会に対する報告
- (3) 研究者の任免
- (4) 戦略研究及び研修に関し必要な事項の決定
- (5) 戦略研究及び研修に関する業務の統括

#### (研究諮問委員会)

- 第43条 本機関に、戦略研究の推進のための助言機関として研究諮問委員会を置く。
- 2 研究諮問委員会は、戦略研究計画の決定及び進行管理等の戦略研究の推進に係る事項について、所長に対して助言する。
- 3 研究諮問委員会の委員は、所長の意見を踏まえ理事長が選任し、委嘱する。
- 4 研究諮問委員会の委員は、憲章に署名した研究機関から委任を受けた者又はその他の学識経験者であるものとする。
- 5 研究諮問委員会の委員の任期は3年とする。ただし、再任を妨げない。
- 6 補欠又は増員により選任された研究諮問委員会の委員の任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。
- 7 前各項に定めるもののほか、研究諮問委員会に関し必要な事項は、理事会の議決を経て理事長が定める。

#### (研究員等)

- 第44条 本機関に、主任研究員、研究員、客員研究員及びその他研究に関わる職員を置く。
- 2 客員研究員とは、他の機関に所属する者であって、本機関の実施する戦略研究に従事する者をいう。
- 3 主任研究員、研究員及び客員研究員は、所長が任免する。
- 4 研究員及びその他研究に関わる職員に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、所長が定める。

#### (研修員)

- 第45条 本機関は、本機関に属する者以外の者を研修員として戦略研究に参加させることができる。
- 2 研修員に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、所長が定める。

## 第8章 事務局

#### (設置等)

- 第46条 本機関の事務を処理するため、事務局を設置する。
- 2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
- 3 事務局長及び職員は、理事長が任免する。ただし、研究に関わる職員については、所長の意見を踏まえるものとする。
- 4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

#### (備付け書類及び帳簿)

- 第47条 事務局には、常に次の帳簿及び書類を備えておかなければならない。
- (1) 寄附行為
- (2) 理事、監事、評議員、研究諮問委員、研究員及び職員の名簿及び履歴書
- (3) 許可、認可等及び登記に関する書類
- (4) 寄附行為に定める機関の議事に関する書類
- (5) 収入及び支出に関する帳簿並びに証拠書類
- (6) 資産、負債及び正味財産の状況を示す書類
- (7) その他必要な帳簿及び書類

## 第9章 会員

#### (会員)

- 第48条 本機関の目的及び事業に賛同する個人又は団体は、理事長が理事会の議決を経て別に定めるところに従い、本機関の会員となることができる。
- 2 会員は、本機関の事業に参加することができるとともに、戦略研究の成果等についての情報提供を受けることができる。

- 3 会員は、第1項の定めに従い、別に定める会費を納めるものとする。

## 第10章 寄附行為の変更及び解散

#### (寄附行為の変更)

- 第49条 この寄附行為は、理事会及び評議員会において、それぞれ理事現在数及び評議員現在数の4分の3以上の議決を経、かつ、内閣総理大臣の認可を得なければ変更することができない。

#### (解散)

- 第50条 本機関は、民法第68条第1項第2号から第4号までの規定によるほか、理事会及び評議員会において、それぞれ理事現在数及び評議員現在数の4分の3以上の議決を経、かつ、内閣総理大臣の承認を得なければ解散することができない。

#### (残余財産の処分)

- 第51条 本機関が解散のときに有する残余財産は、理事会及び評議員会において、それぞれ理事現在数及び評議員現在数の4分の3以上の議決を経、かつ、内閣総理大臣の承認を得て、類似の目的を有する団体又は当該財産を出資した団体に寄付するものとする。

## 第11章 補則

#### (委任)

- 第52条 この寄附行為に定めるもののほか、本機関の運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が定める。

#### 附則(平成9年)

- 1 この寄附行為は、本機構の設立許可があった日から施行する。
- 2 本機構の設立当初の役員、評議員、顧問及び参与は、第19条第1項及び第2項、第34条第2項、並びに第41条第2項の規定にかかわらず、設立者の定めるところとし、その任期は、第22条第1項、第34条第4項において準用する第22条第1項及び第41条第5項の規定にかかわらず、平成11年3月31日までとする。
- 3 本機構の設立初年度の事業計画及び予算は、第12条の規定にかかわらず、設立者の定めるところによる。
- 4 本機構の設立初年度の会計年度は、第17条の規定にかかわらず、設立許可のあった日から平成10年3月31日までとする。

附則(平成10年改正)

- 1 この寄附行為は、平成10年3月31日から施行する。
- 2 第18条第2項の規定については、平成11年3月31日までの間適用しないものとする。
- 3 所長については、平成10年3月31日以後、最初に開催される理事会の日まで、理事長が兼ねるものとする。
- 4 専務理事については、第18条第7項の規定にかかわらず当分の間欠員とすることができるものとする。
- 5 平成10年3月31日以後、第43条第3項の規定により、最初に理事長が選任し、委嘱する研究諮問委員の任期は、同条第5項の規定にかかわらず、平成11年3月31日までとする。

## IGESニュースレター



## What's New from IGES

Institute for Global Environmental Strategies

財団法人地球環境戦略研究機関

〒240-0198 神奈川県葉山町上山口 1560-39 湘南国際村センター

Phone:0468-55-3700

Faxsimile:0468-55-3709

e-mail:iges@iges.or.jp

<http://www.iges.or.jp/>

### IPCC国別温室効果ガスインベントリータスクフォース 技術支援ユニットの活動開始に当たって

IPCCインベントリータスクフォース  
共同議長 平石 尾彦

1992年6月にリオデジャネイロのアースサミットで署名が開始された国連気候変動枠組条約(UNFCCC)は、京都での第三回締約国会議(COP3)を経て温室効果ガスの排出削減という新しい局面に入った。気候変動という先例のない全地球的な問題に対して、これもまた先例のないような、人類の共同作業がまさに開始されたということができるのではないかだろうか。

温室効果ガスの排出・除去の目録(インベントリー)を作成し、排出削減が現実に実施されるかどうかを確認する作業は、この人類の協同作業のもっとも重要な基盤となるものである。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、既に1991年から温室効果ガスの排出量を計算するための手法の検討を開始しており、このIPCCインベントリープログラムの作業の成果は、IPCCの1996年改訂ガイドラインが、京都のCOP3において合意された温室ガス排出削減目標にかかる排出及び除去を計算するための手法とし

て確認されたことに、如実にあらわれている。

IPCCは、その後も、気候変動枠組条約からの要請に応え、1996年改訂ガイドライン実施のためのGood Practice 及び不確実性の管理に関する検討を進めている。IPCCは、インベントリープログラムの重要性に鑑み、昨年、同プログラムの企画、推進等を行いうんベントリータスクフォースを設置するとともに日本国政府の提案・招請を歓迎し、その事務局である技術支援ユニット(TSU)を日本のIGESに置くことを決定した。

多くの関係者の積極的なご協力を得て、TSUの職員の募集は既に完了し、IGESの職員に加えて4名の国際的な専門家を確保することができた。また、9月23日から25日までの3日間、湘南国際村においてインベントリータスクフォースビューローの第2回の、かつ、日本での最初の会合を成功裏に開催する開催することができたのも、日本政府環境庁を始めとする関係者



第2回タスクフォースビューロー会合

のご協力の賜物と深く感謝している。

IPCCのインベントリープログラムの重要性、特に、気候変動枠組条約の実施の基盤としての役割についてご理解いただきただくとともに、今後のIPCCの活動に対する関係各位のさらなるご支援をお願いする。

### IPCCインベントリープログラムと技術支援ユニットの概要

#### これまでの経緯

世界気象機関(WMO)及び国連環境計画(UNEP)によって、気候変動についての科学的・技術的・社会経済的観点から評価を行うために1988年に設置された気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、1991年以来、経済協力開発機構(OECD)及び国際エネルギー機関(IEA)の密接な協力を得て、国別温室効果ガスインベントリープログラム(NGGIP)を実施してきた。

IPCCの国別温室効果ガスインベントリーガイドラインは1994年に初めて承認され、1995年に出版された。1997年に京都で開催された気候変動に関する国連枠組条約(UNFCCC)の第3回締約国会議(COP3)は、1996年改訂IPCCガイドラインを第1回期間における加盟国の法的拘束力のある目標の計算に関する「温室効果ガスの人為起源排出源からの排出及び吸収源による除去推計のための手法」として使用すべきであることを確認している。

#### NGGIPの目的

NGGIPの目的は、①温室効果ガスの計算・報告のための国際的に合意された手法・ソフトウェアの開発及び改善、②この手法のIPCC参加国及び国連気候変動枠組条約(UNFCCC)加盟国での使用の拡大、③国別データの収集、レビュー及び報告のためのデータ管理システムの確立である。

UNFCCCの科学上及び技術上の助言に関する補助機関(SBSTA)はその第8回会合(1998年6月)において、IPCCに対し、「不確実性に関するIPCCの作業を完了することを優先するとともに、インベン

トリー管理に関する良好な手法に関する報告書を作成し、これらに関する報告書を、可能であればCOP5までに、SBSTAにおける審議のため提出するよう」要請した。現在のNGGIPの作業計画は、この要請に対応するための活動を含んでいる。

#### 国別温室効果ガスインベントリータスクフォース(TFI)を設置

NGGIPの目的がこのように拡張されたことに対応するため、第14回IPCC総会(1998年10月)は、国別温室効果ガスインベントリータスクフォース(TFI)を設置することとした。TFIには、NGGIPを指導するとともに必要に応じてNGGIPを拡大していくためタスクフォースビューロー(TFB)が設置されている。日本国政府の拠出金を得てIGESに設置された技術支援ユニット(TSU)が1999年10月から本格稼働した。TSUはTFBに対して責任を持ち、TFBはIPCC総会に対して責任を持つこととなる。

#### NGGIPの活動状況

TFBは、そのメンバーが1999年2月のIPCCビューロー会議で確認されて以来、これまでに2回開催された。1999年/2000年/2001年の作業計画は1999年4月にサンホセで開催されたIPCC第15回総会で承認されており、作

業計画には以下の4項目を含んでいる。

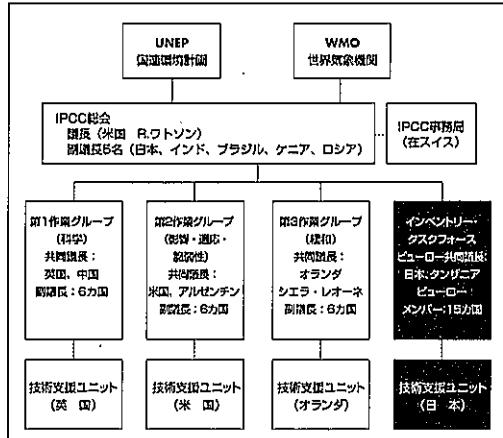
①1996年改訂IPCCガイドラインに基づく国別温室効果ガスインベントリーの準備における良好な手法及び不確実性の管理に関するガイドラインの定義

②ガイドラインに関する各國からの反応を考慮することによる1996年改訂ガイドラインの改善

③1996年改訂IPCCガイドライン及び関連情報の、特に発展途上諸国への普及

④土地利用変化・森林に関するIPCC特別報告書及びIPCC第3次評価報告書の起草及び完成に対する貢献

#### IPCC組織図



## 「地球環境変動に関する人間社会的側面研究者による1999年公開会合」をIGESがホスト

1999年6月24日から26日までの3日間、湘南国際村において開催された「地球環境変動に関する人間社会的側面研究者による1999年公開会合」をIGESがホストした。本会合は、地球環境変動の原因としての人間活動や、地球環境変動の人間社会への影響について共通の問題意識を持つ研究者が、最新の研究成果を持ち寄り、意見交換を行うことにより、新たな研究展開のため様々なネットワークを作り上げていくことを目的として、2年に一度、学問分野や学会等の組織、国境や世代といった様々な枠を取り払って一堂に集うボトムアップ、ネットワーク型の世界会合である。

1995年の米国デューク大学、1997年のオーストリア国際応用システム分析研究所(IIASA)に統いて3回目の開催となった今回は、IGESのほか日本政府環境庁及びアジア太平洋地域変動研究ネットワーク(APN)が共催し、地球環境変動の人間・社会的側面研究に関する国際研究計画(IHDP)、米国科学財団(NSF)、日本学術会議などの協力により、前2回の会合を上回る41か国から300名を超える参加者(うち184名が発表参加者)を迎えて大盛況のうちに開催された。会合は、オープニング・セレモニーで幕を開け、3日間の会期中、午前と午後に1つずつ、6セッションが設定され、最後に総括としてクロージング・セッションが行われた。1つのセッションは、原則、全体会合とそれに統合して並行して開催される7~8つの分科会という2部構成で行われた(ただし、第4セッションにおいては全体会合は設定されずポスター・セッションが設定された)。

会合の概要は以下の通りであるが、現在、本会合の報告書の作成作業を進めており、完成次第ホームページに掲載する予定である。

### オープニング・セレモニー

本会合の企画を担当した国際科学企画委員会(International Scientific Planning Committee:ISPC)の共同議長である西岡秀三博士の司会により、3人の講演者が開会スピーチを行った。

まず、ISPCの共同議長であるジル・イエーガー博士は、本会合における約200件の研究発表は実に500件以上もの応募の中から選考されたものであり、その応募内容の質・量の充実ぶりは、この分野での研究の幅が確実に広がっていることの証左であることを強調し、最後にIGES、日本政府環境庁、APNなど関係機関に対する謝辞を述べた。

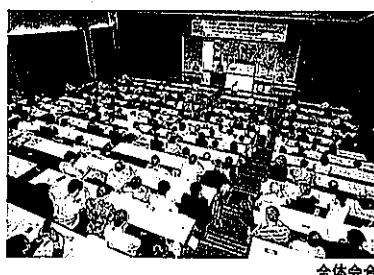
続いて本会合のホストであるIGESの森島昭夫理事長は、地球環境研究における本会合の重要性を強調し、IGESの研究活動内容を紹介の後、ISPCメンバー、本会合の各スポンサー機関に対する謝辞を述べた。

最後に、本会合の共催機関である日本政府環境庁とAPN双方を代表して、環境庁地球環境部長でありAPNの政府間会合議長でもある浜中裕徳氏は、地球規模の緊急課題に対する日本政府の積極的な取組みについて紹介した後、種々の政策策定における科学と技術の果たす役割の重要性ならびに自然科学と社会科学の協働の重要性を強調した。最後に、本会合が地球環境変動研究に関わる研究者達の国際的なネットワークの構築と

この分野における研究活動のより一層の進展にとって有用なステップとなることへの期待を表明した。

### 全体会合

全体会合は、ロフォス湘南の「太宰ホール」を会場として、6つのセッション(次ページ毎に資料参照)のうち第4セッションを除く5つのセッションに設定された。各セッションでは、①環境と紛争、②地球環境変動に対する政策決定プロセス、③土地利用と土地被覆変化、④生態系が果たすサービスの価値評価、⑤人口変化と環境という本会合の主要5テーマの中から、それぞれ一つずつのテーマを取り上げ、その分野の第一人者による基調講演の後、コメンテーターがコメントを述べるという形式で進められた(講演の要旨は、IGESのホームページに掲載予定)。



全体会合



分科会

3日間の会期を通じて、47の分科会が湘南国際村センターおよびロフォス湘南の8会場に分かれていった。一つの分科会は2人~4人の発表者が登壇され、合計で172人の発表者が、それらの最新の研究成果について発表を行い、発表者相互ならびに聴衆との間で活発な意見交換を行った(発表の要旨は、IGESのホームページに掲載予定)。

### ポスター・セッション

ポスター・セッションでは13人の発表者がポスター展示による発表を行った。うち1つの発表では、パソコンを使用したデモンストレーションも行われた。会場は多数の参加者で埋めつくされ、どのブースでも発表者と観覧者との間で、活発な質疑・意見交換が行われた(発表の要旨は、IGESのホームページに掲載予定)。

## IPCC

このように、NGGIPは、SBSTAの要請にかかる検討を現在実施中であり、1999年には4つの排出セクター別専門家会議とともに、不確実性の管理等に関する専門家会議を開催した。現在、明後年2月のオーストラリアにおいて開催される全体とりまとめの専門家会議を経て、最終報告書が2000年5月のIPCC総会において採択されるよう作業が進められている。

### 技術支援ユニット(TSU)について

IGESに設置されたTSUの準備作業は、IPCC、OECD、IEA、日本政府及びその他の国際機関との密接な協力の下で完了し、現在、国際的な公募プロセスで採用された4名の国際スタッフを含む7名のスタッフが勤務している。

## 「第8回アジア太平洋環境会議(エコ・アジア'99)」に貢献

アジア太平洋地域の環境大臣・政策立案者らが一堂に会し、地球環境問題などについて自由な意見交換を行う「アジア太平洋環境会議」第8回会合(エコ・アジア'99)が、1999年9月4日および5日の両日、日本政府環境庁、北海道、札幌市の主催により札幌市で開催された。IGESは松下副所長代行が基調講演を行なうなど、会議の成功に向けて様々な貢献を行った。

エコ・アジアは、アジア太平洋地域における環境分野での協力推進や持続可能な開発の実現に向けて1991年からほぼ毎年開催されているものであり、今回は、17カ国、11国際機関などから、日本、インドネシア、マレーシア、韓国などの8人の環境大臣を含む111名が参加し、「気候変動問題」「持続可能な開発に向けた地域協力」および「リオ+10会議に向けた貢献」を主要テーマに活発な議論を行なわれた。

初日の午前中は「21世紀のアジア太平洋地域:持続可能な社会の構築に向けて」というテーマで公開セッションが行われ、IGESの松下副所長代行が基調講演を行なった。松下副所長代行は、AIMモデル(国立環境研究所 森

田恒幸 環境経済研究室長を中心開発)によって求められた環境指標の予測に基づいて、アジア太平洋地域における環境の状況と今後の見通しについて述べた。この中で、中国の長江の洪水、東南アジアの煙害(ヘイズ)、大都市の大気汚染などの最近の重大な環境問題について触れたとともに、他方この地域では、酸性雨モニタリング・ネットワークなどの環境ガバナンスへの新しい取り組みが進んでいることを指摘した。さらに東アジアの経済危機についても言及し、これからアジアでの経済回復過程が環境と経済を統合するよい機会であることを強調した。そして効果的な政策転換を促すために、経済的インセンティブの付与、法的枠組みの整備、情報公開、民間セクターとの協力等を提言した。また、国際的な環境協力が、地域の平和の醸成や安定につながりうることを示唆し、リオ+10に向かってエコ・アジアの戦略的取組みへの期待を述べた。会議はその後、次の3つのテーマについて随論が行われた。その概要是以下の通りである。

### セッション1:気候変動

気候変動に係る国際交渉については、COP5および

## 1999 OPEN MEETING OF THE HUMAN DIMENSIONS OF GLOBAL ENVIRONMENTAL CHANGE RESEARCH COMMUNITY



ポスターセッション

### クロージング・セッション

クロージング・セッションは、ISPC共同議長のジル・イエーガー博士の司会進行のもと、本会合の総括として、Swedish Council for Planning and Coordination of Researchのウノ・スヴェデン教授、IHDP科学委員会議長であるエカート・エラー教授両名によるスピーチ、さらに、会場からも広く意見を求める活発な意見交換が行われた後、ISPCの共同議長である西岡秀三博士が最終謝辞を行った。

最初に、スピーチを行ったスヴェデン教授は、まず、今回会合が成功裏に開催されたことを評価したうえで、公開会合が回を追うごとにテーマ、参加者ともに大きな広がりを見せていることに

言及し、将来へ向けての7つの指針を示した。

エラー教授は、関係各位への謝辞を述べた後、組織化と科学という二つの視点から地球環境研究における人間側面的研究の将来像ならびに太平洋地域におけるIHDPの役割の将来像についてコメントを述べた。そして、最後に自然科学と社会科学の統合という最終目標が、地球システムのより良き理解ならびに維持、改善に大きく貢献するだろうとの期待を表明した。

最後に、西岡博士は、研究者個々人の有している知識を統合することの必要性について言及し、そうした統合は、中央集中型ではない研究者個々の自己管理に基づくネットワーク型の統合であるべきことを強調した。そして、本会合を総括し、会合が大成功のうちに終幕したことを述べ、この



閉会式

成功を次回へと引き継ぐために、2001年に南半球において第4回会合を開催したいと考えていること、その準備のために引き継ぎ委員会を立ち上げ、開催ホストの公募と新ISPCのメンバー選考を行うことを広く参加者に周知した。そして、関係各位への謝辞を述べた後、2001年の再会を約し、あいさつを締めくくった。

### 交流イベント

参加者同士の親睦を図るため、アイスブレーカー(6月23日)、ウェルカムパーティー(6月24日)、フェアウェルパーティー(6月26日)の3回の交流イベントが設けられた。ウェルカムパーティーでは流麗な夢の合奏、フェアウェルパーティーでは鏡開きや勇壮な和太鼓などのアトラクションも用意され、熱気を帯びた屋内のセッションとは対照的に、くつろいだ雰囲気のなかで参加者同士の友情と交流の輪が大きく広がった。

地球環境変動に関する人間社会的侧面研究は、その性格上、人文・社会科学と自然科学双方の研究者の緊密な協力とネットワークが重要であり、学際的な研究が不可欠である。その意味で、今回の会合を契機として地球環境問題に関する新たな「知のネットワーク」が、広く世界に広がっていくことを大いに期待したい。

#### ■第1セッション

テーマ: 土地利用と土地被覆変化  
議長: リサ・グラムリッヒ博士(アリゾナ大学/ISPCメンバー)  
講演者: ティアナ・リバーマン博士(アリゾナ大学ラテン・アメリカセンター)  
コメントーター: チャオ・シンド博士(中国国家科学アカデミー)

#### ■第2セッション

テーマ: 人口変化と環境  
議長: ロナルド・リンドファス博士(ノースカロライナ大学/ISPCメンバー)  
講演者: ウォルフガング・ラツィ博士(国際応用システム分析研究所)  
コメントーター: 小川直宏博士(日本大学人口研究所)

#### ■第3セッション

テーマ: 地球環境変動に対する政策決定プロセス  
議長: エレナ・ニキティーナ博士(ロシア科学アカデミー/ISPCメンバー)  
講演者: 森島昭夫教授(財団法人地球環境戦略研究機関)  
コメントーター: エリノア・オストラム博士(インディアナ大学)

#### ■第4セッション ポスターセッション

■第5セッション  
テーマ: 環境と紛争  
議長: ロベルト・サンチェス博士(カリフォルニア大学/ISPCメンバー)  
講演者:マイケル・レッドクリフト博士(キール大学)  
コメントーター: エデュアルド・ヴィオラ博士(ブラジリア大学)

#### ■第6セッション

テーマ: 生態系が果たすサービスの価値評価  
議長: ヨウバ・ソコナ博士(環境と発展計画/ISPCメンバー)  
講演者: リーナ・スリバスター博士(タタ・エネルギー資源研究所)  
コメントーター: ハンス・オブスホール博士(オランダ国立社会科学研究所)

COP6を成功させ、京都議定書の早期効力を図ることが最重要課題であることが出席者の共通の認識であった。このため、環境保全の各分野での最高責任者である大臣の強力なリーダーシップの発揮、京都メカニズムのルールの明確化、途上国と先進国との対話促進の重要性が指摘された。

#### セッション2:持続可能な開発に向けた地域協力

民間セクターによる技術移転の具体例、持続可能な開発に関する国内の取組みと地域協力、酸性雨モニタリングに関する政府間および科学的なフォーラムの連携、地域内の国際機関の取組みなどが紹介された。また、この地域での協力の具体的な推進への期待が示され、持続可能な開発のための地域協力を一層推進すべきことにつき意見が一致した。

#### セッション3:2002年のアジェンダ21の包括的レビュー、いわゆる「リオ+10」への貢献

2002年に予定されているアジェンダ21の包括的レビュー(リオ+10)へのエコ・アジアからの貢献について議論がされた。IGESから西岡秀三気候変動プロジェクトリーダー、井村秀文都市環境プロジェクトリーダー、井上真森林プロジェクトリーダー代行が、「新しい

発展パターンを求めて:21世紀アジア太平洋地域の挑戦」とのテーマで、研究成果を紹介した。

このセッションでは、エコ・アジアがリオ+10に向けたインプットを行う上で重要な役割を果たすべきであり、そのための活動を強化することが合意された。

エコ・アジアは、議長サマリーを探査して終了した(記者発表、議長サマリーについては<http://www.eic.or.jp>参照)。

会場の出席者は、IGESがエコ・アジアのための国際的シンクタンクとしての役割を果たすことを歓迎し、特にエコ・アジア長期展望プロジェクトを各國と協調して実施していくことへの期待を表明した。



### 「第3回アジア・太平洋地域森林保全戦略国際ワークショップ」開催

森林保全プロジェクトは、初年度(1998年度)の研究成果をもとに今後の戦略策定の方針性を明らかにすることを目的として、9月7日から9日までの3日間、東京大学においてワークショップを開催した。ワークショップには研究者、NGO関係者、行政職員などプロジェクト関係者、海外招待者約70名が参加し、今後の戦略策定に向けて有益な議論、意見交換を行った。

なお、このワークショップの成果については、近日中に報告書をとりまとめ、公表する予定である。



What's New from IGES [Nov. 1999]

## IGES事務局からのお知らせ

### calendar

12月2日(木)・3日(金)  
都市環境管理プロジェクト第3回プロジェクト  
ミーティング(湘南国際村)  
12月3日(水)～10日(金)  
国際ワークショップ「国際プロジェクトとNGO  
強化:環境教育を中心」(東京・国立オリンピック  
記念青少年総合センター)  
12月9日(木)  
「21世紀の環境と新発展パターン」出版記念シン  
ポジウム(東京・法曹会館)  
12月17日(金)・18日(土)  
アジア太平洋地域環境教育ワークショップ(タ  
イ・マヒドン大学)  
12月22日(水)  
賛助会員の集い(横浜市内)

1月14日(金)  
公開セミナー／賛助会員勉強会(横浜市内)  
1月26日(水)・27日(木)  
CDM国際ワークショップ(湘南国際村)  
1月28日(金)  
公開セミナー／賛助会員勉強会(横浜市内)

2月5日(土)・6日(日)  
理事会・評議員会(湘南国際村)  
2月14日(月)・15日(火)  
G8環境未来フォーラム(湘南国際村)  
2月22日(火)・23日(水)  
エコ・アジア長期展望プロジェクト国際ワー  
クショップ(湘南国際村)  
2月28日(月)～3月1日(水)  
IPCCエキスパートミーティング(オーストラリ  
ア・シドニー)  
2月中旬  
日・中・韓 資源循環型社会構築に関する比較研究  
ワークショップ(北九州)〈予定〉  
2月  
環境メディアワークショップ(湘南国際村)〈予定〉

3月2日(木)～4日(土)  
IPCCインベントリータスクフォースピューロー  
会合(オーストラリア・キャンベラ)  
3月3日(金)  
公開セミナー／賛助会員勉強会(横浜市内)  
3月8日(水)・9日(木)  
アジア専門家によるインベントリーウー  
クショップ(湘南国際村)  
3月9日(木)・10日(金)  
第2回国際ワークショップ「アジアの環境ガバナ  
ンス」(湘南国際村)〈予定〉  
3月17日(金)  
公開セミナー／賛助会員勉強会(横浜市内)  
3月31日(金)  
賛助会員の集い(横浜市内)  
3月  
都市環境管理プロジェクト第4回プロジェクト  
ミーティング(北九州市)〈予定〉  
3月  
第2回極東ロシア森林保全戦略セミナー(湘南国  
際村)〈予定〉

### 「研究者データベースシステム」運用開始

IGESは戦略研究の実施のほか、地球環境問題についての「情報の提供・拠点の基地」としての役割も担っている。この役割の一環として、1999年6月から、世界各地で環境問題等に携っている研究者の情報(名前、連絡先、発表論文、参加プロジェクト、HPアドレスなど)についての「研究者データベース」をインターネット上に公開している。このシステムを利用することにより、世界各地の研究者間で意見や情報の交換が進み、共同研究のテーマやパートナーが見つかることを期待している。

研究者のデータを検索したい方はIGESホームページにアクセスされたい。

また、登録を希望される方もホームページにアクセスを!

### 「IGES地球環境戦略研究シリーズ」刊行のご案内

IGESは、戦略研究の成果や地球環境問題に関する最新の動向・新しい見解などを世界に発信するために、新たに出版事業に取り組むこととなった。その第一段として、1999年11月に中央法規出版(株)から「21世紀の環境と新発展パターン」を刊行する。本書は、21世紀型の新しい発展パターンを検討するために、エネルギー・資源・情報・農業などの個別分野や今後の発展の方向、特にアジアでの取組みに関する論考を集成したものであるので、是非ご一読いただきたい。

なお、詳細についてはIGESホームページ(<http://www.iges.or.jp>)を参照されたい。

書名:「21世紀の環境と新発展パターン」((財)地球環境戦略研究機関編)

出版社:中央法規出版

刊行:1999年11月

定価本体:3,000円(税別)

体裁:A5判並製約350頁

問い合わせ:0468-55-3700 担当 大石(oishi@iges.or.jp)



### 「21世紀の環境と新発展パターン」出版記念シンポジウムのご案内

「21世紀の環境と新発展パターン」の刊行を記念して、執筆者の参加を得て、次のとおり21世紀の発展パ  
ターンについて幅広い検討を行うシンポジウムを開催する。地球環境問題に关心を持つ多くの方々のご参加  
をお待ちする。

なお、詳細についてはIGESホームページ(<http://www.iges.or.jp>)を参照されたい。

日 時:1999年12月9日(木)14:00～17:00

会 場:法曹会館「高砂」

東京都千代田区霞ヶ関1-1-1

電話 03-3581-2146

定 員:100名(申し込み先着順)

参加費:無料(ただし、シンポジウム終了後の懇親会は有料<会費2,000円>)

問い合わせ:0468-55-3700 担当 大石(oishi@iges.or.jp)

### 「北九州事務所」開設のお知らせ

1999年10月1日にIGES北九州事務所  
を開設した。

北九州事務所は、①地域に蓄積された環境  
対策の技術・人材、②環境分野に関する充実  
した学術研究機能、③資源循環型システムの  
構築に向けた先駆的取組み、④環境国際協力  
を通じて培われたアジア都市ネットワーク  
など北九州地域の資産を活かして、東アジア  
地域を対象とした都市環境管理等に関する  
政策研究や人材開発等を行う。

#### 【所在地】

〒802-0001 福岡県北九州市小倉北区浅野町3-9-30

北九州国際会議場6階

Phone:093-513-3711

Faxsimile:093-513-3712

E-mail:Kitakyushu@iges.or.jp

### コンタクトポイント

#### 【電話番号】

代表番号:0468-55-3700

#### ■事務局

総務部門:0468-55-3710

研究支援部門:0468-55-3720

#### ■研究所

気候変動プロジェクト:0468-55-3810

都市環境管理プロジェクト:0468-55-3820

森林保全プロジェクト:0468-55-3830

環境教育プロジェクト:0468-55-3840

環境ガバナンスプロジェクト:0468-55-3850

新発展パターンプロジェクト:0468-55-3860

#### 【FAX番号】

事務局:0468-55-3709

研究所:0468-55-3809

#### ■東京事務所

電話:03-3595-1081

FAX:03-3595-1084

早いもので、IGESが戦略研究を開始してまもなく2年が経過しようとしている。第1期戦略研究プロジェクト(1998年度~2000年度)は折り返し点を過ぎ、2001年3月までに各プロジェクトは最終成果を発表することが予定されている。振り返ると、各プロジェクトはプロジェクトリーダーの指導の下に精力的な研究を進めており、各種リポートの発表、ワークショップの開催など、一定の成果を挙げてきたものと自負している。

第1期の2年目を終えるに当たり、IGESに期待されている政策提言機関としての活動状況やプロジェクトの研究活動の一端を以下に報告する。

第1期の最終年度である2000年度に、IGESはさらに先進的かつ先導的な研究活動を行い、その成果をエコアジア2000など様々な場面で発表・提案していく予定である。戦略研究の成果の具現化に向けたIGESの活動にご注目いただきとともに、さらなるご支援・ご協力をお願いしたい。

財團法人地球環境戦略研究機関 理事長 森島昭夫

## 「エコアジア2000」／「ESCAP環境大臣会議」に向けて

### 「エコアジア長期展望プロジェクト国際ワークショップ」開催

2000年8月31日から9月5日にかけて、北九州市で「第9回アジア・太平洋環境会議(エコアジア2000)」と国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)主催の「アジア太平洋環境と開発に関する閣僚会議(ESCAP/MCEDA4)」が連続して開催される。これは、2002年に予定されている「リオ+10」会議に向けたアジア・太平洋地域からの取組みの重要な節目となるものである。IGESはこれらの会議の準備プロセスに積極的にかかわり、如的貢献するとともに政策提言を行っていくことをとしている。そして、これはIGESの第1期の研究成果をまとめる作業とも並なるものである。

その一環として、先る2月22日と23日に湘南国際村で「エコアジア長期展望プロジェクト国際ワークショップ」が開催された。ワークショップには、アジア各国政府、国際機関などから約40名の専門家が集まり集中的な議論がされた。取り上げられたテーマは、変化する経済社会状況の下での新たな環境対策、途上国と先進国が共同して地球温暖化に取り組むためのクリーン開発メカニズム(CDM)のあり方、アジア・太平洋地域の環境教育の状況、アジアの森林保全、モデル都市のケーススタディに基づく都市環境問題、アジア・太平洋地域における環境分野での地域協力の現状と課題などであり、IGESの各戦略研究プロジェクトが準備したペーパーをもとに、密度の濃い議論が展開された。ワークショップではそのほか、アジアの環境問題調査、AIMモデルによる将来予測などを報告された。

今回のワークショップの成果は、5月にパンフレットで開かれる

れるESCAP地域レビュー会合などを経て、今年9月に開催される大臣レベルでのエコアジア会議、引き続きESCAP環境大臣会議に提出され、最終的には「リオ+10」会議でも活かされる。21世紀に向けたアジア・太平洋地域での新しい発展を検討するための本格的なスタートが切られたのである。

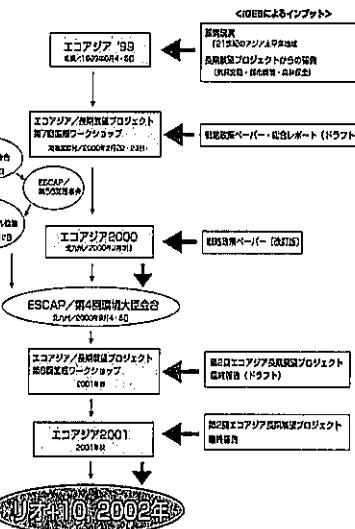
「エコアジア」とは  
1991年にアジア・太平洋地域におけるハイ・レベルの政策担当者のフォーラムとして設立された。毎年、アジア・太平洋地域の環境担当大臣が日本に集まり、地域の環境対策の協議をしたり国連などに対する意見のとりまとめを行っている。

IGESはそのシンクタンクの役割を担っており、環境と開発した新しい発展パターンを提示していくことが期待されている。

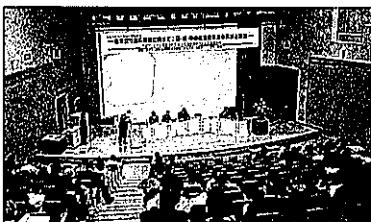
「エコアジア長期展望プロジェクト」とは  
1993年にエコアジアにより承認された、持続可能な開発を促進するための政策オプションを提供する研究プロジェクト。各国の政策立案者に対して、環境の将来予測や有効な対策などについて科学的な根拠を与えることをねらいとしている。

「リオ+10」会議とは  
ブラジルのリオデジャネイロで開催された地球サミットから10年を記念して開催される会議で、地球サミット後の環境と開発の課題を各首脳の参加のもとで検討するハイレベルの国際会議。

### IGESとエコアジア



### 「アジア・太平洋環境大臣会議 in 北九州プレシンポシリーズ」開催



2000年9月に、北九州市で国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)主催の「アジア・太平洋環境と開発に関する閣僚会議(ESCAP/MCEDA4)」が環境庁主催の「第9回アジア・太平洋環境会議(エコアジア2000)」に引き継いで開催される。IGES北九州事務所および都市環境管理プロジェクトでは、市民、企業、関係機関とともに、この会議の成功に向けて積極的な貢献をすべく「アジア・太平洋環境大臣会議 in 北九州プレシンポシリーズ」を企画した。このシリーズは、IGES・北九州市・福岡県主催、環境庁後援により、6回シリーズとして開催する。

#### プレシンポの趣旨および目的

このプレシンポは、「環境と開発」に関連する環境問題を討議し、会議へのインプットとなる知見をまとめることにより「アジア・太平洋環境大臣会議 in 北九州」の成功に向けて積極的な貢献を行うことを目的としている。また、IGESにおける関連プロジェクトの成果をアジア・太平洋地域の環境戦略としてまとめ、外部に発信する機会にもしていく。さらに、市民、企業、関係機関の方々とともに、アジア・太平洋地域が直面する環境問題の現状についての理解を深めると同時に、これらをはじめて、環境大臣会議の意義等について、市民、企業等の関心と理解を高められるものと考えている。

#### これまでのプレシンポジウムの概要

第1回 「循環型社会の実現に向けて: 日・韓・中の廃棄物問題の現状と課題」(平成12年2月17日、北九州大学)  
報告者等: 井村秀文(IGES/九州大学) / 斎藤(環境無害化技術移転センター<中国>) / 李南勲(安城大学<韓国>) / 王舟(清華大学<中国>) / 浮田正夫(山口大学) / 篠原亮太(熊本県立大学) / 松下和夫(IGES)

IGES北九州事務所開設記念事業を兼ねた第1回プレ

シンポは、井村北九州事務所長・都市環境管理プロジェクトリーダーのプレシンポの趣旨説明の後、岡田北九州市助役からの北九州事務所への期待と激励の言葉、それを受けた森島理事長のIGESのめざす方向についての講演で始まった。

都市環境管理プロジェクトの研究活動の一環として行われた本シンポジウムには、日本、韓国、中国の専門家が参加し、各國の廃棄物管理の現状と課題、中国のインフラストラクチャ整備とその資金調達に関する講演を行った。これらの講演を踏まえ、パネルディスカッションでは、東アジア地域における都市廃棄物管理に関する類似点や相違点をまとめるとともに、近年の資源大量フロー型社会経済活動によって引き起こされる環境問題の抜本的な解決に向けた都市環境管理政策について有益な活発な議論を行うことができた。

第2回 「都市環境インフラ整備に向けた官民の新たな役割分担と協力」(平成12年3月8日、北九州国際会議場)  
報告者等: 井村秀文(IGES/九州大学) / 井原均(株)日本総研開発戦略センター / 木下俊彦(社)日本経済研究所 / 村野隆一(日本環境コンサルタント(株)) / 勝原健(東京大学)



## 政策提言に向けた研究活動

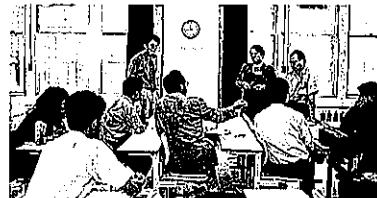
### 「第3回アジア太平洋地域森林保全戦略国際ワークショップ報告書」完成

1999年9月7日から9日までの三日間、東京大学ほかにおいて、中国、ロシア、韓国、インドネシア、ベトナム、タイ、ラオス、オーストラリア、米国からの研究協力者、国内研究協力者、政府関係者、NGOなど約70名が参加して開催した「第3回アジア太平洋地域森林保全戦略国際ワークショップ報告書」が完成した。

本ワークショップでは、森林保全プロジェクトの4つのサブテーマに沿った研究対象各國における森林保全の現状と問題点に関する17件の研究成果が報告され、加えて、今後の戦略策定の具体的手順や戦略に盛り込むべき事項についての議論も行った。この論議は、東京近郊の林業地帯などへの現地視察と組み合わせて進められ、現地から地球規模までの多様な森林の現状と問題をまとめた。社会的公正と森林の持つ生態および経済的価値に配慮した持続的森林管理を実現する保全戦略の必要性が確認された。そして、現地の利害関係者との政策対話を通じて国レベルの戦略を検討

し、地域戦略に統合するボトムアップ型の戦略策定手順を合意した。

第1期研究の最終年度となる2000年度には、これまでの研究活動の成果に基づき戦略案を作成し、研究対象国や関係機関などの関係者と十分な協議を重ねて最終戦略を提示する。具体的には、まず常勤と非常勤のスタッフで国家あるいは複数国家レベルの森林保全戦略案を作成し、5月末に国内ワークショップを開催して検討を加える。次に、現地研究協力者および関係者を招待した現地ワークショップを6月下旬にインドネシアとタイで開催して戦略案を検討し、修正を施して9月初めのエコ・アジア会合で提示する。また、9月中旬にはロシア極東地域でも現地会合を開催する。以上の検討を経た国別森林保全戦略は、さらに地域森林保全戦略案へと統合される。そして、第4回IGES森林保全国際ワークショップを開催し、関係各國の政府高官や国際機関あるいは国際的NGOのスタッフなどとの論議を経て、アジア・太平洋地域における森林保全戦略として公表・出版する予定である。



第3回アジア・太平洋地域森林保全戦略国際ワークショップにおける討議風景

### 「アジア太平洋環境教育地域ワークショップ」開催



1999年12月17・18日に、タイ国バンコク郊外のタイ国立マヒドン大学(ナコンパトム、サラヤキャンパス)において、IGES・マヒドン大学主催、イオン環境財団共催で「アジア太平洋環境教育地域ワークショップ」を開催した。このワークショップには、アジア太平洋地域の大学、行政機関、国際機関、NGO等から、約50名の環境教育専門家が参加した。

ワークショップでは、IGES環境教育プロジェクトで実施してきたアジア太平洋地域における36ヶ国のカントリーサーベイの調査結果や各種の国際機関による環境教育の実

施計画(ASEAN、SPREP、SACEP等のサブリージョナルな環境教育行動計画)を踏まえて作成した「環境教育アジア太平洋地域戦略(案)」の検討、改訂作業並びに新たな課題の把握を目的とした議論を行った。

#### 【ワークショップの概要】

##### ■全体会合Ⅰ

目的：アジア太平洋地域の環境教育の現状と問題点の共有化  
基調講演：「アジア太平洋地域における環境教育の協同」

ジョン・フィエンス・ギリフス大学教授<オーストラリアア>

報告：「国際機関・地域機関による環境教育の取組み」  
国際機関(UNESCO、UNEP)・地域機関(ASEAN、SPREP、SACEP)

国別報告：「各国の環境教育の取組みと問題点」

オーストラリア、パングラディッシュ、中国、インド、印度ネシア、日本、マレーシア、ネパール、フィリピン、韓国、タイ、スリランカ(12ヶ国)

総括報告：ビュヌ・パンダリ(IGES上席研究員)

ワークショップの成果をもとに「環境教育アジア太平洋地域戦略(案)」の改訂作業を行い、現在はさらに戦略の最終案を策定するための作業を継続している。戦略の最終案は2000年7月頃に公開する予定である。

##### ■分科会

内 容：推進すべき行動領域ごとの「環境教育アジア太平洋地域戦略(案)」についての検討  
第1分科会=「環境教育、トレーニング、エンパワーメント」/第2分科会=「協働作業のためのパートナーシップ」/第3分科会=「カリキュラム開発の効率の改善」/第4分科会=「環境教育のための改善されたガバナンス」/第5分科会=「外郭支援の動向」

##### ■全体会合Ⅱ

目的：各分科会の議論内容を踏まえた、今後の方策等についての意見交換

主な論点：「実施方法(実務メカニズム)」「協働作業のための実施作業指針」「シナジー効果」「情報のよりよいアクセシビリティ」「地域戦略の効率的なディストリビューション」「サブリージョナルなレベルにおける地域戦略をベースとした効率的な実施計画の策定」「肯定地域・分野における行動計画の策定」の必要性の指摘

### 「アジアの環境ガバナンス・国際シンポジウム」開催

21世紀の地球環境を奪えるとき、その動向に最も深い影響を与える地域の一つが、アジア太平洋地域である。しかし、アジアの諸国では、必ずしも十分に環境問題への対策が進んでいない。とかく、環境問題は政府が対応すべき問題と考えられがちであったが、環境問題の解決のために市民一人ひとりや企業による積極的な取組みが不可欠となる。そこで、「政府だけでなく、企業、市民を含めて、アジアの社会はどういう環境問題に対処すべきか」が大きな問題となっている。

IGES環境ガバナンスプロジェクトは、インド、パングラデシュ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、タイ、韓国、中国、日本を対象として、これら国々の環境問題の専門機関や専門家と協力しながら、共通の分析枠組みを活用して、環境ガバナンスのカントリー・スタディを実施してきた。

そして、これらアジア各國の研究協力者が一同に会する「アジアの環境ガバナンス・国際シンポジウム」を、2000年3月9日、上智大学10号館講堂において開催した。

シンポジウムでは、主催者であるIGESの森島理事長と上智大学のカリー学長によるあいさつの後、第1部から第3部まではアジアの3つの地域(東南アジア、南アジア、北東アジア)ごとに専門家が講演と討議を行った。続く第4部では、アジア諸国に横断的に関連する諸問題として、「環境と貿易」、「経済成長と環境」、「環境安全保障」の3つの領域について専門家が研究報告を、そして、第5部では、シンポジウムの総括として、環境ガバナンスプロジェクトのプロジェクトリーダーの加藤久和教授の司会進行によって、プロ



アの参加者との質疑応答を含む、活発な討議を行った。

シンポジウムの参加者は、学生、環境NGO、企業、大学・研究機関、公共機関の関係者を含めて合計で300名に達した。なかでも、そのうち約4分の1が企業関係者で占められていたことが特徴的であった。

このシンポジウムの特徴として、アジア諸国環境ガバナンスの状況についての情報交換が実現され、さらに、アジアの環境ガバナンスの改善にむけた実践的な戦略を検討するうえでの多くの貴重な示唆も得られた。民族、宗教、文化、政治などで多様なアジア各國が、共通して苦しみでいる環境問題の解決をめぐって意見交換を続けていくことは、アジアにおける地域協力の推進にも貢献するものと期待される。

#### 【プログラム(梗概)】

##### ■第一部「東南アジア」

司 会：加藤久和(名古屋大学/IGES)

講 演：インドネシアの環境ガバナンス・エンドロ・シロ(アトマ・ジョハ大学)/マレーシアの環境ガバナンス・ワン・ボン・シャ・ハムザ(マレーシア国際戦略研究所)/フィリピンの環境ガバナンス・ベン・マラヤン(フィリピン大学)/タイの環境ガバナンス・ソムルディ・ニクロ(タイ環境研究所)

討 議：今井圭子(上智大学)

##### ■第二部「南アジア」

司 会：ピュヌ・パンダリ(IGES)

講 演：パングラデシュの環境ガバナンス・カンダカ・メスティン(パングラデシュ高等研究センター)/インドの環境ガバナンス・ビジ・ラックスマ・パンディ(インディラガンジー開発研究所)

討 議：柳原和志(上智大学)

##### ■第三部「北東アジア」

司 会：大村田道惠(上智大学)

講 演：韓国の環境ガバナンス・高會賢(韓国環境政策評議会)/中国の環境ガバナンス・張曉萍(中国環境保護局環境政策研究センター)

討 議：ショームス・ニッカム(法政大学)

##### ■第四部「横断的な問題題」

司 会：古川敏(上智大学)

講 演：貿易と環境・村瀬信也(上智大学)/成長と環境ガバナンス・原嶋洋平(IGES)/環境安全保障とアジア地域・ミランダ・シュロース(メリーランド大学)

討 議：丁鳳(IGES)

##### ■第五部「総合討論」

司 会：加藤久和(名古屋大学/IGES)

## IGES事務局からのお知らせ

### calendar

**4月11日(火)**  
第1回プログラム企画グループ会合(東京)

**5月1日(月)～8日(月)**  
第16回IPCC総会(モントリオール)

**5月10日(水)**  
第4回地球温暖化対策オーブンフォーラム(東京)

**5月11日(木)**  
賛助会員勉強会／公開セミナー(横浜)

**5月23日(火)**  
第2回プログラム企画グループ会合(東京)

**5月25日(木)**  
賛助会員勉強会／公開セミナー(横浜)

**5月27日(土)・28日(日)**  
森林保全国内ワークショップ(東京)

**5月下旬**  
第4回アジア・太平洋環境大臣会議プレシンポ(北九州)

**6月1日(木)**  
第5回地球温暖化対策オーブンフォーラム(東京)

**6月5日(月)～16日(金)**  
第12回SESTA会合(ポン)

**6月15日(木)**  
賛助会員勉強会／公開セミナー(横浜)

**6月22日(木)**  
理事・評議員による非公式会合(湘南国際村)

**6月23日(金)**  
理事会(湘南国際村)

**6月26日(月)・27日(火)**  
半島部東アジア地域ボリシーダイアローグ(パンコク)＜または7月3日(月)・4日(火)＞

**6月29日(木)**  
第6回地球温暖化対策オーブンフォーラム(東京)

**6月29日(木)・30日(金)**  
島嶼部東アジア地域ボリシーダイアローグ(ジャカルタ)

**6月下旬**  
第5回アジア・太平洋環境大臣会議プレシンポ(北九州)

### コンタクトポイント

■湘南国際村本部  
【電話番号】  
代表番号:0468-55-3700

□ 事務局  
総務部門:0468-55-3710  
研究支援部門:0468-55-3720  
監査室:0468-55-3730

□ 戰略研究プロジェクト  
気候変動プロジェクト:0468-55-3810  
都市環境管理プロジェクト:0468-55-3820  
森林保全プロジェクト:0468-55-3830  
環境教育プロジェクト:0468-55-3840  
環境ガバナンスプロジェクト:0468-55-3850  
新発展パターンプロジェクト:0468-55-3860

□ 人材開発プログラム:0468-55-3740  
□ IPCC/TSU:0468-55-3750  
【FAX番号】  
□ 事務局:0468-55-3709  
□ 戰略研究プロジェクト・人材開発プログラム:  
0468-55-3909

□ IPCC/TSU:0468-55-3808  
■ 東京事務所(日本プレスセンタービル6階)  
電話:03-3595-1081  
FAX:03-3595-1084

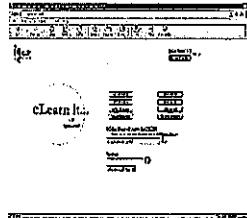
■ 北九州事務所(北九州国際会議場6階)  
電話:093-513-3711  
FAX:093-513-3712

### "IGES eラーニング"5月サービス開始!

IGES人材開発プログラムは、日本ばかりでなく全世界でeラーニングコースおよびそれに関連する様々なソフトウェアやサービスを提供する。現在、ホームページの公開に向けたソフト開発などを行っており、6月からアクセス可能となる。ユーザーは、ホームページにアクセスすることにより、eラーニングコースを受講できるばかりでなく、ソフトウェアのダウンロード、関連サービスや様々な無料サービスも受け取ることができる。

人材開発プログラムが5月に公開する予定のiges.net上で、ユーザーは、eラーニングを直接楽しんだり、無料で独自のオンラインコースを作成することができる。さらに、管理費・維持費・サービス料金などなしに、IGESのサーバを使ってそのコースを無料で公開することもできる。iges.netのこのような機能は、日本を含めた世界各国の学校、大学、企業、NGO等の教育活動のコスト削減、規制拡大、利用者(受講者)の動向調査に大きな効果を發揮する。

現在開発中のソフトウェアは、「コース管理」ソフト、「オンライントレーニング」ソフト、「コース開発」ソフト。IGES eラーニングシステムにより、誰もが、いつでも、どこでも学ぶことが可能となる。詳細は、<http://www.iges.net>(英語)<http://www.iges-japan.net>(日本語)【5月公開予定】へ。



#### 「eラーニング」とは?

インターネットによる教育、訓練、学習システムのこと。

2002年までに、全世界における市場規模は少なくとも10億ドルを超えるものと期待され、毎年100%以上という空前の成長を遂げている。

現在、eラーニング市場において最も大きいシェアを占めている分野は、「情報技術」であるが、2003年には、マネージメントスキル、専門的プロジェクトマネジメント、リーダーシップ、環境マネジメントスキルといった、いわゆる「ソフトスキル」が、「情報技術」を追い抜くものと予測されている。

#### \*「eラーニング」は、IGESの登録商標として出願中!

### 【東京】「地球温暖化国内対策の協力に向けた日独政策対話会合」開催

2000年3月14日に日本プレスセンタービルで、IGESとドイツのブッバーテール気候・環境・エネルギー研究所(WI)<IGES設立販売署名機関>の主催で「地球温暖化国内対策の協力に向けた日独政策対話会合」を開催した。

この会合の目的は日独の環境行政の担当者、先導的企業の責任者が政策的な対話をを行うことにより、国際経済の中で重要な位置にある両国が協調して温暖化対策の進展を図ることである。

会合には、日本からは環境庁の担当者ほかトヨタ自動車をはじめとする企業・NGOの専門家、IGES研究者が、ドイツからはダイムラー・クライスラーなど企業の専門家、WIの研究者が参加し、温暖化防止のために有効な経済手段、グリーンプロダクツ、エコ効率の方策などについて協論した。

この会合は今後も継続することを予定しており、次回は「気候変動枠組条約第6回締約国会議(COP6)」の前後にドイツで開催する予定である。



### 「IGES賛助会員」募集中

IGESは、「研究のための研究機関」ではない。研究成果を具体化することをめざす「研究機関」すなわち、IGESは戦略研究プロジェクトの研究成果を、政府・国際機関等の政策、企業行動、NGO活動、さらには市民の日常生活の中で具体化・実践することを目的としている。

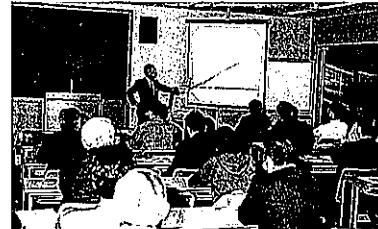
このため、IGESは設立当初から「賛助会員」制度を設け、多くの企業・NGO・市民の方々に登録していただき、IGESの活動に積極的に参加していただいている。

賛助会員には次のようなメリットがある。  
あなたも賛助会員に登録を!?

#### <賛助会員のメリット>

- 「賛助会員の集い」・「賛助会員勉強会」への参加
- IGESホームページに設けた「賛助会員のページ」などを通じた、賛助会員同士の交流推進
- 賛助会員から提出されたテーマにより設置する環境問題に関する「実践ワークショップ」への参加
- IGESが主催・共催するすべての公開イベント(シンポジウム・セミナー等)への招待
- IGESニュースレター・研究報告書等の無償配付
- IGESブックシリーズ(中央法規出版等より刊行)の贈呈または割引販売

会員	登録料	年会費(1口)
法人会員	50,000円	100,000円
NGO会員	15,000円	30,000円
個人会員	5,000円	10,000円



#### 「賛助会員勉強会・公開セミナー」会場風景

1999年度は5回シリーズの「企業と環境」を開催している。2000年度は「企業と環境」を深めるとともに、新たに「市民と環境」シリーズを開始する。このほか、タイムリーなテーマによる単発の勉強会も開催する予定。

# Information

---

**IGES**

**財団法人地球環境戦略研究機関**

〒240-0198

神奈川県三浦郡葉山町上山口1560-39 湘南国際村センター内

電話：0468-55-3700

ファックス：0468-55-3709

E-mail:iges@iges.or.jp

[東京事務所]

〒100-0011

東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル8階

電話：03-3595-1081

ファックス：03-3595-1084

[北九州事務所]

〒802-0001

福岡県北九州市小倉北区浅野3-9-30 北九州国際会議場6階

電話：093-513-3711

ファックス：093-513-3712

## IGES 1999年度年報

編集責任者：荒井真一

編集スタッフ：高久道男、佐藤伊佐雄、成田朱絵、グレース・イムピー、大石剛、矢島恵

発行：(財)地球環境戦略研究機関

発行日：2000年9月1日

All rights reserved

© 2000 IGES

